

**令和 2 年度中小企業実態調査事業
(中小企業の基準や成長等に関する調査研究)**

報告書

令和 3 年 3 月



株式
会社

東京商工リサーチ

目次

1. 事業概要	1
1.1 事業の目的	1
1.2 事業の内容	2
2. データ分析に用いるデータについて	3
2.1 企業情報・財務情報のビッグデータを利用した定量分析	3
2.2 ものづくり補助金制度の採択企業データ	6
3. 分析手法	7
3.1 分析の視点	7
3.2 分析手法	7
4. 推移行列	13
4.1 卒業企業数	13
4.2 推移行列で分類した企業の売上高の伸び率・一人当たり売上高の伸び率	13
4.3 中小企業を卒業した企業の卒業前後での成長パス	18
5. ものづくり補助金制度対象企業に関する分析	24
5.1 ものづくり補助金制度の概要	24
5.2 分析概要・手法	24
5.3 分析結果の概要	27
5.4 平成 24 年度補正事業における分析結果	29
5.5 平成 25 年度補正事業における分析結果	35
5.6 平成 26 年度補正事業における分析結果	39
5.7 平成 27 年度補正事業における分析結果	43
5.8 追加の検討	46
6. 総括	55
6.1 本事業で明らかになったこと	55
6.2 今後の分析の方向性について	56
7. 付録：本事業での分析結果	57
7.1 卒業企業数	57
7.2 推移行列：卒業企業数	57
7.3 推移行列：売上高伸び率比較	59
7.4 推移行列：一人当たり売上高伸び率比較	60
7.5 推移行列：資本金÷資本の部の分析	61
7.6 推移行列：売上高伸び率	61
7.7 推移行列：従業員数伸び率	62
7.8 推移行列：工場数	62

7.9 推移行列：業種数	63
7.10 推移行列：取扱品数	63
7.11 PSmatching（平成 24 年度補正事業時点）	64
7.12 PSmatching（平成 25 年度補正事業時点）	69
7.13 PSmatching（平成 26 年度補正事業時点）	72
7.14 PSmatching（平成 27 年度補正事業時点）	75
7.15 追加の検討	77
8. 参考資料：中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ関連資料	81
8.1 中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ実施概要	81
8.2 第 7 回中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ	83

1. 事業概要

1.1 事業の目的

平成 11 年に中小企業基本法（以下「基本法」）の抜本改正が行われ、当時の経済実態を踏まえた資本金要件の改正により現在の中小企業の定義が定められたほか、中小企業を「日本経済の活力の源泉」として位置づけ、ベンチャー企業のように新たな価値を生み出す中小企業の支援を積極的に行うことが示された。

基本法の改正から 20 年が経過し、少子高齢化とそれに伴う人口減少、IT 分野における一層の技術革新、グローバル化の進展等、中小企業を取り巻く環境に大きな変化が生じている。また、少数の従業員で大企業並みの事業活動を行う中小企業や、売上高や従業員規模の面では大きなプレゼンスを示す企業において資本金が小規模にとどまることから基本法の定義では中小企業にとどまる企業が一定数存在している。さらに、ソーシャルビジネスの担い手としての事業型 NPO 法人が企業以外の新たなプレイヤーとして存在感を増している。

こういった状況を踏まえ、今後の中小企業政策の対象とする中小企業についての理解を深めることを目的として、現行の中小企業の定義の適切性を政策的な観点から検討するための基礎情報および企業の成長パスに関する基礎情報の整理を目的とする検討・分析を行った。

<現行の中小基本法の定義>

図表 1 現行の中小基本法の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 50 人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人

出典：中小企業庁ホームページ <https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

1.2 事業の内容

中小企業等の基準に関するデータ分析として、まず、現行の中小企業の定義を前提として企業がどのように成長しているかを把握し、さらに、中小企業支援策が企業の成長に与える効果を従業員規模ごとに分析することで、企業の成長という観点で見た中小企業支援策の対象範囲の妥当性や適切な基準についての検討に必要な材料をまとめた。

1. 企業の卒業（※1）に至る経路の可視化を中心とする中小企業の成長パターンの把握

現行定義の「従業員基準のみで中小企業であった場合」、「資本金基準のみで中小企業であった場合」、「両方の基準でともに中小企業であった場合」の各企業群の中小企業からの卒業経路をデータに基づいて把握することで、現行定義を前提として各企業がどのような成長を実現しているのかを整理した。更に、卒業企業とそうでない企業の成長パス（※2）などをデータに基づいて描写することで、中小企業から大企業への卒業が事前・事後の意味で企業の成長とどのように関係している可能性があるかを整理した。

※1 本報告書では、中小企業が成長して大企業となることで、中小企業の定義から外れることを指す。

※2 売上高や規模、事業エリアの変化スピード等

2. 従業員規模ごとに見た政策支援の効果分析

効果的な中小企業の成長支援を実現するために、どのような属性の企業を政策的に支援すべきかを検討するためのケーススタディとしてもものづくり補助金制度を題材として取り上げ、当該補助金が異なる属性（企業規模）を有する中小企業の成長に与える影響を因果推論の手法を用いて検証した。

これらの分析結果を踏まえつつ、他のデータを用いた分析も含めて多面的な検証が行われ、中小企業・小規模企業者の定義のあり方や水準、中小企業支援策の対象の考え方と範囲等について、中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループの中間報告書において一定の整理が行われた。

中間報告書を含め、中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループで使用された資料のうち本事業と関連のある部分を抜粋し、「参考資料：中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ 関連資料」に掲載した。

2. データ分析に用いるデータについて

2.1 企業情報・財務情報のビッグデータを利用した定量分析

本事業では時系列およびクロスセクションを考慮した分析を行うため、弊社、株式会社東京商工リサーチ（以下「TSR」）が保有する企業情報・財務情報のビッグデータを活用した。

企業情報には企業の所在地、業種、資本金、従業員数といった基本的な属性情報が収録されている。本事業ではパネルデータ化した 2000 年～2020 年の企業情報 23,195,711 件を分析に利用した。本報告書では、この分析の基となるビッグデータを「データセット」と呼ぶ。一方、財務情報には損益計算書、貸借対照表に掲載されている会計データが掲載されており、2000 年～2020 年の財務情報 5,640,163 期である。この財務情報を必要に応じてデータセットに結合して分析を行った。

本事業では日本標準産業分類に準拠している TSR 業種コードに従って、業種を卸売業、小売業、サービス業、製造業、その他に分類した。TSR 業種コードは 2003 年、2009 年に改定が行われており、各年の業種と分類は下記の通りである。

図表 2 TSR 業種コードの業種と分類（2003 年以前）

業種 (資本金、従業員条件)	対象となる業種	業種コード
卸 売 業 (資本金 1 億円以下 or 1 0 0 人以下)	大分類 I（卸売業・小売業、飲食店）のうち 中分類 48（各種商品卸売業）から 53（その他の卸売業）まで	4811 ～ 5399
小 売 業 (資本金 5 千万円以下 or 5 0 人以下)	大分類 I（卸売業・小売業、飲食店）のうち 中分類 54（各種商品小売業）から 61（その他の飲食店）まで	5411 ～ 6131
サービス業 (資本金 5 千万円以下 or 1 0 0 人以下)	大分類 H（運輸・通信業）のうち 小分類 462（郵便受託業）	4621 ～ 4629
	大分類 J（金融・保険業）のうち 細分類 6829（その他の証券業類似業）	6829 ～ 6829
	大分類 L（サービス業） ただし、細分類 8012（映画・ビデオ配給業）は除く	7211 ～ 8011
製造業 (資本金 3 億円以下 or 3 0 0 人以下)	大分類 F（製造業）のうち ただし、中分類 191（新聞業）、中分類 192（出版業）は除く	1211 ～ 1899
その他 (資本金 3 億円以下 or 3 0 0 人以下)	上記以外の全て	0111 ～ 1195
		1911 ～ 1921
		3511 ～ 4611
		4711 ～ 4749
		6211 ～ 6822
		6831 ～ 7131
		8012 ～ 8012
		9711 ～ 9999

図表 3 TSR 業種コードの業種と分類（2004 年～2008 年）

業種 (資本金、従業員条件)	対象となる業種	業種コード
卸 売 業 (資本金 1 億円以下 or 1 0 0 人以下)	大分類 J（卸売・小売業）の中分類 4 9（各種商品卸売業）から 5 4（その他の卸売業）まで	4911 ～ 5499
小 売 業 (資本金 5 千万円以下 or 5 0 0 人以下)	大分類 J（卸売・小売業）の中分類 5 5（各種商品小売業）から 6 0（その他の小売業）まで	5511 ～ 6099
	大分類 M（飲食店、宿泊業）の中分類 7 0（一般飲食店）及び 7 1（遊興飲食店）	7011 ～ 7131
サービス業 (資本金 5 千万円以下 or 1 0 0 人以下)	大分類 H（情報通信業）の中分類 3 8（放送業）及び 3 9（情報サービス業）並びに小分類 4 1 1（映像情報制作・配給業）、4 1 2（音声情報制作業）及び 4 1 5（映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業）	3811 ～ 3929 4111 ～ 4122 4151 ～ 4159
	大分類 L（不動産業）の小分類 6 9 3（駐車場業）	6931 ～ 6931
	大分類 M（飲食店、宿泊業）の中分類 7 2（宿泊業）	7211 ～ 7299
	大分類 N（医療、福祉）	7311 ～ 7599
	大分類 O（教育、学習支援業）	7611 ～ 7799
	大分類 P（複合サービス事業）	7811 ～ 7921
	大分類 Q（サービス業〈他に分類されないもの〉。ただし、小分類 8 3 1〈旅行業〉を除く。）	8011 ～ 8299 8321 ～ 9999
製造業 (資本金 3 億円以下 or 3 0 0 人以下)	大分類 F（製造業）	0911 ～ 3299
その他 (資本金 3 億円以下 or 3 0 0 人以下)	上記以外の全て	0111 ～ 0894 3311 ～ 3741 4011 ～ 4011 4131 ～ 4141 4211 ～ 4899 6111 ～ 6922 6941 ～ 6941 8311 ～ 8312

図表 4 TSR 業種コードの業種と分類（2009 年以降）

業種 (資本金、従業員条件)	対象となる業種	業種コード
卸 売 業 (資本金 1 億円以下 or 1 0 0 人以下)	大分類 I（卸売業、小売業）のうち 中分類 5 0（各種商品卸売業）から 5 5（その他の卸売業）まで	5011 ～ 5599
小 売 業 (資本金 5 千万円以下 or 5 0 人以下)	大分類 I（卸売業、小売業）のうち 中分類 5 6（各種商品小売業）から 6 1（その他の小売業）まで	5611 ～ 6199
	大分類 M（宿泊業、飲食サービス業）のうち 中分類 7 6（飲食店） 中分類 7 7（持ち帰り・配達飲食サービス業）	7611 ～ 7721
	大分類 G（情報通信業）のうち 中分類 3 8（放送業） 中分類 3 9（情報サービス業）	3811 ～ 3929
サービス業 (資本金 5 千万円以下 or 1 0 0 人以下)	小分類 4 1 1（映像情報制作・配給業）、 小分類 4 1 2（音声情報制作業）、	4111 ～ 4122
	小分類 4 1 5（広告制作業） 小分類 4 1 6（映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業）	4151 ～ 4169
	大分類 K（不動産業、物品賃貸業）のうち 小分類 6 9 3（駐車場業）	6931 ～ 6931
	中分類 7 0（物品賃貸業）	7011 ～ 7599
	大分類 L（学術研究、専門・技術サービス業）、 大分類 M（宿泊業、飲食サービス業）のうち 中分類 7 5（宿泊業）	
	大分類 N（生活関連サービス業、娯楽業） ただし、小分類 7 9 1（旅行業）は除く	7811 ～ 7899 7921 ～ 8099
	大分類 O（教育、学習支援業）、 大分類 P（医療、福祉）、 大分類 Q（複合サービス事業）、 大分類 R（サービス業＜他に分類されないもの＞）	8111 ～ 9699
製造業 (資本金 3 億円以下 or 3 0 0 人以下)	大分類 E（製造業）	0911 ～ 3299
その他 (資本金 3 億円以下 or 3 0 0 人以下)	上記以外の全て	0111 ～ 0894 3311 ～ 3731 4011 ～ 4013 4131 ～ 4141 4211 ～ 4911 6211 ～ 6922 6941 ～ 6941 7911 ～ 7912 9711 ～ 9999

2.2 ものづくり補助金制度の採択企業データ

本事業では従業員規模ごとに見た政策支援の効果を確認するために、ものづくり補助金制度の採択企業のデータを用いて分析を行った。ものづくり補助金制度のデータは、公表資料を利用している。このデータには採択年別に企業名や企業の所在地などが掲載されており、これをデータセットに結合して政策支援の効果に関する分析を行った。採択年別の採択企業の件数は下記の通りである。

図表 5 ものづくり補助金制度の採択企業の件数

採択年	採択企業（件）
平成24年	10,516
平成25年	14,431
平成26年	13,134
平成27年	7,948

3. 分析手法

3.1 分析の視点

以下の作業方針に沿って分析を行った。

（１）中小企業の成長パスの可視化

従業員数と資本金の両面で中小企業の成長パスを計測することで、企業の卒業パターンや卒業前後の企業属性を把握する。特に、売上高や規模、事業エリアの範囲に関する変化のスピード等に着目した分析を行う。

（２）従業員規模と政策支援効果との関係性

ものづくり補助金を事例として、異質な属性（従業員規模）を持つ企業群毎に政策効果が異なる可能性に関する分析を行う。分析に当たっては、補助金受給に関するセクション効果を制御する目的からプロペンシティ・スコア・マッチング（Propensity-Score Matching: PS matching）を行ったうえで、差の差（difference in differences : DID）分析を実施する。

3.2 分析手法

本事業では、主として、2 時点における中小企業・大企業の数の変化をその遷移パターンに着目しながらカウントした推移行列を用いた描写と、PS matching を用いた DID 分析手法を行った。

（１）推移行列

中小企業基本法の定める中小企業の定義に従って中小企業・大企業数を算出し、参入、退出企業を含めて 2 時点の企業数の変化がどのような経路を辿っているかを確認するために推移行列を構築した。この際、従業員数と資本金の両面で中小企業を卒業する成長パスを計測するために、「資本金基準のみで中小企業」である企業群、「従業員基準のみで中小企業」である企業群、「両方の基準で中小企業」である企業群の 3 種類に中小企業を分類する。推移行列で確認すべきポイントは次のページの通りである。

ポイント①-1

中小企業が時点 1 から時点 2 の間に大企業へと遷移（中小企業を卒業）したケースについて、時点 1 において「資本金基準のみで中小企業」である企業群と「従業員基準のみで中小企業」である企業群の何れのケースが多いかを確認する。図表 6 の赤枠内の箇所に着目し、該当する企業の数と比較する。この計数整理を通じて、大企業への卒業がより高い頻度で生じている経路を特定する。

図表 6 推移行列で確認するポイント①-1

時点 1 から 時点 2 の動き			時点 2				
			大企業	中小企業			退出
				資本金基準のみ 中小企業	従業員基準のみ で中小企業	両方の基準で 中小企業	
時点 1	大企業		変化なし	大企業から 中小企業へ	大企業から 中小企業へ	大企業から 中小企業へ	大企業 の退出
	中小企業	資本金基準のみ で中小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
		従業員基準のみ で中小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
		両方の基準で 中小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
	参入		大企業と して参入	中小企業と して参入	中小企業と して参入	中小企業と して参入	—

ポイント①-2

時点 1 において「両方の基準で中小企業」である企業群に属していた場合、時点 2 において「資本金基準のみで中小企業」の企業群と「従業員基準のみで中小企業」の企業群のどちらに推移する企業が多いかを確認する。図表 7 の赤枠内の箇所に着目し、該当する企業の数と比較する。この計数整理を通じて、中小企業ステータスを維持し続ける場合において典型的に生じる属性の変化を特定する。

図表 7 推移行列で確認するポイント①-2

時点 1 から 時点 2 の動き			時点 2				
			大企業	中小企業			退出
				資本金基準のみ 中小企業	従業員基準のみ で中小企業	両方の基準で 中小企業	
時点 1	大企業		変化なし	大企業から 中小企業へ	大企業から 中小企業へ	大企業から 中小企業へ	大企業の退出
	中小企業	資本金基準のみ で中小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
		従業員基準のみ で中小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
		両方の基準で 中小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
	参入		大企業と して参入	中小企業と して参入	中小企業と して参入	中小企業と して参入	—

ポイント①-3

時点 1 において「資本金基準のみで中小企業」である企業群が時点 2 において「両方の基準で中小企業」である企業群に推移するケースと、時点 1 において「従業員基準のみで中小企業」である企業群が時点 2 において「両方の基準で中小企業」である企業群に推移するケースの何れが多いかを確認する。図表 8 の赤枠内の箇所に着目し、該当する企業の数と比較する。この計数整理を通じて、中小企業ステータスを維持し続ける場合において典型的に生じる属性の変化を特定する。

図表 8 推移行列で確認するポイント①-3

時点 1 から 時点 2 の動き			時点 2				
			大企業	中小企業			退出
				資本金基準のみ 中小企業	従業員基準のみ で中小企業	両方の基準で 中小企業	
時点 1	大企業		変化なし	大企業から 中小企業へ	大企業から 中小企業へ	大企業から 中小企業へ	大企業の退出
	中小企業	資本金基準のみ で中小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
		従業員基準のみ で中小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
		両方の基準で 中小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
	参入		大企業と して参入	中小企業と して参入	中小企業と して参入	中小企業と して参入	—

ポイント②

時点 1 から時点 2 の間に中小企業を卒業して大企業になった企業群（図表 9 の赤枠箇所）と、時点 1 と時点 2 の両時点において同じ内容の基準を満たすことで中小企業に留まっている企業群（図表 9 の青枠箇所）とを比較し、前者と後者の売上高の伸び率と一人当たり売上高の伸び率、従業員数の伸び率、工場数、業種の数、取扱品の数と比較を行う。中小企業を卒業して大企業になった企業と中小企業に留まっている企業で、企業属性や売上高の伸び率等に差があるかを確認する。

図表 9 推移行列で確認するポイント②

時点 1 から 時点 2 の動き			時点 2				
			大企業	中小企業			退出
				資本金基準のみ 中小企業	従業員基準のみ で中小企業	両方の基準で 中小企業	
時点 1	大企業		変化なし	大企業から 中小企業へ	大企業から 中小企業へ	大企業から 中小企業へ	大企業の退出
	中小企業	資本金基準のみ で中小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
		従業員基準のみ で中小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
		両方の基準で 中小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
	参入		大企業と して参入	中小企業と して参入	中小企業と して参入	中小企業と して参入	—

① 中小企業を卒業して
大企業になった企業群

② 時点 1 と時点 2 で同じ基準を
満たして中小企業に留まっている企業

ポイント③

時点 1 において「資本金基準のみで中小企業」である企業群を抽出し（図表 10 上図 赤枠箇所）、この企業を資本金÷資本の部が中央値よりも大きい企業と、資本金÷資本の部が中央値以下の企業に分類した（図表 10 下図）。資本金÷資本の部が中央値より大きい企業は資本の部の資本金以外の割合が小さく、資本剰余金などが少ない企業であり、資本金÷資本の部が中央値以下の企業は資本の部の資本金以外の割合が大きく、資本剰余金などが多い企業であると考え。

これらの企業が時点 1 から時点 2 で大企業、中小企業、退出のいずれに変化したかを示す推移行列を作成する。この計数整理により、資本金が企業の成長パスとどのように関連しているのかを確認し、中小企業支援策の対象を定める際に資本金を参照することの意義を検討する基礎的な材料とする。

図表 10 推移行列で確認するポイント③

時点 1 から 時点 2 の動き			時点 2				
			大企業	中小企業			退出
				資本金基準のみ 中小企業	従業員基準のみ で中小企業	両方の基準で 中小企業	
時点 1	大企業		変化なし	大企業から 中小企業へ	大企業から 中小企業へ	大企業から 中小企業へ	大企業の退出
	中小企業	資本金基準のみで中 小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
		従業員基準のみで中 小企業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
		両方の基準で中小企 業	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
	参入		大企業と して参入	中小企業と して参入	中小企業と して参入	中小企業と して参入	—

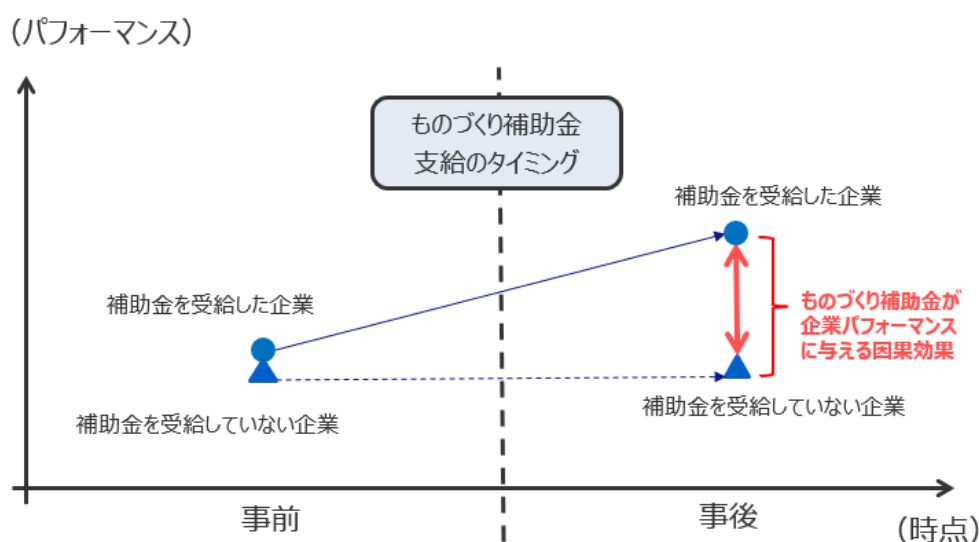
時点 1 から 時点 2 の動き			時点 2				
			大企業	中小企業			退出
				資本金基準のみ 中小企業	従業員基準のみ で中小企業	両方の基準で 中小企業	
時点 1	資本金 基準のみで 中小企業	資本金÷資本の部 が中央値より大きい	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出
		資本金÷資本の部 が中央値より小さい	中小企業 を卒業	変化なし	変化なし	変化なし	中小企業 の退出

(2) PS matching に基づく DID 分析

中小企業の成長支援を目的として政策支援策の検討を念頭に置き、ものづくり補助金を事例とした政策効果の実証分析を PS matching (PSM) に基づく DID 分析手法を用いて実施した。

DID 分析とは、政策処置がランダムに行われているという前提の下で、補助金を受給した企業とそうでない企業との間のアウトカムに関する「差の変化」を計測することで政策の因果効果を推定する手法である。ここで、ものづくり補助金の場合にはものづくり補助金を受けるか否か（政策処置）が無作為に与えられておらず、補助金を受ける前の時点で、ものづくり補助金を受ける企業はそうでない企業よりも高いパフォーマンスを示す企業である可能性がある。このため、単純にものづくり補助金を受給した企業とそうでない企業を DID 分析の枠組みで比較しても正しく効果が計測出来ない可能性がある。PS matching はこうした状況に対して、ものづくり補助金を受給する蓋然性の意味では同等であるが、一方はものづくり補助金を受けており、もう一方はものづくり補助金を受けていないという企業ペアを構築することを目的としている。PS matching が行われたうえで DID 推定を行うことで、ものづくり補助金が企業パフォーマンスに与える因果効果を推定することが可能となる。

図表 11 ものづくり補助金を受給した企業・受給していない企業を PSM-DID 分析するイメージ図



4. 推移行列

4.1 卒業企業数

前年と比較して各年の卒業判定を行い、中小企業を卒業した企業数は以下のとおりである。この卒業企業数をベースに、各種アウトカムを用いて次項以降の推移行列による分析を行う。

図表 12 卒業企業数

業種	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
その他	34	22	13	29	22	27	23	32	24	14
サービス業	133	125	153	163	123	181	175	170	161	107
卸売業	42	43	36	39	41	38	31	32	28	16
小売業	59	51	53	44	48	60	48	44	49	20
製造業	42	37	37	40	31	34	33	49	48	31
Total	310	278	292	315	265	340	310	327	310	188

* 業種変更した企業は対象に含めていない。

* 2020 年のデータは年半ばでデータを抽出しことから、他の年と比較して卒業判定できたサンプル数が小さくなっている。そのため、他の年と単純に卒業企業数の比較をすることはできないことに留意が必要である。

4.2 推移行列で分類した企業の売上高の伸び率・一人当たり売上高の伸び率

1. 分析概要

2 時点において、「資本金基準のみで中小企業」である企業群、「従業員基準のみで中小企業」である企業群、「両方の基準で中小企業」である企業群、および「大企業」の数をカウントし、その数を推移行列で表す。また推移行列で表した「中小企業を卒業して大企業になった企業」、「中小企業に留まっている企業」の売上高・売上高伸び率を各時点において計算し、例えば、卒業企業の卒業後の売上伸び率と中小企業に留まっている企業との間に差異があるかを確認する。

さらに資本金÷資本の部の比率（注：剰余金などからなる資本金以外の資本部の構成要素と資本金を分けて計測する趣旨）を大企業・中小企業ごとに確認し、卒業企業と中小企業にとどまる企業の数把握することで、資本と資本金の関係についても検討する。

2. 手法

（1）推移行列の作成

①データセットの年項目から下記のとおり、5 年刻みで 6 通りの 2 時点分のデータを抽出する。

- 1) 時点 1: 2000, 時点 2: 2005
- 2) 時点 1: 2000, 時点 2: 2010
- 3) 時点 1: 2000, 時点 2: 2015
- 4) 時点 1: 2005, 時点 2: 2010
- 5) 時点 1: 2005, 時点 2: 2015
- 6) 時点 1: 2010, 時点 2: 2015

②①で抽出した 6 通りのデータに対して 2 時点の下記項目の組合せにて企業数を集計し、推移行列を作成する。

1) 時点 1

大企業

中小企業（資本金基準のみで中小企業）

中小企業（従業員基準のみで中小企業）

中小企業（両方の基準で中小企業）

参入（※）

※新たに企業情報が取得された企業（時点 1 になくて時点 2 にいる企業）、時点 1 の時点で取材ができていなかったが、時点 2 で取材ができた企業。

2) 時点 2

大企業

中小企業（資本金基準のみで中小企業）

中小企業（従業員基準のみで中小企業）

中小企業（両方の基準で中小企業）

退出（※）

※倒産や廃業が判明した企業など。

（2）売上高の伸び率の計算方法

推移行列で分類した「中小企業を卒業して大企業になった企業」、「中小企業に留まっている企業」に対して、卒業した企業が卒業した翌年から 3 期分売上高の伸び率をそれぞれに求め、伸び率の算術平均を計算する（3 期の伸び率の和を 3 で割る）。各社の売上高の伸び率の 3 期分の平均値に対して、対象企業全体の平均値・中央値・標準偏差を算出する。

（3）一人当たり売上高伸び率の計算方法

推移行列で分類した「中小企業を卒業して大企業になった企業」、「中小企業に留まっている企業」に対して、卒業した企業が卒業した翌年から一人当たり売上高伸び率をそれぞれ算出する。一人当たり売上高伸び率は各期で「売上高÷従業員数」を計算し、その 3 期分の伸び率を求め、伸び率の算術平均を計算する（3 期の伸び率の和を 3 で割る）。各社の一人当たり売上高伸び率の平均値に対して、対象企業全体の平均値・中央値・標準偏差を算出する。

（4）資本金÷資本の部の分析

資本の部に対する資本金の割合と大企業への卒業の関係を確認するために、「大企業」、「資本金基準のみで中小企業」、「従業員基準のみで中小企業」、「両方の基準で中小企業」ごとに、資本の部に対する資本金の割合（資本金÷資本の部）が①中央値よりも高い企業、②中央値以下の企業の数を集計し、推移行列を作成する。

3. 分析結果

(1) 推移行列から得られるファクト

3.2 分析手法 ポイント①-1 からポイント①-3 に従って 2000 年から 2005 年の比較を行った推移行列の結果は次の通りである。

①「従業員基準のみで中小企業」であった企業が、従業員の基準を超えることで中小企業を卒業した場合（497 件）のほうが、「資本金基準のみで中小企業」であった企業が、資本金が基準を超えることで中小企業を卒業した場合（471 件）よりも多い。従業員基準を超えたことで中小企業を卒業した企業数のほうが、資本金基準を超えて卒業した企業数よりも多いことは、本分析で着目すべきポイントである。

②「両方の基準で中小企業」であった企業が従業員基準を超えることにより「資本金基準のみで中小企業」になった場合（2,167 件）のほうが、「両方の基準で中小企業」であった企業が資本金基準を超えることにより「従業員基準のみで中小企業」になった場合（1,574 件）よりも多い。

③「資本金基準のみで中小企業」であった企業が従業員の低下により「両方の基準で中小企業」になった場合（2,566 件）のほうが「従業員基準のみで中小企業」であった企業が資本金の低下により「両方の基準で中小企業」になった場合（563 件）よりも多い。

図表 13 推移行列：2 時点間（2000 年から 2005 年）の比較（卒業企業数）

① 従業員基準を超えたことで中小企業を卒業した企業数の方が、資本金基準を超えて卒業した企業数より多い。

③ 「両方の基準で中小企業」となるのは、元々資本金基準のみを満たしていたところが、従業員数の低下によって両方の基準を満たしたことになることが多い。

2000年から2005年の動き			2005年				退出	合計
			大企業	中小企業				
				資本金基準のみで中小企業	従業員基準のみで中小企業	両方の基準で中小企業		
2000年	大企業		7,411	149	852	72	1,686	10,170
	中小企業	資本金基準のみで中小企業	① 471	6,293	68	2,566	49,118	58,516
		従業員基準のみで中小企業	497	21	6,689	③ 563	59,784	67,554
		両方の基準で中小企業	266	② 2,167	1,574	610,580	194,999	809,586
	参入		1,163	3,333	4,409	178,448		187,353
	合計		9,808	11,963	13,592	792,229	305,587	1,133,179

② 両方の基準で中小企業であった企業が遷移する先は、「従業員基準のみで中小企業」より「資本金基準のみで中小企業」の方が多い。

(2) 売上高伸び率

中小企業を卒業した企業の事後の成長性を確認する目的から、前項で示した推移行列の中小企業から卒業した企業（2000年に中小企業で2005年に大企業に該当する企業）と、中小企業に留まっている企業（2000年、2005年ともに中小企業に該当する企業）の売上高伸び率を算出した。卒業した企業はそうでない企業と比較して、どの時点においてもその後の売上高伸び率が高いことが確認される。勿論、こうした結果が、そもそも成長性の高い企業が卒業を果たしたことに起因している可能性もあるが、卒業を果たしたことが、企業の成長の後押しとなっている可能性も示唆している。

図表 14 推移行列：売上高伸び率比較

2000年から2005年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2005年→2006年	平均値	1.0%	3.4%	4.7%	0.6%	0.7%	-2.2%
2006年→2007年	中央値	1.9%	4.5%	4.1%	1.0%	0.9%	-0.9%
2007年→2008年	標準偏差	0.164	0.172	0.156	0.117	0.171	0.139
の売上高伸び率	サンプル数	400	410	212	5,382	5,427	495,660

中小企業から卒業した企業は、そうでない企業と比較して、その後の売上高伸び率が高い。

(3) 一人当たり売上高伸び率の計算

一人当たり売上高伸び率は、資本金が基準を超えることで中小企業から卒業した企業の卒業後の平均値、中央値が中小企業のままの平均値より低いケースがある一方で、従業員数基準もしくは両基準を超えたことで卒業した企業については、卒業後の伸び率は中小企業に留まったケースに比して高い傾向にあった。

図表 15 推移行列：一人当たり売上高伸び率比較

2000年から2005年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2005年→2006年	平均値	0.5%	2.8%	4.2%	2.9%	0.9%	-1.3%
2006年→2007年	中央値	1.1%	1.5%	2.6%	1.2%	0.9%	-0.5%
2007年→2008年	標準偏差	0.138	0.156	0.160	0.137	0.168	0.154
の売上高伸び率	サンプル数	400	407	212	5,345	5,405	495,077

(4) 資本金÷資本の部の分析

図表 16 が示す通り、「資本金÷資本の部」が中央値以下の企業群よりも「資本金÷資本の部」が中央値よりも大きい企業群の方が卒業している企業が多い結果となった。

図表 16 推移行列：2 時点間の比較（資本金÷資本の部）

2010年から2015年の動き			2015年					
			大企業	中小企業			退出	合計
				資本金基準のみで中小企業	従業員基準のみで中小企業	両方の基準で中小企業		
2010年	中小企業	「資本金基準のみで中小企業」 且つ「資本金÷資本の部が中央値より大きい」	55	1,479	9	893	1,779	4,215
		「資本金基準のみで中小企業」 且つ「資本金÷資本の部が中央値以下」	38	2,058	1	607	1,333	4,037

中央値より大きい（剰余金などが少ない）グループの方が、大企業へ卒業している企業数が多い。

4.3 中小企業を卒業した企業の卒業前後での成長パス

1. 分析概要

前述のとおり、推移行列を用いて分類した「中小企業を卒業して大企業になった企業」は、「中小企業に留まっている企業」と比較してどの時点においてもその後の売上高伸び率が高いことが確認された。当項目では、さらに「中小企業を卒業して大企業になった企業」と「中小企業に留まっている企業」に対して、卒業した企業の卒業時点の前と後で①売上高の伸び率、②従業員数の伸び率、③工場数、④業種の数（※1）、⑤取扱品の数（※2）のアウトカムの記述統計を確認する。

※1 TSR 企業情報では、企業の事業内容に合わせて売り上げ構成比の高い順に最大 3 業種の TSR 業種コードを付与している。業種の数进行分析することで事業内容に広がりが出ているかを確認する。

※2 TSR が独自に構成している「TSR 扱い品コード」であり、企業が取り扱う品目を最大 6 つまで登録している。

2. 手法

推移行列で分類した「中小企業を卒業して大企業になった企業」、「中小企業に留まっている企業」に対して、下記の指標を計算する。

①売上高の伸び率 ②従業員数の伸び率 ③工場数 ④業種の数 ⑤取扱品の数

（1）①売上高の伸び率 と②従業員数の伸び率の計算方法

3 期分の伸び率を求め、3 期の伸び率の和を 3 で割る（算術平均をとる）。各社の伸び率の 3 期分の平均値に対して、対象企業全体の平均値・中央値・標準偏差を算出する。

計算に使った年は下記の通り

【パターン 1】2014 年から 2015 年にかけて卒業した企業

卒業前は 2010 年→2012 年（※）、2012 年→2013 年、2013 年→2014 年の伸び率を計算する

卒業後は 2015 年→2016 年、2016 年→2017 年、2017 年→2018 年の伸び率を計算する

※2011 年のデータは本事業では分析範囲外となっているため、2010 年と 2012 年の 2 時点間の伸び率を計算している。

【パターン 2】2015 年から 2016 年にかけて卒業した企業

卒業前は 2012 年→2013 年、2013 年→2014 年、2014 年→2015 年の伸び率を計算する

卒業後は 2016 年→2017 年、2017 年→2018 年、2018 年→2019 年の伸び率を計算する

（2）③工場数 ④業種の数 ⑤取扱品の計算方法

4 時点のデータを合計し、その値を 4 で割る（算術平均をとる）。各社の平均値に対して、対象企業全体の平均値・中央値・標準偏差を算出する。

計算に使った年は下記の通り

【パターン 1】2014 年から 2015 年にかけて卒業した企業

卒業前は 2010 年、2012 年、2013 年、2014 年のデータを使用

卒業後は 2015 年、2016 年、2017 年、2018 年のデータを使用

【パターン 2】2015 年から 2016 年にかけて卒業した企業

卒業前は 2012 年、2013 年、2014 年、2015 年のデータを使用

卒業後は 2016 年、2017 年、2018 年、2019 年のデータを使用

3. 分析結果

以下に示すとおり、卒業企業の売上高伸び率が卒業前と比較して上昇しているほか、売上高伸び率、従業員数伸び率、取扱品数についても、それぞれ中小企業に留まったままの企業を上回る結果となった。これらの結果は、卒業後における企業の成長を示すものである。

(1) 売上高伸び率

2014年から2015年に卒業判定を行い、「中小企業から卒業した企業」のうち従業員基準で卒業した企業の売上高伸び率をみると、平均値は卒業前が2.5%、卒業後が6.5%、中央値は卒業前が1.7%、卒業後が4.0%となっており、個々の企業の売上高の伸び率が卒業前後で上昇している。

なお、「中小企業から卒業した企業」のうち両方の基準で卒業している企業は、サンプル数が少ないため参考とするのは難しい。

一方、「中小企業に留まっている企業」は、いずれの基準でも売上高の伸び率が低位に留まっているほか、伸び率がマイナスの値を示しているケースも認められる。「中小企業のままの企業」のうち従業員基準で中小企業となっている企業は卒業前の平均値が-3.4%、卒業後の平均値が1.4%、中央値は同様にそれぞれ-2.3%、0.7%となっている。

「中小企業に留まっている企業」で売上高の伸び率が低調な企業もある中で、「中小企業から卒業した企業」では売上高が伸びていることは意味がある差ではないかと考えられる。さらに、「従業員基準で卒業」した企業群と「両方の基準で卒業」した企業群は卒業後の伸び率が高まっている。

図表 17 推移行列：2014年から2015年に卒業判定した企業の分析（売上高伸び率）

2014年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2010年から2014年	平均値	13.2%	2.5%	15.4%	1.2%	-3.4%	-3.6%
	中央値	8.6%	1.7%	1.2%	0.4%	-2.3%	-2.7%
	標準偏差	0.254	0.182	0.301	0.152	0.226	0.180
	サンプル数	32	149	4	8,323	9,335	533,176
(卒業後) 2015年から2018年	平均値	9.3%	6.5%	22.9%	1.4%	1.4%	-0.3%
	中央値	4.1%	4.0%	13.2%	1.1%	0.7%	0.0%
	標準偏差	0.198	0.166	0.267	0.129	0.151	0.137
	サンプル数	44	170	7	11,170	10,508	669,304

卒業後に成長している

卒業後の伸び率は低調

図表 18 推移行列：2015 年から 2016 年に卒業判定した企業の分析（売上高伸び率）

2015年から2016年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2013年から2015年	平均値	10.4%	7.1%	18.9%	3.5%	1.7%	1.0%
	中央値	7.2%	5.7%	8.0%	2.4%	1.0%	0.0%
	標準偏差	0.158	0.164	0.257	0.124	0.182	0.147
	サンプル数	51	215	12	10,304	10,641	663,231
(卒業後) 2016年から2019年	平均値	8.2%	5.9%	19.6%	1.9%	2.1%	0.2%
	中央値	5.3%	4.7%	13.5%	1.5%	1.1%	0.0%
	標準偏差	0.260	0.120	0.164	0.126	0.148	0.136
	サンプル数	46	221	10	10,812	9,971	648,629

卒業した企業が中小企業のままの企業を上回っている

(2) 従業員数伸び率

2014 年から 2015 年に卒業判定を行い、「中小企業から卒業した企業」の卒業後における従業員数伸び率と「中小企業に留まっている企業」の従業員数伸び率を比較したところ、「中小企業から卒業した企業」のうち資本金基準で卒業した企業は中央値が 2.0%、「中小企業に留まっている企業」のうち資本金基準で卒業した企業は 0.0%となっている。同様に「中小企業から卒業した企業」のうち従業員基準で卒業した企業は中央値が 1.9%、「中小企業に留まっている企業」のうち従業員基準で卒業した企業は中央値が 0.0%となっている。「中小企業から卒業した企業」のほうが「中小企業に留まっている企業」よりも、従業員数が伸びて企業規模が拡大している。

一方で、「中小企業から卒業した企業」のうち資本金基準で卒業した企業をみると、中央値は卒業前が 6.8%、卒業後が 2.0%と、従業員の伸び率が小さくなっている。資本金基準で卒業した企業における卒業後の成長は、(1) 売上高でも鈍化しているが、従業員数伸び率の鈍化が比較的大きい。

図表 19 推移行列：2014 年から 2015 年に卒業判定した企業の分析（従業員数伸び率）

2014年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2010年から2014年	平均値	9.7%	-0.4%	10.0%	5.1%	-1.9%	-0.4%
	中央値	6.8%	1.8%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.161	0.275	0.295	0.173	0.191	0.130
	サンプル数	34	152	5	8,033	9,836	538,929
(卒業後) 2015年から2018年	平均値	1.5%	2.2%	-7.4%	-1.0%	1.3%	0.3%
	中央値	2.0%	1.9%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.135	0.206	0.334	0.149	0.146	0.113
	サンプル数	47	182	7	8,919	11,429	680,868

成長が鈍化している

卒業した企業が中小企業のままの企業を上回っている

図表 20 推移行列：2015 年から 2016 年に卒業判定した企業の分析（従業員数伸び率）

2015年から2016年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2013年から2015年	平均値	11.8%	2.4%	7.5%	4.4%	-0.6%	0.3%
	中央値	5.6%	1.7%	3.4%	1.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.174	0.181	0.097	0.148	0.165	0.115
	サンプル数	52	229	12	9,250	11,403	670,992
(卒業後) 2016年から2019年	平均値	0.4%	1.9%	4.2%	-0.7%	1.6%	0.3%
	中央値	1.9%	2.2%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.148	0.152	0.117	0.137	0.143	0.110
	サンプル数	48	231	12	8,704	10,938	659,871

成長が鈍化している

卒業した企業が中小企業のままの企業を上回っている

(3) 工場数

「中小企業から卒業した企業」のうち資本金基準で卒業した企業と従業員基準で卒業した企業に関して、卒業前と卒業後の工場数を比較したところ、従業員数基準で卒業した企業は、卒業前後で平均値から成長がうかがえる一方で、資本金基準で卒業した企業は成長が鈍化している傾向が表れている。ただし、サンプルが小さいため参考程度にとどめたい。

図表 21 推移行列：2014 年から 2015 年に卒業判定した企業の分析（工場数）

2014年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2010年から2014年	平均値	37.2%	38.3%	0.0%	67.6%	42.6%	35.1%
	中央値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.973	0.941	0.000	2.125	1.248	0.660
	サンプル数	37	164	6	9,048	10,108	470,729
(卒業後) 2015年から2018年	平均値	26.1%	44.2%	0.0%	65.7%	40.6%	32.3%
	中央値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.753	1.114	0.000	2.171	1.331	0.646
	サンプル数	46	176	6	9,889	10,586	529,046

成長が鈍化している

図表 22 推移行列：2015 年から 2016 年に卒業判定した企業の分析（工場数）

2015年から2016年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2013年から2015年	平均値	80.2%	45.0%	25.0%	66.6%	40.6%	33.4%
	中央値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	3.974	1.266	0.433	2.138	1.245	0.648
	サンプル数	53	219	11	9,745	10,414	508,117
(卒業後) 2016年から2019年	平均値	21.3%	48.0%	52.1%	69.1%	41.3%	32.3%
	中央値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.853	1.288	1.517	2.243	1.407	0.649
	サンプル数	47	225	12	9,641	10,145	511,679

成長が鈍化している

(4) 業種数

いずれの時点も、卒業後の卒業企業の平均値、中央値が中小企業のままの企業を上回っている。両方の基準で卒業した企業はサンプル数が少ないため対象外とする

図表 23 推移行列：2014 年から 2015 年に卒業判定した企業の分析（業種数）

2014年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2010年から2014年	平均値	247.0%	214.8%	158.3%	224.5%	211.0%	204.8%
	中央値	300.0%	200.0%	125.0%	225.0%	200.0%	200.0%
	標準偏差	0.771	0.794	0.801	0.800	0.811	0.819
	サンプル数	41	171	6	10,503	11,236	624,670
(卒業後) 2015年から2018年	平均値	251.1%	226.8%	167.9%	219.1%	216.9%	207.4%
	中央値	300.0%	250.0%	125.0%	225.0%	200.0%	200.0%
	標準偏差	0.739	0.787	0.826	0.837	0.818	0.830
	サンプル数	47	182	7	12,762	11,493	681,527

卒業した企業が中小企業のままの企業を上回っている

図表 24 推移行列：2015 年から 2016 年に卒業判定した企業の分析（業種数）

2015年から2016年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2013年から2015年	平均値	243.2%	226.1%	220.8%	221.9%	211.5%	204.7%
	中央値	275.0%	225.0%	212.5%	225.0%	200.0%	200.0%
	標準偏差	0.660	0.773	0.804	0.817	0.815	0.826
	サンプル数	55	231	12	11,649	11,586	675,444
(卒業後) 2016年から2019年	平均値	257.3%	232.2%	200.0%	218.9%	217.3%	207.2%
	中央値	300.0%	250.0%	200.0%	200.0%	200.0%	200.0%
	標準偏差	0.597	0.755	0.953	0.844	0.823	0.833
	サンプル数	48	232	12	12,362	10,976	660,433

卒業した企業が中小企業のままの企業を上回っている

(5) 取扱品数

いずれの時点も、卒業後の卒業企業の平均値、中央値が中小企業のままの企業を上回っている。両方の基準で卒業した企業はサンプル数が少ないため対象外とする。

図表 25 2014 年から 2015 年に卒業判定した企業の分析（取扱品数）

2014年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2010年から2014年	平均値	376.2%	306.7%	175.0%	324.2%	282.5%	270.0%
	中央値	400.0%	300.0%	175.0%	300.0%	275.0%	200.0%
	標準偏差	1.623	1.562	0.758	1.637	1.527	1.491
	サンプル数	41	171	6	10,503	11,236	624,670
(卒業後) 2015年から2018年	平均値	399.5%	341.9%	246.4%	320.3%	298.5%	277.6%
	中央値	450.0%	300.0%	200.0%	300.0%	300.0%	225.0%
	標準偏差	1.607	1.614	1.686	1.736	1.595	1.553
	サンプル数	47	182	7	12,762	11,493	681,527

卒業した企業が中小企業のままの企業を上回っている

図表 26 推移行列：2015 年から 2016 年に卒業判定した企業の分析（取扱品数）

2015年から2016年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2013年から2015年	平均値	375.0%	319.8%	339.6%	322.2%	284.2%	270.6%
	中央値	400.0%	300.0%	300.0%	300.0%	275.0%	200.0%
	標準偏差	1.574	1.550	1.887	1.677	1.542	1.514
	サンプル数	55	231	12	11,649	11,586	675,444
(卒業後) 2016年から2019年	平均値	410.9%	338.7%	283.3%	322.2%	300.7%	277.3%
	中央値	400.0%	300.0%	250.0%	300.0%	300.0%	225.0%
	標準偏差	1.445	1.606	1.899	1.770	1.618	1.561
	サンプル数	48	232	12	12,362	10,976	660,433

卒業した企業が中小企業のままの企業を上回っている

5. ものづくり補助金制度対象企業に関する分析

5.1 ものづくり補助金制度の概要

本節ではものづくり補助金制度の概要について説明する。ものづくり補助金は中小企業庁が所管する制度で、中小企業のサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善等を行うための設備投資等の支援を行っている。開発や設備投資等に要する経費の一部を補助することにより、ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化や生産性向上を目的として制度が実施されている。制度の対象となるのは、日本国内に本社及び開発拠点を有する中小企業者で、ものづくり補助金制度が定める中小企業の定義は中小企業基本法による中小企業の定義と重なる所が多い。平成 24 年度補正事業ではものづくりを行う企業の支援の対象が限られていたが、平成 25 年度補正事業から商業やサービスなど支援する分野の幅を広げている。ものづくり補助金制度は平成 24 年度から補正予算の下で実施されており、社会やビジネス、政策の変化に応じて、事業の名称や制度の一部を変更しながら、令和 2 年度現在まで継続して実施されている。

※ものづくり補助金制度の事業年度によって制度の対象となる業種ごとの資本金・従業員規模の基準は異なるが、例えば平成 24 年度補正事業では中小企業基本法で定めた 4 種類外にも、ゴム製品製造業、ソフトウェア業又は情報処理サービス業、旅館業の 3 業種に対して別途資本金・従業員規模の基準を設定している。

今回分析を行うのは「平成 24 年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」、「平成 25 年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」、「平成 26 年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金」、「平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の 4 年分の事業である。各事業年の予算額、申請件数、採択数は下記の通りである。支援の補助上限額や補助内容等は年や応募した枠組みによって変化するが、例えば平成 24 年度補正事業ではものづくり補助金に採択された中小企業は原材料費、機械装置費、試作品の開発に携わる者の人件費等に用いられた経費に対して、1000 万円を上限に総経費の 3 分の 2 まで補助を受けることができる。

図表 27 ものづくり補助金制度の事業年度別概要

事業年度	平成24年度 補正事業	平成25年度 補正事業	平成26年度 補正事業	平成27年度 補正事業
予算額(億円)	1007	1400	1020	1021
応募数(件)	23,971	36,917	30,478	26,629
採択数(件)	10,516	14,431	13,134	7,948

出典：中小企業庁公式サイトの経営サポート「ものづくり(サービス含む)中小企業支援」、および経済産業省公式サイトの掲載資料「ものづくり・商業・サービス補助金について」より株式会社東京商工リサーチ作成

5.2 分析概要・手法

1. 分析概要

中小企業の成長を支援するための政策を対象とした評価の一例としてものづくり補助金制度を題材として取り上げ、補助金が中小企業の成長に与える因果効果を推定した。なお、分析に当たっては企業の異質性（従業員数規模）毎に政策効果が異なる可能性を許容した分析も行っている。なお、本分析は製造業のみ対象としている。

2. 手法

「(2) PS matching に基づく DID 分析」に記載のとおり。

分析に利用したアウトカム、アウトカムを算出する年、従業員規模、共変量は以下の内容となっている。

【アウトカム（被説明変数）】

①売上高伸び率

②売上高実額差分

③従業員数差分

④付加価値額差分（※2）

⑤労働生産性差分

⑥業種数差分（※1）

⑦取扱品の数

⑧給与支給総額伸び率（※2）

⑨付加価値額伸び率（※2）

※1 ⑥TSR 企業情報では、企業の事業内容に合わせて売り上げ構成比の高い順に最大 3 業種の TSR 業種コードを付与している。
業種の数进行分析することで事業内容に広がりが出ているかを確認する。

※2 ⑧給与支給総額と④付加価値額差分、⑨付加価値額は TSR 財務情報の下記の項目を利用した。

⑧給与支給総額

利益処分計算書役員賞与
利益処分計算書役員退職金
販売費および一般管理費役員報酬
販売費および一般管理費給料手当
販売費および一般管理費賞与引当金繰入額
販売費および一般管理費退職金
販売費および一般管理費退職給付引当金繰入額
販売費および一般管理費法定福利費
販売費および一般管理費福利厚生費
販売費および一般管理費雑給

④付加価値額差分、⑨付加価値額

損益計算書営業利益
利益処分計算書役員賞与
利益処分計算書役員退職金
販売費および一般管理費役員報酬
販売費および一般管理費給料手当
販売費および一般管理費賞与引当金繰入額
販売費および一般管理費退職金
販売費および一般管理費退職給付引当金繰入額
販売費および一般管理費法定福利費
販売費および一般管理費福利厚生費
販売費および一般管理費雑給
販売費および一般管理費租税公課
販売費および一般管理費賃借料
販売費および一般管理費保険料
販売費および一般管理費支払手数料
販売費および一般管理費特許権等使用料
脚注減価償却実施額

【アウトカムを算出する年】

各年度の事業について、事業実施前と実施後2～6年後を比較した変化についてアウトカムとして算出する。ただし、分析のために十分なデータを取れるのが2019年までのため、平成26年度補正事業は2～5年後、平成27年度補正事業については2～4年後を比較した変化について算出する。

■ものづくり補助金平成24年度補正事業

- ・2012年から2014年の変化
- ・2012年から2015年の変化
- ・2012年から2016年の変化
- ・2012年から2017年の変化
- ・2012年から2018年の変化

■ものづくり補助金平成25年度補正事業

- ・2013年から2015年の変化
- ・2013年から2016年の変化
- ・2013年から2017年の変化
- ・2013年から2018年の変化
- ・2013年から2019年の変化

■ものづくり補助金平成26年度補正事業

- ・2014年から2016年の変化
- ・2014年から2017年の変化
- ・2014年から2018年の変化
- ・2014年から2019年の変化

■ものづくり補助金平成27年度補正事業

- ・2015年から2017年の変化
- ・2015年から2018年の変化
- ・2015年から2019年の変化

【従業員規模】

5人以下、6～20人、21人～50人、51人～100人、101人～200人、201人～300人、301人～500人、501人以上

【共変量（コントロール変数）】

売上高の対数値、売上高の伸び率、利益率（利益/売上）、社齢（企業年齢）

5.3 分析結果の概要

ものづくり補助金が企業の売上高や雇用に与えた影響を因果効果として推定する。

売上高伸び率についてみると、2012 年度補正予算事業では「5 人以下」から「51 人以上 100 人以下」までの従業員規模でプラスに有意な結果が確認される。特に「5 人以下」で最も効果が大きく、「5 人以下」の従業員規模の企業では 2012 年度補正予算事業が実施されてから 2018 年までの間で、ものづくり補助金制度に採択されていない企業と比べて、平均的に 21.1%売上高が大きくなっている。2013 年度補正予算事業から 2015 年度補正予算事業までの結果も確認すると、「5 人以下」から「21 人以上 50 人以下」までの従業員規模の企業を中心に推定結果がプラスに有意となっており、これらの従業員規模の企業のうち従業員規模が小さいほどものづくり補助金の効果が大きくなっている。一方、2014 年度補正予算事業では「501 人以上」、2015 年度補正予算事業では「151 人以上 300 人以下」でサンプル数がやや少ないという点に注意すべきではあるものの有意な結果がみられ、係数はそれぞれ 12.4%と 8.2%となっている。

従業員数の増加についてみると、売上高伸び率と同様に従業員規模が小さい企業を中心に有意な結果が得られている。2012 年度補正予算事業と 2013 年度補正予算事業では「5 人以下」から「51 人以上 100 人以下」までの従業員規模でプラスに有意になっている。2012 年度補正予算事業着目すると「51 人以上 100 人以下」の企業で特に効果が大きく、ものづくり補助金制度に採択された企業はそうでない企業と比較して平均的に 6.22 人従業員数が増えている。同じ年のそれ以外の企業規模では同 1.05 人（「5 人以下」）～1.82 人（「21 人以上 50 人以下」）となっている。2015 年度補正予算事業は他の年と比較してサンプル数が少なく、効果を測定する期間も採択後から 2018 年までで他の年の補正予算事業より短くなるが、「5 人以下」や「6 人以上 20 人以下」などの従業員規模が小さい企業だけでなく、「301 人以上 500 人以下」と「501 人以上」でも部分的に有意な結果が得られている。

図表 28 ものづくり補助金制度対象企業に関する分析結果の概要

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～150人	151～300人	301～500人	501人～
売上高 伸び率	2012年度 補正予算事業の効果 (2012→2018年)	係数	0.211	0.134	0.072	0.083	0.030	0.023	-0.072	0.053
		n	220	2,004	2,996	1,938	808	730	124	50
		有意水準	***	***	***	***				
	2013年度 補正予算事業の効果 (2013→2018年)	係数	0.192	0.134	0.067	0.016	0.007	0.028	-0.042	-0.067
		n	336	1,940	2,174	1,268	462	356	78	28
		有意水準	***	***	***					
	2014年度 補正予算事業の効果 (2014→2018年)	係数	0.248	0.110	0.049	-0.014	0.016	-0.014	0.173	0.124
		n	276	1,466	1,380	636	210	168	38	22
		有意水準	***	***	***					**
	2015年度 補正予算事業の効果 (2015→2018年)	係数	0.113	0.067	0.063	0.015	0.000	0.082	-0.100	0.212
		n	198	822	704	300	118	98	28	8
		有意水準	**	***	***			**		
従業員数 の増加	2012年度 補正予算事業の効果 (2012→2018年)	係数	1.045	2.349	1.822	6.217	1.350	4.571	1.952	-1.818
		n	222	2,012	3,016	1,954	818	732	126	44
		有意水準	*	***	***	***				
	2013年度 補正予算事業の効果 (2013→2018年)	係数	0.621	1.302	1.667	2.359	1.478	-0.648	5.282	23.385
		n	338	1,960	2,188	1,266	464	358	78	26
		有意水準	**	***	***	**				
	2014年度 補正予算事業の効果 (2014→2018年)	係数	1.546	0.957	1.772	0.519	-1.585	0.179	33.000	66.200
		n	282	1,476	1,394	640	212	168	38	20
		有意水準	***	***	***					
	2015年度 補正予算事業の効果 (2015→2018年)	係数	0.519	0.688	-0.830	0.413	1.458	0.306	40.071	322.667
		n	198	828	706	300	118	98	28	6
		有意水準	*	**					**	*

有意水準は、t 値の絶対値が 1.7 以上の場合 10%有意で*、2.0 以上の場合 5%有意で**、2.7 以上の場合 1 %有意で***とする。

＜参考資料＞ 中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ（第 7 回）で使用した分析結果
（データセットアップデート前）

令和 3 年 1 月 27 日（水）に書面審議で開催された中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ（第 7 回）の配布資料において、ものづくり補助金制度の効果分析（企業規模別の分析）として以下の分析結果が掲載されている。

データセットのアップデートを令和 2 年年末から令和 3 年年始にかけて行っており、ワーキンググループの配布資料ではアップデート前のデータセットで算出している。

本報告書はアップデート後のデータセットの結果を採用しているため、前頁に掲載している分析結果と以下の分析結果には数値に多少の差異が生じるが、傾向は分析前後で大きな変化はない。

図表 29 中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ（第 7 回）で使用した分析結果

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～150人	151～300人	301～500人	501人～
売上高伸び率	2012年度補正予算事業の効果 (2012→2018年)	係数	0.261	0.128	0.090	0.089	0.065	0.055	0.006	0.006
		n	222	1,900	2,732	1,814	756	698	124	48
		有意水準	***	***	***	***	**	*		
	2013年度補正予算事業の効果 (2013→2018年)	係数	0.176	0.151	0.063	0.023	0.066	0.016	-0.043	0.059
		n	346	1,868	2,006	1,170	432	342	76	28
		有意水準	***	***	***		**			
	2014年度補正予算事業の効果 (2014→2018年)	係数	0.206	0.114	0.026	-0.031	0.023	0.051	0.018	0.031
		n	278	1,366	1,262	608	208	158	38	22
		有意水準	***	***						
従業員数の増加	2012年度補正予算事業の効果 (2012→2018年)	係数	0.163	0.054	0.044	0.011	0.084	0.028	0.108	0.749
		n	194	788	620	270	116	96	26	4
		有意水準	***	**	**		*			
	2013年度補正予算事業の効果 (2013→2018年)	係数	0.703	2.510	2.330	7.580	2.080	-5.830	-19.600	20.600
		n	222	1,904	2,746	1,830	766	700	126	44
		有意水準	**	***	***	***				
	2014年度補正予算事業の効果 (2014→2018年)	係数	0.948	1.570	2.240	2.680	-0.303	2.770	20.200	-16.600
		n	348	1,876	2,010	1,170	436	346	76	26
		有意水準	***	***	***	**				
	2015年度補正予算事業の効果 (2015→2018年)	係数	1.420	0.891	0.075	0.801	0.752	0.241	19.900	48.000
		n	280	1,370	1,278	612	210	158	38	20
		有意水準	**	***						
	2015年度補正予算事業の効果 (2015→2018年)	係数	0.282	0.527	0.723	2.880	5.260	5.480	79.800	-118.500
		n	194	790	622	270	116	96	26	4
		有意水準		**						***

5.4 平成 24 年度補正事業における分析結果

(1) 売上高伸び率

「5 人以下」、「6 人以上 20 人以下」では 2012 年から 2014 年の売上高伸び率から 2012 年から 2018 年の売上高伸び率まで、プラスで有意な結果となっている。また、「21 人以上 50 人以下」、「51 人以上 100 人以下」の 2012 年から 2015 年の売上高伸び率から 2012 年から 2018 年の売上高伸び率までも同様にプラスで有意な結果となっている。

一方で、「201 人以上 300 人以下」、「301 以上 500 人以下」、「501 人以上」の比較的企业規模の大きい所では有意な結果が得られていない。

図表 30 平成 24 年度補正事業における分析結果（売上高伸び率）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高 伸び率	2012年 から 2014年	係数	0.133	0.036	0.010	-0.002	-0.001	-0.001	-0.017	0.005
		標準誤差	0.053	0.012	0.009	0.010	0.013	0.020	0.035	0.052
		t値	2.49	3.06	1.17	-0.16	-0.04	-0.05	-0.49	0.09
		サンプル数	238	2,120	3,172	1,982	1,218	358	128	50
		有意水準	**	***						
	2012年 から 2015年	係数	0.103	0.054	0.025	0.027	0.016	-0.007	-0.024	-0.021
		標準誤差	0.048	0.014	0.011	0.012	0.015	0.024	0.047	0.052
		t値	2.13	3.79	2.26	2.27	1.07	-0.31	-0.51	-0.41
		サンプル数	238	2,120	3,166	1,982	1,198	358	128	50
		有意水準	**	***	**	**				
	2012年 から 2016年	係数	0.095	0.069	0.054	0.029	-0.015	0.020	-0.032	0.109
		標準誤差	0.056	0.016	0.012	0.013	0.018	0.030	0.052	0.072
		t値	1.71	4.30	4.64	2.14	-0.83	0.66	-0.61	1.50
		サンプル数	236	2,080	3,108	1,984	1,198	352	126	48
		有意水準	*	***	***	**				
	2012年 から 2017年	係数	0.286	0.094	0.054	0.074	0.015	0.000	-0.061	-0.041
		標準誤差	0.070	0.017	0.012	0.016	0.019	0.039	0.048	0.090
		t値	4.10	5.52	4.34	4.71	0.78	0.00	-1.28	-0.46
		サンプル数	232	2,044	3,102	1,978	1,194	350	124	50
		有意水準	***	***	***	***				
	2012年 から 2018年	係数	0.211	0.134	0.072	0.083	0.049	-0.052	-0.072	0.053
		標準誤差	0.074	0.020	0.014	0.016	0.022	0.037	0.077	0.071
		t値	2.86	6.84	5.13	5.16	2.24	-1.40	-0.94	0.75
		サンプル数	220	2,004	2,996	1,938	1,186	352	124	50
		有意水準	***	***	***	***	**			

有意水準は、t 値の絶対値が 1.7 以上の場合 10%有意で*、2.0 以上の場合 5%有意で**、2.7 以上の場合 1%有意で***とする。

(2) 売上高実額差分

「5 人以下」では 2012 年から 2015 年の売上高実額差分から 2012 年から 2016 年の売上高実額差分までプラスに有意な結果とっている。「6 人以上 20 人以下」でも 2012 年から 2016 年の売上高実額差分を除いたすべての時点で有意になっている。特に「6 人以上 20 人以下」では、ものづくり補助金制度に採択された場合 1%有意で 2012 年から 2017 年の売上高実額差分で約 3,768 万円、2012 年から 2018 年の売上高実額差分において約 4,567 万円の分だけ売上高が高い結果が得られている。

図表 31 平成 24 年度補正事業における分析結果（売上高実額差分）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高実額 差分	2012年 から 2014年	係数	7,514	11,985	8,115	-19,107	13,276	-34,626	-249,409	-517,791
		標準誤差	7,601	5,511	16,047	35,052	52,532	232,408	466,153	1,282,130
		t値	0.99	2.17	0.51	-0.55	0.25	-0.15	-0.54	-0.40
		サンプル数	238	2,120	3,172	1,982	1,218	358	128	50
	2012年 から 2015年	有意水準		**						
		係数	10,672	14,176	-1,380	24,994	13,709	-172,581	216,381	1,828,960
		標準誤差	5,854	7,019	14,864	42,583	60,580	303,958	510,024	1,582,573
		t値	1.82	2.02	-0.09	0.59	0.23	-0.57	0.42	1.16
		サンプル数	238	2,120	3,166	1,982	1,198	358	128	50
		有意水準	*	**						
	2012年 から 2016年	係数	17,038	12,323	8,219	-15,733	-75,891	-112,688	398,030	2,915,877
		標準誤差	7,880	9,891	18,635	61,117	82,498	313,366	1,027,997	2,533,994
		t値	2.16	1.25	0.44	-0.26	-0.92	-0.36	0.39	1.15
		サンプル数	236	2,080	3,108	1,984	1,198	352	126	48
		有意水準	**							
	2012年 から 2017年	係数	4,834	37,679	41,762	121,575	40,395	-262,584	79,673	529,731
		標準誤差	17,928	8,700	16,282	84,239	79,980	374,511	603,073	2,205,599
		t値	0.27	4.33	2.56	1.44	0.51	-0.70	0.13	0.24
		サンプル数	232	2,044	3,102	1,978	1,194	350	124	50
		有意水準		***	**					
	2012年 から 2018年	係数	23,627	45,672	44,593	163,762	74,278	-472,469	-1,406,962	-418,708
		標準誤差	17,361	10,530	20,584	79,673	113,222	393,714	1,060,194	3,687,544
		t値	1.36	4.34	2.17	2.06	0.66	-1.20	-1.33	-0.11
		サンプル数	220	2,004	2,996	1,938	1,186	352	124	50
		有意水準		***	**	**				

(3) 従業員数差分

従業員数については、「5人以下」、「6人以上20人以下」、「21人以上50人以下」、「51人以上100人以下」、「101人以上200人以下」の企業規模でプラスに有意な結果となっている。「6人以上20人以下」では2012年から2014年の係数は0.75であるのに対し、2012年から2018年では2.35となっており、採択から年数が経過するごとに係数が大きくなっている。有意性が確認されている他の従業員区分でも同様の傾向が確認できる。

図表 32 平成 24 年度補正事業における分析結果（従業員数）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
従業員数 差分	2012年 から 2014年	係数	0.650	0.753	-0.073	0.978	-0.349	-3.749	-2.406	-127.682
		標準誤差	0.284	0.176	0.320	0.616	1.508	4.046	11.541	113.940
		t値	2.29	4.27	-0.23	1.59	-0.23	-0.93	-0.21	-1.12
		サンプル数	240	2,136	3,200	1,992	1,228	358	128	44
		有意水準	**	***						
	2012年 から 2015年	係数	0.713	1.164	0.714	1.007	3.289	0.877	-12.313	94.727
		標準誤差	0.312	0.198	0.352	0.802	1.430	4.341	14.535	114.268
		t値	2.29	5.87	2.03	1.26	2.30	0.20	-0.85	0.83
		サンプル数	244	2,136	3,188	1,990	1,210	358	128	44
		有意水準	**	***	**		**			
	2012年 から 2016年	係数	1.702	1.245	1.160	4.476	0.645	-33.390	-15.355	-45.333
		標準誤差	0.684	0.257	0.559	1.041	1.934	19.729	17.875	97.196
		t値	2.49	4.84	2.08	4.30	0.33	-1.69	-0.86	-0.47
		サンプル数	242	2,092	3,142	2,002	1,200	354	124	42
		有意水準	**	***	**	***				
	2012年 から 2017年	係数	1.378	1.579	2.089	3.234	4.922	4.290	-0.726	94.864
		標準誤差	0.357	0.392	0.415	0.931	2.070	6.237	14.185	66.959
		t値	3.87	4.03	5.03	3.47	2.38	0.69	-0.05	1.42
		サンプル数	238	2,052	3,122	1,986	1,200	352	124	44
		有意水準	***	***	***	***	**			
	2012年 から 2018年	係数	1.045	2.349	1.822	6.217	-2.080	-6.175	1.952	-1.818
		標準誤差	0.615	0.785	0.517	1.452	4.848	8.821	26.681	116.863
		t値	1.70	2.99	3.52	4.28	-0.43	-0.70	0.07	-0.02
		サンプル数	222	2,012	3,016	1,954	1,196	354	126	44
		有意水準	*	***	***	***				

(4) 付加価値額差分

これまで「5 人以下」、「6 人以上 20 人以下」、「21 人以上 50 人以下」、「51 人以上 100 人以下」といった企業規模の小さい企業でもものづくり補助金制度の効果が表れていたが、付加価値額差分については「301 以上 500 人以下」の比較的規模の大きい所でも 2012 年から 2018 年の付加価値額差分でプラスに有意な結果が得られている。

一方で、「5 人以下」や「21 人以上 50 人以下」では 2012 年から 2017 年の付加価値額差分および 2012 年から 2018 年の付加価値額差分で有意となっているが、それ以外の年の間では有意な結果は得られなかった。

図表 33 平成 24 年度補正事業における分析結果（付加価値額差分）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
付加価値額 差分	2012年 から 2014年	係数	-7,684	-3,037	1,808	-18,493	1,976	59,605	200,095	-300,398
		標準誤差	7,558	4,358	5,617	10,848	26,629	79,309	150,459	795,232
		t値	-1.02	-0.70	0.32	-1.70	0.07	0.75	1.33	-0.38
		サンプル数	34	612	1,298	1,030	768	244	84	28
		有意水準				*				
	2012年 から 2015年	係数	-16,685	5,695	21,333	9,546	16,281	122,424	340,916	-32,605
		標準誤差	18,306	5,370	12,776	10,565	24,463	102,329	282,789	688,878
		t値	-0.91	1.06	1.67	0.90	0.67	1.20	1.21	-0.05
		サンプル数	28	550	1,242	1,018	750	244	84	28
		有意水準								
	2012年 から 2016年	係数	-22,085	5,584	19,733	-13,782	556	-6,922	287,549	87,006
		標準誤差	15,722	5,040	10,980	13,278	30,088	92,231	190,837	619,162
		t値	-1.40	1.11	1.80	-1.04	0.02	-0.08	1.51	0.14
		サンプル数	24	540	1,186	1,024	740	238	82	26
		有意水準			*					
	2012年 から 2017年	係数	-24,517	-1,466	7,613	1,016	28,025	-112,899	407,641	1,475,251
		標準誤差	9,664	5,251	10,637	15,158	32,270	97,182	290,984	1,010,133
		t値	-2.54	-0.28	0.72	0.07	0.87	-1.16	1.40	1.46
		サンプル数	26	556	1,194	998	742	232	78	28
		有意水準	**							
	2012年 から 2018年	係数	-11,561	2,808	12,524	10,608	54,463	1,917	661,099	226,084
		標準誤差	6,015	6,545	7,969	16,993	34,425	112,611	250,795	836,841
		t値	-1.92	0.43	1.57	0.62	1.58	0.02	2.64	0.27
		サンプル数	24	518	1,092	954	722	222	80	28
		有意水準	*						**	

(5) 労働生産性差分

「301 人以上 500 人以下」の 2012 年から 2018 年の労働生産性差分、「501 人以上」の 2012 年から 2015 年の労働生産性差分など、ごく一部でプラスに有意な結果が得られているが、それ以外の企業規模やタイミングではものづくり補助金の効果が確認できなかった。売上高や従業員数等では企業規模の小さい所を中心にもものづくり補助金の効果が表れていたが、労働生産性に関しては企業規模の小さい企業を含めてそうした傾向が見られなかった。

図表 34 平成 24 年度補正事業における分析結果（労働生産性差分）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
労働生産性	2012年 から 2014年	係数	-2,494.331	-275.241	-169.099	-304.021	201.271	-236.840	306.098	116.981
		標準誤差	1,626.036	335.009	188.580	145.976	190.387	289.621	870.955	875.517
		t値	-1.53	-0.82	-0.90	-2.08	1.06	-0.82	0.35	0.13
		サンプル数 有意水準	34	610	1,288	1,030 **	768	244	84	28
	2012年 から 2015年	係数	-2,824.568	93.637	40.870	21.394	390.721	-282.360	909.629	1,393.178
		標準誤差	4,259.414	399.054	225.801	191.286	234.658	492.608	664.548	609.744
		t値	-0.66	0.23	0.18	0.11	1.67	-0.57	1.37	2.28
		サンプル数 有意水準	28	548	1,234	1,018	750	244	84	28 **
	2012年 から 2016年	係数	-1,072.044	-425.193	-349.772	-582.115	-95.099	-244.282	2,215.614	-1,031.218
		標準誤差	4,337.987	606.955	257.681	628.659	872.446	524.394	1,381.869	1,292.199
		t値	-0.25	-0.70	-1.36	-0.93	-0.11	-0.47	1.60	-0.80
		サンプル数 有意水準	24	540	1,178	1,024	740	238	82	26
	2012年 から 2017年	係数	-2,742.559	-39.293	-121.249	-220.388	299.972	-295.421	832.935	109.232
		標準誤差	2,185.340	462.276	208.526	260.710	240.512	403.529	566.553	703.375
		t値	-1.25	-0.08	-0.58	-0.85	1.25	-0.73	1.47	0.16
		サンプル数 有意水準	26	554	1,184	998	742	232	78	28
	2012年 から 2018年	係数	-2,922.501	-2.845	112.706	-0.603	-2.203	4,948.724	2,600.084	312.241
		標準誤差	2,136.472	405.446	307.051	255.910	361.323	4,999.531	1,016.123	702.773
		t値	-1.37	-0.01	0.37	0.00	-0.01	0.99	2.56	0.44
		サンプル数 有意水準	24	518	1,082	952	722	222	80 **	28

(6) 業種数差分

業種数差分について見ると、「5 人以下」、「6 人以上 20 人以下」、「21 人以上 50 人以下」では 2012 年から 2018 年の業種の数でプラスに有意な結果が出ている。従来の業種に加えて、どのような業種が新しく増えたのかはこの分析で確認はできないものの、ものづくり補助金を受給することでこれまでとは異なる分野に事業を拡大している可能性がある。

図表 35 平成 24 年度補正事業における分析結果（業種数差分）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
業種数	2012年 から 2014年	係数	0.033	0.023	0.015	0.021	-0.013	-0.028	0.031	-0.080
		標準誤差	0.039	0.012	0.010	0.014	0.018	0.033	0.032	0.097
		t値	0.85	1.88	1.46	1.52	-0.74	-0.84	0.96	-0.83
		サンプル数 有意水準	240	2,136 *	3,200	1,992	1,228	358	128	50
	2012年 から 2015年	係数	0.074	0.017	0.009	-0.003	-0.031	-0.056	0.016	0.080
		標準誤差	0.052	0.016	0.014	0.018	0.022	0.036	0.051	0.139
		t値	1.42	1.04	0.69	-0.17	-1.42	-1.54	0.31	0.58
		サンプル数 有意水準	244	2,136	3,190	1,992	1,210	358	128	50
	2012年 から 2016年	係数	0.074	0.025	0.017	-0.004	-0.018	-0.028	0.000	0.208
		標準誤差	0.046	0.018	0.016	0.021	0.026	0.048	0.072	0.131
		t値	1.63	1.40	1.05	-0.19	-0.70	-0.59	0.00	1.59
		サンプル数 有意水準	242	2,092	3,144	2,002	1,200	354	126	48
	2012年 から 2017年	係数	0.101	0.019	0.017	0.018	-0.008	-0.023	0.113	0.120
		標準誤差	0.056	0.019	0.017	0.021	0.030	0.053	0.057	0.148
		t値	1.79	1.05	1.04	0.84	-0.28	-0.43	1.97	0.81
		サンプル数 有意水準	238 *	2,052	3,126	1,986	1,200	352	124 *	50
	2012年 から 2018年	係数	0.108	0.058	0.046	0.031	0.042	0.040	0.095	0.200
		標準誤差	0.062	0.022	0.019	0.023	0.029	0.050	0.066	0.127
		t値	1.73	2.68	2.44	1.34	1.44	0.80	1.44	1.58
		サンプル数 有意水準	222 *	2,012 **	3,020 **	1,954	1,196	354	126	50

(7) 取扱品数差分

「5人以下」では2012年から2016年の取扱品から2012年から2018年の取扱品まで「501人以上」では2012年から2018年の取扱品でプラスに有意な結果が得られたが、それ以外の企業規模では取扱品を増やす効果はほぼ確認できなかった。「5人以下」では業種数の増加も一部で確認されており、相対的に小規模な事業者への政策支援が、新しい分野における事業へのチャレンジを通じた新製品の開発及び製品化に繋がっている可能性が窺える。

図表 36 平成 24 年度補正事業における分析結果（取扱品数差分）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
取扱品数	2012年 から 2014年	係数	0.067	0.050	0.027	0.031	-0.007	-0.084	0.031	-0.080
		標準誤差	0.075	0.023	0.019	0.030	0.040	0.065	0.088	0.267
		t値	0.89	2.17	1.41	1.05	-0.16	-1.29	0.36	-0.30
		サンプル数	240	2,136	3,200	1,992	1,228	358	128	50
		有意水準		**						
	2012年 から 2015年	係数	0.123	0.030	0.016	-0.011	0.012	-0.179	0.016	0.200
		標準誤差	0.094	0.029	0.027	0.037	0.050	0.084	0.091	0.292
		t値	1.31	1.04	0.57	-0.30	0.23	-2.12	0.17	0.69
		サンプル数	244	2,136	3,190	1,992	1,210	358	128	50
		有意水準						**		
	2012年 から 2016年	係数	0.182	0.039	0.046	0.009	0.015	-0.034	0.032	0.500
		標準誤差	0.081	0.033	0.031	0.044	0.059	0.100	0.139	0.263
		t値	2.23	1.20	1.47	0.20	0.25	-0.34	0.23	1.90
		サンプル数	242	2,092	3,144	2,002	1,200	354	126	48
		有意水準	**							*
	2012年 から 2017年	係数	0.202	0.020	0.037	0.029	0.100	-0.108	0.065	0.240
		標準誤差	0.097	0.036	0.034	0.047	0.063	0.113	0.157	0.294
		t値	2.08	0.57	1.08	0.62	1.58	-0.95	0.41	0.82
		サンプル数	238	2,052	3,126	1,986	1,200	352	124	50
		有意水準	**							
	2012年 から 2018年	係数	0.270	0.030	0.007	0.053	0.104	0.073	0.143	0.680
		標準誤差	0.100	0.042	0.039	0.049	0.068	0.115	0.153	0.213
		t値	2.72	0.72	0.17	1.09	1.52	0.64	0.93	3.19
		サンプル数	222	2,012	3,020	1,954	1,196	354	126	50
		有意水準	***							***

(8) 給与支給総額伸び率

「51人以上100人以下」では2012年から2017年、および2012年から2018年の給与支給総額伸び率でプラスに有意な結果となっており、ものづくり補助金を受けた企業とそうでない企業と比較して平均的に10%近く給与が伸びている。「101人以上200人以下」、「201人以上300人以上」、「301人以上500人以下」の一部でプラスに有意な結果が得られているが、「5人以下」や「6人以上から20人以上」の従業員規模が小さい企業では有意な結果は確認できなかった。

図表 37 平成 24 年度補正事業における分析結果（給与支給総額伸び率）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
給与支給総額 伸び率	2012年 から 2014年	係数	-0.165	-0.028	0.013	0.027	0.005	0.049	0.252	-0.021
		標準誤差	0.138	0.044	0.027	0.033	0.032	0.063	0.115	0.104
		t値	-1.19	-0.64	0.47	0.82	0.16	0.78	2.19	-0.20
		サンプル数	16	322	686	518	356	106	20	12
	2012年 から 2015年	有意水準						**		
		係数	0.123	-0.013	0.021	0.000	0.018	0.165	0.373	-0.021
		標準誤差	0.142	0.055	0.027	0.030	0.042	0.071	0.327	0.133
		t値	0.87	-0.23	0.78	-0.01	0.44	2.33	1.14	-0.15
		サンプル数	12	280	682	492	352	108	22	12
		有意水準						**		
	2012年 から 2016年	係数	0.121	0.071	0.025	0.002	-0.012	0.098	0.080	0.159
		標準誤差	0.200	0.053	0.031	0.038	0.043	0.076	0.265	0.200
		t値	0.61	1.34	0.82	0.04	-0.29	1.30	0.30	0.79
		サンプル数	14	274	632	480	344	102	20	6
		有意水準								
	2012年 から 2017年	係数	-0.438	-0.068	0.054	0.125	0.007	0.086	0.188	-0.190
		標準誤差	0.271	0.065	0.037	0.051	0.038	0.056	0.262	0.213
		t値	-1.61	-1.04	1.45	2.47	0.18	1.55	0.72	-0.89
		サンプル数	14	260	624	468	342	92	18	8
		有意水準				**				
	2012年 から 2018年	係数	-0.021	-0.030	0.011	0.109	0.004	-0.038	-0.411	0.011
		標準誤差	0.093	0.069	0.037	0.050	0.045	0.094	0.325	0.151
		t値	-0.22	-0.44	0.29	2.17	0.09	-0.41	-1.26	0.07
		サンプル数	10	244	558	422	316	84	18	8
		有意水準				**	**			

(9) 付加価値伸び率

2012 年から 2018 年の付加価値伸び率では「21 人以上 50 人以下」と「101 人以上から 200 人以下」で、それぞれ 1%水準と 5%水準でプラスに有意な結果が得られている。一方、2012 年から 2014 年、2012 年から 2015 年の付加価値伸び率では 10%水準で有意になった従業員規模があったものの、1%水準と 5%水準で有意となる結果は得られなかった。

図表 38 平成 24 年度補正事業における分析結果（付加価値伸び率）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
付加価値 伸び率	2012年 から 2014年	係数	0.073	0.178	-0.021	-0.013	-0.074	0.015	0.100	-0.259
		標準誤差	0.303	0.100	0.063	0.052	0.067	0.097	0.173	0.216
		t値	0.24	1.77	-0.33	-0.26	-1.10	0.16	0.58	-1.20
		サンプル数	28	526	1,198	952	708	228	78	28
		有意水準		*						
	2012年 から 2015年	係数	-0.330	0.117	0.104	-0.124	0.016	-0.118	0.175	0.272
		標準誤差	0.497	0.115	0.063	0.068	0.080	0.110	0.214	0.372
		t値	-0.66	1.02	1.64	-1.81	0.20	-1.07	0.82	0.73
		サンプル数	22	456	1,134	946	702	228	78	28
		有意水準				*				
	2012年 から 2016年	係数	-0.200	0.065	0.073	0.021	0.047	-0.090	0.210	-0.235
		標準誤差	0.661	0.115	0.068	0.077	0.082	0.116	0.276	0.212
		t値	-0.30	0.57	1.07	0.27	0.57	-0.77	0.76	-1.11
		サンプル数	20	454	1,096	940	684	222	76	26
		有意水準								
	2012年 から 2017年	係数	-0.347	0.076	0.090	-0.063	0.092	-0.099	0.503	0.041
		標準誤差	0.582	0.119	0.070	0.067	0.080	0.127	0.205	0.159
		t値	-0.60	0.64	1.28	-0.94	1.15	-0.78	2.46	0.26
		サンプル数	18	462	1,106	942	694	218	72	28
		有意水準							**	
	2012年 から 2018年	係数	-0.774	-0.037	0.196	-0.040	0.198	-0.069	0.255	-0.159
		標準誤差	0.600	0.115	0.072	0.075	0.099	0.120	0.230	0.304
		t値	-1.29	-0.32	2.70	-0.53	2.01	-0.57	1.11	-0.52
		サンプル数	20	438	1,016	898	678	206	74	28
		有意水準			***		**			

5.5 平成 25 年度補正事業における分析結果

(1) 売上高伸び率

「6 人以上 20 人以下」では 2013 年から 2015 年と 2013 年から 2019 年の売上高伸び率まで、「5 人以下」、「21 人以上 50 人以下」では 2013 年から 2016 年の売上高伸び率から 2013 年から 2019 年の売上高伸び率まで、連続してプラスに有意な結果となっている。「50 人以上から 100 人以上」も部分的に有意になっている箇所がある一方で、「301 以上 500 人以下」、「501 人以上」の企業規模の大きい企業では有意な結果が得られていない。平成 24 年度補正事業と同様に従業員規模の比較的小さい企業で売上高を伸ばす効果が表れている。

図表 39 平成 25 年度補正事業における分析結果（売上高伸び率）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高 伸び率	2013年 から 2015年	係数	0.051	0.048	0.015	0.008	0.018	0.035	-0.066	0.001
		標準誤差	0.033	0.011	0.010	0.011	0.015	0.029	0.043	0.048
		t値	1.55	4.51	1.57	0.78	1.15	1.19	-1.53	0.02
		サンプル数	348	2,076	2,310	1,336	676	160	76	26
		有意水準		***						
	2013年 から 2016年	係数	0.128	0.084	0.033	0.036	0.020	0.006	0.094	-0.061
		標準誤差	0.037	0.013	0.011	0.016	0.017	0.039	0.095	0.094
		t値	3.50	6.36	2.96	2.25	1.20	0.16	1.00	-0.65
		サンプル数	348	2,042	2,288	1,316	670	160	78	28
		有意水準	***	***	***	**				
	2013年 から 2017年	係数	0.090	0.102	0.049	0.009	-0.009	0.018	-0.014	0.099
		標準誤差	0.046	0.015	0.014	0.017	0.026	0.042	0.072	0.107
		t値	1.95	6.80	3.61	0.52	-0.36	0.43	-0.20	0.92
		サンプル数	342	2,020	2,254	1,306	662	158	76	26
		有意水準	*	***	***					
	2013年 から 2018年	係数	0.192	0.134	0.067	0.016	0.007	0.016	-0.042	-0.067
		標準誤差	0.049	0.017	0.015	0.018	0.024	0.056	0.082	0.121
		t値	3.90	8.06	4.46	0.92	0.30	0.28	-0.52	-0.56
		サンプル数	336	1,940	2,174	1,268	656	162	78	28
		有意水準	***	***	***					
	2013年 から 2019年	係数	0.165	0.147	0.041	0.032	0.036	0.074	-0.055	0.181
		標準誤差	0.060	0.020	0.016	0.022	0.025	0.078	0.088	0.123
		t値	2.74	7.33	2.50	1.47	1.43	0.95	-0.62	1.47
		サンプル数	320	1,828	2,000	1,174	616	156	78	28
		有意水準	***	***	**					

(2) 売上高実額差分

「6 人以上 20 人以下」では 2013 年から 2016 年の売上高実額差分から 2013 年から 2019 年の売上高実額差分まで連続して有意になっている。特に 2013 年から 2019 年の売上高実額差分では、ものづくり補助金制度に採択された場合 1%有意で約 4,117 万円売上高が高い結果が得られている。一方で、「201 人以上 300 人以上」、「301 人以上 500 人以下」、「500 人以上」の比較的企业規模の大きい企業では有意な結果が得られていない。

図表 40 平成 25 年度補正事業における分析結果（売上高実額差分）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高実額 差分	2013年 から 2015年	係数	5,633	4,533	21,104	5,243	-13,375	52,424	-472,958	-743,078
		標準誤差	5,366	5,203	11,951	27,690	67,564	253,168	625,247	3,375,740
		t値	1.05	0.87	1.77	0.19	-0.20	0.21	-0.76	-0.22
		サンプル数 有意水準	348	2,076	2,310	1,336	676	160	76	26
	2013年 から 2016年	係数	9,081	16,862	7,231	-38,609	-234,313	-132,941	653,029	-3,113,750
		標準誤差	5,885	6,302	14,194	43,049	123,114	269,389	652,975	3,420,045
		t値	1.54	2.68	0.51	-0.90	-1.90	-0.49	1.00	-0.91
		サンプル数 有意水準	348	2,042	2,288	1,316	670	160	78	28
	2013年 から 2017年	係数	14,727	23,881	34,179	-16,562	-40,268	8,410	330,198	2,319,697
		標準誤差	6,323	6,764	15,960	40,630	106,354	311,741	730,926	3,042,577
		t値	2.33	3.53	2.14	-0.41	-0.38	0.03	0.45	0.76
		サンプル数 有意水準	342	2,020	2,254	1,306	664	158	76	26
	2013年 から 2018年	係数	10,865	26,797	28,958	45,401	-126,723	-61,645	486,846	376,235
		標準誤差	8,826	8,743	21,108	42,006	143,826	456,917	913,156	5,424,442
		t値	1.23	3.06	1.37	1.08	-0.88	-0.13	0.53	0.07
		サンプル数 有意水準	336	1,942	2,174	1,268	656	162	78	28
	2013年 から 2019年	係数	4,779	41,146	35,492	39,212	173,159	187,579	299,645	87,171,734
		標準誤差	8,877	9,307	21,916	49,881	126,921	543,039	1,130,449	81,931,283
		t値	0.54	4.42	1.62	0.79	1.36	0.35	0.27	1.06
		サンプル数 有意水準	320	1,830	2,000	1,174	616	156	78	28

(3) 従業員数差分

従業員数については、「5 人以下」、「6 人以上 20 人以下」、「21 人以上 50 人以下」、「51 人以上 100 人以下」の企業規模で概ねプラスに有意な結果となっている。傾向としては平成 24 年度補正事業と同様に採択から年数が経過するごとに係数が大きくなっている。

図表 41 平成 25 年度補正事業における分析結果（従業員数差分）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
従業員数 差分	2013年 から 2015年	係数	0.520	0.660	0.847	0.674	2.442	3.704	-6.632	-43.077
		標準誤差	0.192	0.146	0.283	0.630	2.222	5.130	13.443	39.958
		t値	2.70	4.52	3.00	1.07	1.10	0.72	-0.49	-1.08
		サンプル数 有意水準	354	2,088	2,324	1,338	674	162	76	26
	2013年 から 2016年	係数	0.351	1.064	0.995	2.411	5.500	-2.700	-13.641	-56.846
		標準誤差	0.246	0.186	0.320	0.819	3.725	7.861	20.511	41.883
		t値	1.42	5.72	3.11	2.94	1.48	-0.34	-0.67	-1.36
		サンプル数 有意水準	348	2,048	2,302	1,322	672	160	78	26
	2013年 から 2017年	係数	0.532	1.144	1.156	1.925	5.393	-2.494	4.026	-0.308
		標準誤差	0.199	0.218	0.398	1.035	2.442	9.352	17.727	36.704
		t値	2.67	5.24	2.91	1.86	2.21	-0.27	0.23	-0.01
		サンプル数 有意水準	342	2,030	2,270	1,312	666	158	76	26
	2013年 から 2018年	係数	0.621	1.302	1.667	2.359	-2.624	3.099	5.282	23.385
		標準誤差	0.243	0.258	0.486	1.091	4.066	9.572	19.341	54.074
		t値	2.56	5.04	3.43	2.16	-0.65	0.32	0.27	0.43
		サンプル数 有意水準	338	1,960	2,188	1,266	660	162	78	26
	2013年 から 2019年	係数	0.600	1.472	1.789	1.966	7.228	6.782	-1.667	60.692
		標準誤差	0.271	0.277	0.618	1.315	4.704	10.302	22.661	41.764
		t値	2.22	5.30	2.90	1.49	1.54	0.66	-0.07	1.45
		サンプル数 有意水準	320	1,846	2,012	1,178	624	156	78	26

(4) 給与支給総額伸び率

給与支給総額伸び率について見てみると、「301 以上 500 人以下」ではサンプル数がやや少ない点に注意が必要だが 1%水準または 5%水準で有意な結果が得られている。一方、「5 人以下」、「6 人以上 20 人以下」、「21 人以上 50 人以下」では平成 24 年度補正事業では有意な結果は得られなかったが、平成 25 年度補正事業ではプラスに有意な効果が確認できた。

図表 42 平成 25 年度補正事業における分析結果（給与支給総額伸び率）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
給与支給総額 伸び率	2013年 から 2015年	係数	0.133	0.028	0.012	0.018	0.017	-0.042	0.126	0.589
		標準誤差	0.098	0.047	0.025	0.024	0.033	0.078	0.053	0.345
		t値	1.35	0.60	0.45	0.76	0.51	-0.53	2.38	1.71
		サンプル数	50	258	612	390	238	48	20	6
	2013年 から 2016年	有意水準							**	*
		係数	-0.296	0.020	0.018	0.032	-0.030	0.041	0.800	0.636
		標準誤差	0.294	0.056	0.033	0.031	0.047	0.067	0.614	0.388
		t値	-1.01	0.36	0.56	1.01	-0.64	0.61	1.30	1.64
		サンプル数	44	240	570	370	222	46	22	6
	2013年 から 2017年	有意水準								
		係数	0.216	0.038	0.082	0.050	0.052	0.103	0.313	-0.061
		標準誤差	0.181	0.053	0.031	0.035	0.047	0.083	0.149	0.126
		t値	1.19	0.72	2.68	1.45	1.11	1.24	2.10	-0.49
		サンプル数	34	244	540	360	210	50	18	4
	2013年 から 2018年	有意水準			**				**	
		係数	0.330	0.129	0.045	0.028	-0.014	0.167	0.377	-0.060
		標準誤差	0.160	0.064	0.034	0.040	0.057	0.096	0.240	0.180
		t値	2.07	2.02	1.31	0.70	-0.24	1.73	1.57	-0.33
		サンプル数	36	228	506	334	192	46	20	6
	2013年 から 2019年	有意水準	**	**				*		
		係数	0.099	-0.030	0.079	0.034	-0.044	0.050	0.402	0.842
		標準誤差	0.257	0.078	0.036	0.041	0.062	0.110	0.145	0.686
		t値	0.38	-0.38	2.18	0.82	-0.72	0.46	2.77	1.23
		サンプル数	34	234	486	320	194	40	20	6
		有意水準			**				***	
		係数								
		標準誤差								
		t値								

(5) 付加価値額伸び率

「301人以上 500人以下」では2013年から2017年の付加価値額伸び率、2013年から2019年の付加価値額伸び率でプラスに有意となっている。一方で、「101人以上 200人以下」の2013年から2018年と、「5人以下」の2013年から2017年において、付加価値額伸び率がマイナスに有意となっている。

図表 43 平成 25 年度補正事業における分析結果（付加価値額伸び率）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
付加価値 伸び率	2013年 から 2015年	係数	-0.299	-0.040	0.086	-0.010	-0.115	-0.116	0.197	-0.058
		標準誤差	0.305	0.116	0.060	0.076	0.094	0.145	0.239	0.424
		t値	-0.98	-0.34	1.44	-0.13	-1.23	-0.80	0.82	-0.14
		サンプル数	60	410	936	674	406	100	50	16
		有意水準								
	2013年 から 2016年	係数	-0.287	0.084	0.003	0.026	-0.133	-0.070	0.221	-0.373
		標準誤差	0.231	0.124	0.077	0.079	0.105	0.168	0.223	0.419
		t値	-1.24	0.67	0.04	0.33	-1.27	-0.41	0.99	-0.89
		サンプル数	52	380	914	660	390	98	52	16
		有意水準								
	2013年 から 2017年	係数	-0.540	0.092	-0.074	-0.050	-0.023	0.093	0.542	0.390
		標準誤差	0.268	0.117	0.073	0.083	0.097	0.163	0.231	0.482
		t値	-2.02	0.79	-1.01	-0.61	-0.24	0.57	2.34	0.81
		サンプル数	42	382	870	664	382	106	50	18
		有意水準	**						**	
	2013年 から 2018年	係数	-0.224	0.185	0.070	-0.020	-0.254	0.154	0.298	1.333
		標準誤差	0.242	0.143	0.084	0.089	0.123	0.214	0.270	0.848
		t値	-0.93	1.29	0.83	-0.23	-2.05	0.72	1.11	1.57
		サンプル数	46	336	838	614	362	104	48	16
		有意水準					**			
	2013年 から 2019年	係数	-0.497	0.173	0.194	-0.003	-0.124	0.183	0.562	0.822
		標準誤差	0.461	0.144	0.081	0.091	0.126	0.248	0.228	0.717
		t値	-1.08	1.21	2.39	-0.03	-0.98	0.74	2.47	1.15
		サンプル数	48	362	816	602	346	94	48	16
		有意水準			**				**	

5.6 平成 26 年度補正事業における分析結果

(1) 売上高伸び率

「5 人以下」、「6 人以上 20 人以下」では 2014 年から 2016 年の売上高伸び率から 2014 年から 2020 年の売上高伸び率まで、「21 人以上 50 人以下」では 2014 年から 2018 年の売上高伸び率から 2014 年から 2019 年の売上高伸び率まで連続してプラスに有意な結果となっている。平成 24 年度補正事業、平成 25 年度補正事業と同様に従業員規模が小さい企業で有意性が確認されているが、平成 26 年度補正事業では「501 人以上」の企業規模が大きい企業でも一部の計測期間で有意な結果が得られている。

図表 44 平成 26 年度補正事業における分析結果（売上高伸び率）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高 伸び率	2014年 から 2016年	係数	0.075	0.053	0.012	-0.014	-0.005	-0.021	0.007	-0.005
		標準誤差	0.041	0.012	0.011	0.015	0.018	0.041	0.038	0.071
		t値	1.84	4.25	1.14	-0.94	-0.27	-0.51	0.19	-0.07
		サンプル数	290	1,538	1,452	636	312	68	38	22
		有意水準	*	***						
	2014年 から 2017年	係数	0.101	0.057	0.021	-0.017	-0.009	0.022	0.016	-0.071
		標準誤差	0.049	0.014	0.013	0.022	0.026	0.035	0.047	0.059
		t値	2.07	4.03	1.59	-0.79	-0.35	0.64	0.35	-1.22
		サンプル数	284	1,526	1,444	646	308	70	36	22
		有意水準	**	***						
	2014年 から 2018年	係数	0.248	0.110	0.049	-0.014	0.028	0.024	0.173	0.124
		標準誤差	0.060	0.017	0.016	0.024	0.030	0.095	0.107	0.056
		t値	4.13	6.28	3.00	-0.58	0.94	0.25	1.61	2.22
		サンプル数	276	1,466	1,380	636	310	68	38	22
		有意水準	***	***	***					**
	2014年 から 2019年	係数	0.225	0.100	0.064	-0.020	0.013	-0.030	-0.087	0.113
		標準誤差	0.059	0.018	0.019	0.030	0.030	0.046	0.135	0.126
		t値	3.82	5.45	3.36	-0.65	0.44	-0.66	-0.64	0.90
		サンプル数	270	1,364	1,256	602	300	64	38	20
		有意水準	***	***	***					
	2014年 から 2020年	係数	0.227	0.129	0.002	0.006	0.011	0.008	0.102	0.182
		標準誤差	0.131	0.037	0.031	0.057	0.055	0.077	0.135	0.101
		t値	1.73	3.47	0.07	0.10	0.20	0.10	0.76	1.81
		サンプル数	80	390	448	222	118	34	18	12
		有意水準	*	***						*

(2) 売上高実額差分

「6 人以上 20 人以下」では 2014 年から 2016 年の売上高実額差分から 2014 年から 2020 年の売上高実額差分まで、一貫してプラスに有意な結果が表れており、採択から年数が経過するごとに係数が大きくなる傾向がある。これまでの傾向同様「5 人以下」、「21 人以上 50 人以下」の従業員規模が小さい企業だけでなく、「301 人以上 500 人以下」の比較的規模が大きい企業でも、5%水準でプラスに有意な結果が確認できた。

図表 45 平成 26 年度補正事業における分析結果（売上高実額差分）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高実額 差分	2014年 から 2016年	係数	7,790	18,624	26,727	-11,064	89,973	-343,833	-142,928	1,020,818
		標準誤差	5,811	7,234	17,914	35,904	105,371	337,936	506,423	2,222,034
		t値	1.34	2.57	1.49	-0.31	0.85	-1.02	-0.28	0.46
		サンプル数 有意水準	290	1,538 **	1,452	636	312	68	38	22
	2014年 から 2017年	係数	2,271	20,229	28,780	-10,478	152,623	114,927	113,987	-1,240,829
		標準誤差	18,080	6,291	20,522	53,773	134,557	260,109	700,228	1,993,798
		t値	0.13	3.22	1.40	-0.19	1.13	0.44	0.16	-0.62
		サンプル数 有意水準	284	1,526 ***	1,444	646	308	70	36	22
	2014年 から 2018年	係数	22,620	33,669	46,141	15,229	-62,637	-115,501	2,316,627	3,742,252
		標準誤差	13,889	7,003	23,303	53,213	152,258	530,468	1,106,220	2,432,709
		t値	1.63	4.81	1.98	0.29	-0.41	-0.22	2.09	1.54
		サンプル数 有意水準	278	1,466 ***	1,380 *	636	310	68	38 **	22
	2014年 から 2019年	係数	27,227	24,079	52,538	-122,625	66,079	50,605	-3,381,544	5,795,677
		標準誤差	10,357	10,366	24,533	66,729	220,173	416,225	3,686,223	4,617,329
		t値	2.63	2.32	2.14	-1.84	0.30	0.12	-0.92	1.26
		サンプル数 有意水準	270 **	1,364 **	1,256 **	602 *	300	64	38	20
	2014年 から 2020年	係数	37,121	60,151	-37,769	-74,391	144,128	-20,192	1,611,013	-2,401,935
		標準誤差	22,269	20,046	41,073	95,510	383,972	668,453	2,122,265	5,911,050
		t値	1.67	3.00	-0.92	-0.78	0.38	-0.03	0.76	-0.41
		サンプル数 有意水準	80	390 ***	448	222	118	34	18	12

(3) 従業員数差分

従業員数差分については、「5人以下」、「6人以上20人以下」、「21人以上50人以下」の企業規模で概ねプラスに有意な結果となっている。傾向としては平成24年度補正事業、平成25年度補正事業と同様に採択から年数が経過するごとに係数が大きくなっている。

図表 46 平成 26 年度補正事業における分析結果（従業員数差分）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
従業員数 差分	2014年 から 2016年	係数	0.862	0.862	0.055	0.528	-2.019	-5.222	-3.105	7.200
		標準誤差	0.368	0.320	0.360	0.950	3.420	9.639	17.168	23.386
		t値	2.34	2.69	0.15	0.56	-0.59	-0.54	-0.18	0.31
		サンプル数 有意水準	290 **	1,546 **	1,464	644	316	72	38	20
	2014年 から 2017年	係数	0.315	1.340	0.950	0.917	1.806	10.657	1.278	14.100
		標準誤差	0.504	0.322	0.431	1.156	3.409	15.095	16.814	41.764
		t値	0.62	4.16	2.21	0.79	0.53	0.71	0.08	0.34
		サンプル数 有意水準	286	1,530 ***	1,452 **	648	310	70	36	20
	2014年 から 2018年	係数	1.546	0.957	1.772	0.519	-3.744	-2.735	33.000	66.200
		標準誤差	0.540	0.287	0.436	1.472	4.496	15.725	20.688	41.171
		t値	2.86	3.33	4.06	0.35	-0.83	-0.17	1.60	1.61
		サンプル数 有意水準	282 ***	1,476 ***	1,394 ***	640	312	68	38	20
	2014年 から 2019年	係数	1.150	1.523	2.147	0.861	2.500	-8.469	13.737	52.444
		標準誤差	0.391	0.330	0.583	1.642	3.821	16.855	33.224	84.387
		t値	2.94	4.62	3.68	0.52	0.65	-0.50	0.41	0.62
		サンプル数 有意水準	274 ***	1,370 ***	1,266 ***	604	300	64	38	18
	2014年 から 2020年	係数	1.825	2.082	1.094	-1.577	3.373	-20.235	42.333	24.000
		標準誤差	0.846	0.668	0.937	3.089	14.207	35.870	38.403	74.368
		t値	2.16	3.12	1.17	-0.51	0.24	-0.56	1.10	0.32
		サンプル数 有意水準	80 **	390 ***	448	222	118	34	18	12

(4) 給与支給総額伸び率

給与支給総額伸び率について見てみると、「21 人以上 50 人以下」の 2014 年から 2019 年で有意な結果が得られており、ものづくり補助金を受けた企業はそうでない企業と比較して平均的 9.3%給与支給総額が伸びている。サンプル数が少ないものの「5 人以下」、「6 人以上 20 人以下」、「301 以上 500 人以下」の給与総額伸び率でプラスに有意になっている。特に「301 以上 500 人以下」では平成 24 年度補正事業から平成 26 年度補正事業まで一貫して採択から 2 年間の給与支給総額伸び率でプラスに有意な結果となっている。

図表 47 平成 26 年度補正事業における分析結果（給与支給総額伸び率）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
給与支給総額 伸び率	2014年 から 2016年	係数	0.217	0.049	0.016	-0.069	0.014	0.002	0.185	-0.281
		標準誤差	0.257	0.041	0.027	0.050	0.039	0.050	0.068	
		t値	0.84	1.20	0.59	-1.38	0.38	0.04	2.71	
		サンプル数	22	232	400	180	116	28	12	2
		有意水準							***	
	2014年 から 2017年	係数	0.335	0.022	0.034	0.008	-0.008	0.054	0.102	-0.171
		標準誤差	0.311	0.048	0.038	0.036	0.048	0.054	0.146	
		t値	1.08	0.45	0.89	0.22	-0.16	1.00	0.70	
		サンプル数	26	224	380	180	116	26	12	2
		有意水準								
	2014年 から 2018年	係数	0.201	0.099	0.059	0.028	0.018	0.039	0.587	-0.292
		標準誤差	0.364	0.063	0.041	0.057	0.049	0.050	0.375	
		t値	0.55	1.57	1.43	0.49	0.37	0.78	1.57	
		サンプル数	22	184	342	166	108	26	12	2
		有意水準								
	2014年 から 2019年	係数	0.723	0.007	0.093	-0.019	0.027	0.077	0.273	
		標準誤差	0.457	0.062	0.042	0.057	0.060	0.114	0.116	
		t値	1.58	0.11	2.23	-0.33	0.45	0.68	2.36	
		サンプル数	16	210	312	166	104	24	10	
		有意水準			**				**	
	2014年 から 2020年	係数	0.206	0.215	0.031	0.027	-0.180	0.062	0.274	
		標準誤差	0.098	0.101	0.060	0.087	0.122	0.122	0.211	
		t値	2.11	2.12	0.51	0.31	-1.48	0.51	1.30	
		サンプル数	4	32	108	52	38	16	6	
		有意水準	**	**						

(5) 付加価値額伸び率

「5人以下」では2014年から2019年の付加価値額伸び率について5%水準でプラスに有意となっている。一方、「101人以上200人以下」では2014年から2018年の付加価値額伸び率、「201人以上300人以下」の2014年から2016年の付加価値額伸び率でマイナスに有意となっている。それ以外の従業員規模や年の間では10%水準で有意な箇所もあるものの、概ね有意な結果にはならなかった。

図表 48 平成26年度補正事業における分析結果（付加価値額伸び率）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
付加価値 伸び率	2014年 から 2016年	係数	1.232	0.043	-0.162	-0.008	-0.053	-0.548	0.083	-0.098
		標準誤差	0.659	0.132	0.088	0.111	0.117	0.260	0.228	0.385
		t値	1.87	0.33	-1.86	-0.07	-0.46	-2.11	0.36	-0.25
		サンプル数	36	354	572	310	196	52	24	14
		有意水準	*		*			**		
	2014年 から 2017年	係数	-0.140	-0.001	-0.045	0.059	-0.157	-0.039	0.276	0.644
		標準誤差	0.439	0.121	0.090	0.110	0.125	0.250	0.254	0.360
		t値	-0.32	-0.01	-0.51	0.54	-1.26	-0.16	1.08	1.79
		サンプル数	40	322	576	304	192	50	22	14
		有意水準								*
	2014年 から 2018年	係数	0.566	0.170	0.004	-0.066	-0.286	-0.180	0.189	0.928
		標準誤差	0.656	0.116	0.087	0.149	0.123	0.254	0.486	0.659
		t値	0.86	1.47	0.05	-0.44	-2.33	-0.71	0.39	1.41
		サンプル数	38	298	526	292	182	50	24	14
		有意水準					**			
	2014年 から 2019年	係数	1.849	0.155	0.046	0.093	0.091	-0.320	0.174	0.245
		標準誤差	0.859	0.143	0.096	0.118	0.146	0.202	0.257	0.499
		t値	2.15	1.08	0.48	0.78	0.62	-1.58	0.68	0.49
		サンプル数	24	292	504	292	176	46	22	10
		有意水準	**							
	2014年 から 2020年	係数	3.943	0.437	0.058	0.358	0.392	0.227	-0.437	0.255
		標準誤差	2.176	0.340	0.184	0.209	0.209	0.266	0.641	1.020
		t値	1.81	1.28	0.31	1.71	1.87	0.86	-0.68	0.25
		サンプル数	8	56	182	100	64	26	14	6
		有意水準	*			*	*			

5.7 平成 27 年度補正事業における分析結果

(1) 売上高伸び率

「5 人以下」、「6 人以上 20 人以下」、「21 人以上 50 人以下」では概ねプラスに有意な結果となっており、ここでも従業員規模が小さい企業でものづくり補助金の効果が表れている。特に「6 人以上 20 人以下」では、平成 24 年度補正事業から平成 27 年度補正事業まで、どの計測年数でも有意な結果が出ている。

図表 49 平成 27 年度補正事業における分析結果（売上高伸び率）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高 伸び率	2015年 から 2017年	係数	0.063	0.072	0.017	0.004	0.017	0.048	0.040	0.081
		標準誤差	0.036	0.019	0.015	0.022	0.026	0.052	0.041	0.096
		t値	1.75	3.88	1.10	0.17	0.67	0.91	0.98	0.85
		サンプル数	194	856	720	308	182	36	28	8
	2015年 から 2018年	有意水準	*	***						
		係数	0.113	0.067	0.063	0.015	0.009	-0.020	-0.100	0.212
		標準誤差	0.042	0.019	0.019	0.024	0.038	0.059	0.106	0.184
		t値	2.68	3.48	3.36	0.60	0.24	-0.35	-0.94	1.15
		サンプル数	198	822	704	300	180	36	28	8
		有意水準	**	***	***					
	2015年 から 2019年	係数	0.188	0.099	0.067	0.032	0.061	-0.053	0.054	-0.059
		標準誤差	0.057	0.024	0.023	0.034	0.040	0.067	0.121	0.230
		t値	3.30	4.09	2.94	0.95	1.54	-0.78	0.45	-0.26
		サンプル数	200	748	638	272	176	34	28	8
		有意水準	***	***	***					
	2015年 から 2020年	係数	0.123	0.134	-0.027	0.082	0.026	-0.061	0.196	0.008
		標準誤差	0.142	0.042	0.043	0.042	0.059	0.128	0.317	
		t値	0.86	3.20	-0.63	1.94	0.44	-0.48	0.62	
		サンプル数	44	238	212	110	82	12	4	2
		有意水準		***		*				

(2) 売上高実額差分

「5 人以下」、「6 人以上 20 人以下」、「21 人以上 50 人以下」、「101 人以上 200 人以下」の一部で有意な結果が表れている。「5 人以下」の 2015 年から 2019 年の売上高実額差分では 1%水準で有意になっており、ものづくり補助金を受けた企業はそうでない企業と比較して平均的に 1966 万円売上高が高くなっている。

図表 50 平成 27 年度補正事業における分析結果（売上高実額差分）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高実額 差分	2015年 から 2017年	係数	1,675	20,663	1,531	49,147	382,385	488,508	787,653	-399,907
		標準誤差	5,145	10,721	16,170	73,095	138,327	371,472	793,556	563,060
		t値	0.33	1.93	0.09	0.67	2.76	1.32	0.99	-0.71
		サンプル数	194	856	720	308	182	36	28	8
	2015年 から 2018年	有意水準		*			***			
		係数	9,731	25,943	41,110	-143,014	265,395	-33,917	-1,694,622	5,419,781
		標準誤差	7,579	12,590	27,857	230,958	162,267	437,229	1,768,873	7,337,529
		t値	1.28	2.06	1.48	-0.62	1.64	-0.08	-0.96	0.74
		サンプル数	198	822	704	300	180	36	28	8
		有意水準		**						
	2015年 から 2019年	係数	19,660	39,143	44,934	65,629	449,121	-649,795	1,182,991	-1,785,591
		標準誤差	6,889	16,284	22,022	70,593	262,287	621,444	1,295,518	2,972,927
		t値	2.85	2.40	2.04	0.93	1.71	-1.05	0.91	-0.60
		サンプル数	200	748	638	272	176	34	28	8
		有意水準	***	**	**		*			
	2015年 から 2020年	係数	43,966	8,739	-8,599	265,903	308,920	-55,218	1,453,354	-7,064,599
		標準誤差	20,168	18,030	59,803	169,736	285,060	658,144	1,753,935	
		t値	2.18	0.48	-0.14	1.57	1.08	-0.08	0.83	
		サンプル数	44	238	212	110	82	12	4	2
		有意水準	**							

(3) 従業員数差分

従業員数差分については、「6 人以上 20 人以下」で概ねプラスに有意な結果となっており、採択から年数が経過するごとに係数が大きくなっている。その他、「21 人以上 50 人以下」は 1%水準で、「51 人以上 100 人以下」、「301 人以上 500 人以下」は 5%水準でプラスに有意な結果となっている。

図表 51 平成 27 年度補正事業における分析結果（従業員数差分）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
従業員数 差分	2015年 から 2017年	係数	0.136	0.493	1.450	3.149	-0.099	-16.778	4.214	151.333
		標準誤差	0.192	0.272	0.516	1.461	2.765	17.513	22.394	126.609
		t値	0.71	1.81	2.81	2.16	-0.04	-0.96	0.19	1.20
		サンプル数	196	856	720	308	182	36	28	6
	有意水準			*	***	**				
	2015年 から 2018年	係数	0.519	0.688	-0.830	0.413	6.400	-2.833	40.071	322.667
		標準誤差	0.287	0.285	1.013	1.614	3.504	9.412	18.614	182.725
		t値	1.81	2.42	-0.82	0.26	1.83	-0.30	2.15	1.77
		サンプル数	198	828	706	300	180	36	28	6
	有意水準		*	**			*		**	*
	2015年 から 2019年	係数	0.350	0.621	0.653	1.074	4.750	8.471	-3.857	252.333
		標準誤差	0.338	0.396	0.693	1.836	6.627	12.228	17.726	153.469
		t値	1.04	1.57	0.94	0.58	0.72	0.69	-0.22	1.64
		サンプル数	200	754	640	272	176	34	28	6
	有意水準									
	2015年 から 2020年	係数	1.682	2.076	-0.396	1.145	5.390	7.667	134.500	-120.000
		標準誤差	1.066	0.656	2.059	3.071	8.042	20.794	97.063	
		t値	1.58	3.16	-0.19	0.37	0.67	0.37	1.39	
		サンプル数	44	238	212	110	82	12	4	2
	有意水準			***						

(4) 給与支給総額伸び率

給与支給総額伸び率について見てみると、全体的にサンプル数が少ないが、「5 人以下」では 2015 年から 2018 年の給与総額伸び率についてプラスに有意な結果となっている。「51 人以上 100 人以下」の 2015 年から 2017 年の給与支給総額伸び率と 2015 年から 2019 年の給与支給総額伸び率で、5%水準で有意となっている。一方、100 人以上の企業規模では有意な結果はみられなかった。

図表 52 平成 27 年度補正事業における分析結果（給与支給総額伸び率）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
給与支給額 伸び率	2015年 から 2017年	係数	0.139	0.048	0.013	0.054	0.082	0.052	-0.258	0.024
		標準誤差	0.269	0.059	0.038	0.026	0.055	0.058		
		t値	0.52	0.82	0.35	2.08	1.51	0.90		
		サンプル数	6	120	176	98	64	14	2	2
	有意水準					**				
	2015年 から 2018年	係数	1.159	0.101	0.085	0.060	0.002	-0.067	-0.263	-0.083
		標準誤差	0.340	0.068	0.054	0.047	0.064	0.070		
		t値	3.41	1.48	1.59	1.29	0.03	-0.95		
		サンプル数	4	96	162	84	52	10	2	2
	有意水準		***							
	2015年 から 2019年	係数	0.187	0.081	0.080	0.118	-0.022	-0.020	-0.509	-0.018
		標準誤差	0.576	0.147	0.045	0.053	0.073	0.059		
		t値	0.33	0.55	1.77	2.23	-0.30	-0.33		
		サンプル数	4	86	160	94	56	12	2	2
	有意水準				*	**				
	2015年 から 2020年	係数	0.760	-0.114	-0.036	0.135	-0.081	0.202		
		標準誤差		0.342	0.103	0.086	0.076	0.170		
		t値		-0.33	-0.35	1.57	-1.06	1.19		
		サンプル数	2	26	54	40	24	4		
	有意水準									

(5) 付加価値額伸び率

「6人以上20人以下」では2015年から2019年の付加価値額伸び率についてプラスに有意となっており、ものづくり補助金を受けた企業はそうでない企業と比較して平均的に34.2%付加価値が高くなっている。

「501人以上」でも有意となっているが、サンプルが少ないため参考にするのは難しい。

図表 53 平成27年度補正事業における分析結果（付加価値額伸び率）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
付加価値 伸び率	2015年 から 2017年	係数	0.176	-0.075	-0.022	0.084	0.081	-0.067	-0.148	0.665
		標準誤差	0.460	0.162	0.128	0.133	0.116	0.156	0.354	0.184
		t値	0.38	-0.46	-0.17	0.63	0.70	-0.43	-0.42	3.61
		サンプル数	8	188	244	146	108	22	14	4
	2015年 から 2018年	有意水準								***
		係数	-0.424	0.179	0.147	-0.008	-0.017	0.201	-0.342	1.260
		標準誤差	1.227	0.155	0.134	0.160	0.173	0.512	0.213	0.858
		t値	-0.35	1.16	1.10	-0.05	-0.10	0.39	-1.61	1.47
		サンプル数	8	164	230	134	102	22	12	4
	2015年 から 2019年	有意水準								
		係数	0.448	0.151	0.342	0.022	-0.165	0.116	1.460	0.369
		標準誤差	1.101	0.207	0.147	0.160	0.186	0.313	0.973	0.305
		t値	0.41	0.73	2.33	0.14	-0.89	0.37	1.50	1.21
		サンプル数	8	146	224	144	100	22	10	4
	2015年 から 2020年	有意水準			**					
		係数	2.644	-0.119	0.158	-0.110	0.263	0.931		-1.023
		標準誤差		0.344	0.277	0.222	0.215	0.634		
		t値		-0.34	0.57	-0.49	1.22	1.47		
		サンプル数	2	46	68	66	40	8		2
		有意水準								

5.8 追加の検討

1. 分析概要

前項のものづくり補助金制度の分析から、従業員に関して規模の小さい企業において補助金の効果が相対的に強く確認された。この企業群には、資本金が大きな企業と小さな企業が混在している。以下では追加の検討として、従業員数区分が 300 人以下の規模の中で資本金の大きい企業と小さい企業に企業群を分割したうえで、補助金の効果分析を再度行った。本分析の趣旨は、中小企業として分類されている企業の三つの類型（資本金基準のみ満たす、従業員数基準のみ満たす、両基準を満たす）の何れにおいて高い政策効果が確認されるかを検討することにある。

2. 手法

「（２）PS matching に基づく DID 分析」に記載のとおり。

分析に利用した、アウトカム、サブサンプル（分析対象）、アウトカムを算出する年、従業員規模、共変量は以下の内容となっている。

【アウトカム（被説明変数）】

- ①売上高伸び率
- ②従業員数の実数（差分）

【サブサンプル】

- A 従業員 301 人以上
- B 従業員 300 人以下で資本金も 3 億円以下
- C 従業員 300 人以下で資本金は 3 億円超

【アウトカムを補足する年】

■ものづくり補助金平成 24 年度補正事業

- ・2012 年から 2014 年の変化
- ・2012 年から 2015 年の変化
- ・2012 年から 2016 年の変化
- ・2012 年から 2017 年の変化
- ・2012 年から 2018 年の変化

■ものづくり補助金平成 25 年度補正事業

- ・2013 年から 2015 年の変化
- ・2013 年から 2016 年の変化
- ・2013 年から 2017 年の変化
- ・2013 年から 2018 年の変化
- ・2013 年から 2019 年の変化

■ものづくり補助金平成 26 年度補正事業

- ・2014 年から 2016 年の変化
- ・2014 年から 2017 年の変化
- ・2014 年から 2018 年の変化
- ・2014 年から 2019 年の変化

■ものづくり補助金平成 27 年度補正事業

- ・2015 年から 2017 年の変化
- ・2015 年から 2018 年の変化
- ・2015 年から 2019 年の変化

【共変量（コントロール変数）】

売上高の対数値、売上高伸び率、利益率（利益/売上）、社齢（企業年齢）

3. 分析結果

以下、アウトカムごとに年代別で有意な結果が表れたサブサンプルのグループごとに結果をみていく。

(1) 売上高伸び率

①平成 24 年度補正事業

「従業員 300 人以下・資本金 3 億円以下」のグループで、2012 年から 2014 年の売上高伸び率から 2012 年から 2018 年の売上高伸び率まででプラスに有意となっている。以下の分析においても同様の結果が得られているが、統計的に有意な政策効果が確認されるのは従業員数基準と資本金基準の両方を満たすグループであった。因果効果の推定値に関する誤差がサンプルに影響される点を踏まえても、因果効果の点推定値（係数）の値は当該グループにおいて安定して大きい。この点推定値を見る限り、政策効果の大きさは順に、両基準を満たした企業、従業員基準のみを満たした企業、資本金基準のみを満たした企業となっている。

図表 54 平成 24 年度補正事業における分析結果（売上高伸び率）

売上高伸び率		平成24年				
		2012年から 2014年	2012年から 2015年	2012年から 2016年	2012年から 2017年	2012年から 2018年
従業員301人以上	係数	0.058	-0.025	-0.026	-0.023	-0.056
	標準誤差	0.038	0.041	0.051	0.051	0.062
	t値	1.520	-0.610	-0.500	-0.450	-0.890
	サンプル数	178	178	174	174	174
	有意水準					
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.013	0.057	0.063	0.092	0.103
	標準誤差	0.006	0.007	0.008	0.008	0.009
	t値	2.410	8.650	8.410	11.360	11.810
	サンプル数	8,908	8,880	8,774	8,722	8,518
	有意水準	**	***	***	***	***
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	0.010	-0.012	0.032	0.022	0.099
	標準誤差	0.032	0.043	0.044	0.055	0.063
	t値	0.320	-0.290	0.730	0.400	1.550
	サンプル数	176	178	180	174	174
	有意水準					

②平成 25 年度補正事業

「従業員 300 人以下・資本金 3 億円以下」のグループで、2013 年から 2015 年の売上高伸び率から 2013 年から 2019 年の売上高伸び率まででプラスに有意となっていた。また、「従業員 300 人以下・資本金 3 億円超」のグループでも 10%水準ではあるが 2013 年から 2017 年の売上高伸び率でプラスに有意となっていた。

図表 55 平成 25 年度補正事業における分析結果（売上高伸び率）

売上高伸び率		平成25年				
		2013年から 2015年	2013年から 2016年	2013年から 2017年	2013年から 2018年	2013年から 2019年
従業員301人以上	係数	-0.010	-0.035	-0.007	-0.027	-0.023
	標準誤差	0.037	0.053	0.058	0.071	0.079
	t値	-0.280	-0.670	-0.110	-0.380	-0.290
	サンプル数	102	106	102	106	106
	有意水準					
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.038	0.052	0.066	0.071	0.089
	標準誤差	0.006	0.007	0.008	0.009	0.010
	t値	6.270	7.290	8.470	8.130	9.090
	サンプル数	6,788	6,708	6,626	6,424	5,990
	有意水準	***	***	***	***	***
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	0.128	0.032	0.109	0.081	-0.029
	標準誤差	0.080	0.050	0.058	0.110	0.093
	t値	1.610	0.650	1.880	0.740	-0.320
	サンプル数	102	98	98	96	94
	有意水準			*		

③平成 26 年度補正事業

「従業員 300 人以下・資本金 3 億円以下」のグループで、2014 年から 2016 年の売上高伸び率から 2014 年から 2020 年の売上高伸び率まででプラスに有意となっていた。また、「従業員 301 人以上」のグループでも 2014 年から 2019 年の売上高伸び率でプラスに有意となっていた。「従業員 300 人以下・資本金 3 億円以下」と「従業員 301 人以上」のグループの係数を比較するとそれぞれ 6.8%と 16.7%となっており、サンプル数が少ないことに注意が必要ではあるが、後者のほうが係数の値は大きくなっている。

図表 56 平成 26 年度補正事業における分析結果（売上高伸び率）

売上高伸び率		平成26年				
		2014年から 2016年	2014年から 2017年	2014年から 2018年	2014年から 2019年	2014年から 2020年
従業員301人以上	係数	0.008	0.130	0.052	0.167	0.111
	標準誤差	0.042	0.144	0.052	0.071	0.082
	t値	0.190	0.900	0.990	2.360	1.350
	サンプル数	60	58	60	58	30
	有意水準				**	
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.033	0.057	0.076	0.068	0.041
	標準誤差	0.007	0.009	0.010	0.011	0.019
	t値	4.480	6.310	7.550	6.080	2.140
	サンプル数	4,238	4,218	4,078	3,800	1,266
	有意水準	***	***	***	***	**
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	-0.181	0.021	0.121	-0.022	-0.018
	標準誤差	0.127	0.129	0.104	0.143	0.204
	t値	-1.430	0.170	1.160	-0.150	-0.090
	サンプル数	42	42	42	42	26
	有意水準					

④平成 27 年度補正事業

「従業員 300 人以下・資本金 3 億円以下」のグループで、2015 年から 2017 年の売上高伸び率から 2015 年から 2020 年の売上高伸び率までプラスに有意となっていた。一方、他のグループでは有意な結果は得られなかった。

図表 57 平成 27 年度補正事業における分析結果（売上高伸び率）

売上高伸び率		平成27年			
		2015年から 2017年	2015年から 2018年	2015年から 2019年	2015年から 2020年
従業員301人以上	係数	0.006	0.062	0.080	0.025
	標準誤差	0.060	0.080	0.081	0.179
	t値	0.100	0.780	0.990	0.140
	サンプル数	36	36	36	6
	有意水準				
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.050	0.077	0.084	0.052
	標準誤差	0.009	0.013	0.014	0.027
	t値	5.330	5.720	5.900	1.930
	サンプル数	2,262	2,204	2,032	680
	有意水準	***	***	***	*
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	-0.061	0.083	-0.016	0.131
	標準誤差	0.127	0.107	0.099	0.084
	t値	-0.480	0.770	-0.160	1.570
	サンプル数	26	26	26	18
	有意水準				

(2) 従業員数差分

①平成 24 年度補正事業

「従業員 300 人以下・資本金 3 億円以下」のグループで、2012 年から 2015 年の従業員数差分から 2012 年から 2018 年の従業員数差分まででプラスに有意となっていた。また、「従業員 301 人以上」で 2012 年から 2017 年の従業員数差分がプラスに有意となっていたが、点推定値（係数）が他のグループや計測期間と比較して極端に高いため解釈には注意が必要である。

図表 58 平成 24 年度補正事業における分析結果（従業員数差分）

従業員数差分		平成24年				
		2012年から 2014年の	2012年から 2015年	2012年から 2016年の	2012年から 2017年	2012年から 2018年
従業員301人以上	係数	5.628	9.244	5.470	45.500	-26.882
	標準誤差	14.010	11.519	17.540	20.463	31.169
	t値	0.400	0.800	0.310	2.220	-0.860
	サンプル数	172	172	166	168	170
	有意水準				**	
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.225	1.035	1.955	1.142	2.583
	標準誤差	0.362	0.314	0.420	0.486	0.567
	t値	0.620	3.300	4.650	2.350	4.550
	サンプル数	8,972	8,942	8,848	8,772	8,576
	有意水準		***	***	**	***
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	-2.135	3.722	-3.244	0.230	-0.897
	標準誤差	2.621	3.705	4.713	5.434	5.434
	t値	-0.810	1.000	-0.690	0.040	-0.160
	サンプル数	178	180	180	174	174
	有意水準					

②平成 25 年度補正事業

「従業員 300 人以下・資本金 3 億円以下」のグループで、2013 年から 2015 年の従業員数差分から 2013 年から 2019 年の従業員数差分まででプラスに有意となっていた。また、「従業員 300 人以下・資本金 3 億円超」のグループで 2013 年から 2017 年の従業員数差分が 10%水準ではあるがプラスに有意となっていた。

図表 59 平成 25 年度補正事業における分析結果（従業員数差分）

従業員数差分		平成25年				
		2013年から 2015年	2013年から 2016年	2013年から 2017年	2013年から 2018年	2013年から 2019年
従業員301人以上	係数	-18.392	-124.865	-1.804	29.654	18.462
	標準誤差	13.689	161.562	24.000	20.390	28.048
	t値	-1.340	-0.770	-0.080	1.450	0.660
	サンプル数	102	104	102	104	104
	有意水準					
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	1.090	1.602	1.422	1.340	1.438
	標準誤差	0.306	0.419	0.375	0.440	0.743
	t値	3.570	3.820	3.790	3.040	1.930
	サンプル数	6,822	6,736	6,662	6,462	6,032
	有意水準	***	***	***	***	*
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	-5.640	-14.224	-12.918	-7.583	-31.468
	標準誤差	3.991	14.191	7.362	8.291	18.711
	t値	-1.410	-1.000	-1.750	-0.910	-1.680
	サンプル数	100	98	98	96	94
	有意水準			*		

③平成 26 年度補正事業

平成 26 年度補正事業では他の分析でプラスに有意な効果が出ていた「従業員 300 人以下・資本金 3 億円以下」のグループでは有意な結果が表れなかった。「5.6 平成 26 年度補正事業における分析結果」では、「5 人以下」から「21 人以上 50 人以下」までは有意な結果が得られていたが、「51 人以上 100 人以下」から「201 人以上 300 人以下」までは有意な結果が表れていなかったため、後者の従業員規模が影響しており、「従業員 300 人以下・資本金 3 億円以下」のグループでは有意とならなかったことが考えられる。一方で、「従業員 301 人以上」で 2014 年から 2016 年の従業員数差分から 2014 年から 2019 年の従業員数差分まで概ねプラスに有意となっていた。また、「従業員 300 人以下・資本金 3 億円超」のグループで 2014 年から 2019 年の従業員数差分がプラスに有意となっていた。

図表 60 平成 26 年度補正事業における分析結果（従業員数差分）

従業員数差分		平成26年				
		2014年から 2016年	2014年から 2017年	2014年から 2018年	2014年から 2019年	2014年から 2020年
従業員301人以上	係数	31.483	41.679	32.862	80.107	44.933
	標準誤差	12.806	15.222	23.327	32.921	28.166
	t値	2.460	2.740	1.410	2.430	1.600
	サンプル数	58	56	58	56	30
	有意水準	**	***		**	
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.255	0.465	0.408	0.577	0.601
	標準誤差	0.309	0.385	0.482	0.616	1.263
	t値	0.830	1.210	0.850	0.940	0.480
	サンプル数	4,272	4,236	4,114	3,822	1,266
	有意水準					
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	-5.818	4.571	4.762	17.476	8.231
	標準誤差	6.259	9.073	9.712	8.370	18.912
	t値	-0.930	0.500	0.490	2.090	0.440
	サンプル数	44	42	42	42	26
	有意水準				**	

④平成 27 年度補正事業

サンプル数が限定されているが、「従業員 301 人以上」で 2015 年から 2020 年の従業員数差分がプラスに有意となっていた。その他のグループでは有意な結果が表れなかった。

図表 61 平成 27 年度補正事業における分析結果（従業員数差分）

従業員数差分		平成27年			
		2015年から 2017年	2015年から 2018年	2015年から 2019年	2015年から 2020年
従業員301人以上	係数	8.412	13.235	-11.353	175.000
	標準誤差	19.703	25.911	30.676	72.263
	t値	0.430	0.510	-0.370	2.420
	サンプル数	34	34	34	6
	有意水準				**
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.058	0.694	0.550	1.687
	標準誤差	0.454	0.535	0.795	1.301
	t値	0.130	1.300	0.690	1.300
	サンプル数	2,264	2,212	2,040	680
	有意水準				
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	13.308	-14.538	-13.308	-18.333
	標準誤差	16.695	13.075	20.882	20.280
	t値	0.800	-1.110	-0.640	-0.900
	サンプル数	26	26	26	18
	有意水準				

6. 総括

6.1 本事業で明らかになったこと

本事業で明らかになったポイントは、以下の通りである。

- (1) 卒業企業の事後的な成長性は、中小企業に留まる企業と比べて高い
- (2) 従業員基準を超えることで大企業へと卒業する企業数が、資本金基準を超えることで大企業へと卒業する企業数に比して多い
- (3) ものづくり補助金が企業の成長に対して与える影響について、相対的に規模の小さい企業群でプラスの因果効果が確認された

具体的には、以下のとおりである。

第一に、前述の「4.2 推移行列で分類した企業の売上高の伸び率・一人当たり売上高の伸び率」のうち、(2) 売上高の伸び率の計算、(3) 一人当たり売上高伸び率の計算で示されたように、卒業した企業はそうでない企業と比較して、どの時点においてもその後の売上高伸び率が高い結果となった。一人当たり売上高伸び率でも、概ねその後の伸び率は高い傾向となっており、卒業企業がその後に売上高等を伸ばす可能性は高いといえる。

第二に、前述の「4.2 推移行列で分類した企業の売上高の伸び率・一人当たり売上高の伸び率」のうち 3. 分析結果 (1) 推移行列の作成で示されたように、資本金基準を超えることで卒業する企業（従業員基準は既に満たしている）の数に比して、従業員基準を超えることで卒業する企業（資本金基準は既に満たしている）の数が多く、また、両方の基準で中小企業であった企業の遷移先としては「従業員基準のみで中小企業」より「資本金基準のみで中小企業」が多い。

第三に、前述の「5. ものづくり補助金制度対象企業に関する分析」において、各種アウトカムで従業員区分別に分析を行い、相対的に企業規模の小さい企業群においてプラスの効果が確認された（統計的に有意な場合が多い）。

6.2 今後の分析の方向性について

本事業では、複数年にわたる客観的なデータを用いて多面的な分析を実施した。分析結果からは、卒業に至る経路の可視化を含めた中小企業の成長パターンの把握や、企業の規模拡大の面から見た支援対象の考え方（資本金基準や従業員基準）の整理、因果関係まで考慮した補助金の効果の検証などの観点で有意義な含意が得られた。

中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループでは、これらの分析結果も踏まえて、中小企業・小規模企業者の定義のあり方や水準、中小企業支援策の対象の考え方と範囲等について議論が重ねられた。同ワーキンググループの中間報告書では、中小企業基本法は多岐に亘る中小企業支援の対象の考え方を示すものであるため、その定義を見直す必要はないとしつつ、中小企業の事業・規模拡大促進策においては従業員基準で範囲を画す新たな支援対象類型を創設することが必要であると整理された。また、引き続き施策の効果に関する因果関係分析を深めながら、施策の改善に取り組んでいくことが重要である旨も明記された。

そのため、今後の中小企業政策の運営に当たっては、追加的に以下のような分析・検証作業も行いながら、政策の見直しを続けていくことが期待される。

第一に、本報告書では十分に取り扱いなかったテーマとして、企業毎の細かな属性（財務状態、経営体制、外部資源活用など）と企業成長との関係に関する実証的な描写である。中小企業からの卒業が事後の成長に向けた重要なステップであり、資本金基準を超えている企業が相対的に高い確率でこうした卒業を果たすことは確認しているが、従業員数でみても資本金でみても相対的に小規模な企業がどのような取り組みを経てこうした成長パスを実現していくのかについてはデータに基づいたより一層の検討が必要である。この際、本報告書で概観した従業員数と資本金をベースとした成長パスの可視化を一步進め、その決定要因の推定と併せて行うことも重要である。

第二に、本報告書で行った政策評価の標準的なツールを他の政策メニューに対しても適用することで、どのような企業群を対象として中小企業政策を運営すべきかを正確に把握することが重要である。本報告書の分析ではものづくり補助金の効果を企業規模に分けて示したが、本事業の分析結果は、補助金の目的や対象経費、補助上限、補助率等の設計が異なる場合の効果、さらには補助金以外の支援策の効果にまで、そのまま一般化できるものではなく、それぞれ検証をしていくことが必要である。また、本報告書で取り上げた企業規模という視点は、政策支援対象を設定する上で最も基本的なものであるが、他にも業種、地域、取引先（金融機関を含む）、様々な支援機関との連携がどのような形で補助金政策の効果を増幅するのかを理解することで、より有効な政策資源の活用が可能となる。

第三に、これまでに生じてきた、または今後検討される中小企業支援策の対象変更（一部の事業における補助対象企業の要件変更等）を踏まえて、従業員数と資本金に関する閾値等の変更直面した企業がどのような行動を選択するかをつぶさに観察したうえで、制度変更が企業ダイナミクスに与える影響を理解するべきである。こうした理解は、政策メニューの運用に当たって、重点的に資源を配置すべき対象を明確にするという意味で、また中小企業政策のあり方を考える上で、重要な情報を与える。

7. 付録：本事業での分析結果

7.1 卒業企業数

業種	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
その他	34	22	13	29	22	27	23	32	24	14
サービス業	133	125	153	163	123	181	175	170	161	107
卸売業	42	43	36	39	41	38	31	32	28	16
小売業	59	51	53	44	48	60	48	44	49	20
製造業	42	37	37	40	31	34	33	49	48	31
Total	310	278	292	315	265	340	310	327	310	188

7.2 推移行列：卒業企業数

2000年から2005年の動き		2005年					
		大企業	中小企業			退出	合計
			資本金基準のみで中小企業	従業員基準のみで中小企業	両方の基準で中小企業		
2000年	大企業	7,411	149	852	72	1,686	10,170
	中小企業	471	6,293	68	2,566	49,118	58,516
	従業員基準のみで中小企業	497	21	6,689	563	59,784	67,554
	両方の基準で中小企業	266	2,167	1,574	610,580	194,999	809,586
	参入	1,163	3,333	4,409	178,448		187,353
	合計	9,808	11,963	13,592	792,229	305,587	1,133,179

2000年から2010年の動き			2010年					
			大企業	中小企業			退出	合計
				資本金基準のみで中小企業	従業員基準のみで中小企業	両方の基準で中小企業		
2000年	大企業		6,069	311	871	186	2,509	9,946
	中小企業	資本金基準のみで中小企業	578	4,851	105	2,690	111,497	119,721
		従業員基準のみで中小企業	624	50	4,952	813	125,143	131,582
		両方の基準で中小企業	421	3,200	1,844	494,518	305,868	805,851
	参入		2,035	11,137	6,778	335,635		355,585
	合計		9,727	19,549	14,550	833,842	545,017	1,422,685

2000年から2015年の動き			2015年					
			大企業	中小企業			退出	合計
				資本金基準のみで中小企業	従業員基準のみで中小企業	両方の基準で中小企業		
2000年	大企業		5,287	438	820	233	3,102	9,880
	中小企業	資本金基準のみで中小企業	527	3,926	121	2,570	180,658	187,802
		従業員基準のみで中小企業	621	88	3,944	897	194,865	200,415
		両方の基準で中小企業	424	3,178	1,710	406,101	394,644	806,057
	参入		2,404	12,407	7,528	453,962		476,301
	合計		9,263	20,037	14,123	863,763	773,269	1,680,455

2000年から2020年の動き			2020年					
			大企業	中小企業			退出	合計
				資本金基準のみで中小企業	従業員基準のみで中小企業	両方の基準で中小企業		
2000年	大企業		3,507	458	460	152	5,537	10,114
	中小企業	資本金基準のみで中小企業	300	1,844	45	1,110	617,690	620,989
		従業員基準のみで中小企業	466	63	2,012	551	620,124	623,216
		両方の基準で中小企業	282	1,447	736	111,976	728,873	843,314
	参入		1,758	6,072	4,068	155,187		167,085
合計		6,313	9,884	7,321	268,976	1,972,224	2,264,718	

2005年から2010年の動き		2010年					
		大企業	中小企業			退出	合計
			資本金基準のみで中小企業	従業員基準のみで中小企業	両方の基準で中小企業		
2005年	大企業	7,556	289	578	87	1,336	9,846
	中小企業	資本金基準のみで中小企業	330	6,711	51	2,608	47,424
		従業員基準のみで中小企業	700	54	8,701	916	58,780
		両方の基準で中小企業	153	2,987	1,341	626,677	193,775
	参入	1,224	9,971	4,215	239,046		254,456
	合計	9,963	20,012	14,886	869,334	301,315	1,215,510

2005年から2015年の動き			2015年					
			大企業	中小企業			退出	合計
				資本金基準のみで中小企業	従業員基準のみで中小企業	両方の基準で中小企業		
2005年	大企業		6,427	454	623	134	2,044	9,682
	中小企業	資本金基準のみで中小企業	340	5,100	72	2,660	110,018	118,190
		従業員基準のみで中小企業	753	99	6,616	1,137	124,359	132,964
		両方の基準で中小企業	249	3,200	1,380	504,459	306,168	815,456
	参入		1,643	11,531	5,582	380,012		398,768
	合計		9,412	20,384	14,273	888,402	542,589	1,475,060

2005年から2020年の動き			2020年					
			大企業	中小企業			退出	合計
				資本金基準のみで中小企業	従業員基準のみで中小企業	両方の基準で中小企業		
2005年	大企業		4,133	481	343	94	4,767	9,818
	中小企業	資本金基準のみで中小企業	188	2,313	28	963	568,741	572,233
		従業員基準のみで中小企業	593	84	3,281	774	573,046	577,778
		両方の基準で中小企業	184	1,493	573	136,215	696,646	835,111
	参入		1,266	5,667	3,106	135,916		145,955
	合計		6,364	10,038	7,331	273,962	1,843,200	2,140,895

2010年から2015年の動き			2015年					
			大企業	中小企業			退出	合計
				資本金基準のみで中小企業	従業員基準のみで中小企業	両方の基準で中小企業		
2010年	大企業		8,182	303	483	49	1,052	10,069
	中小企業	資本金基準のみで中小企業	174	8,704	34	5,852	51,969	66,733
		従業員基準のみで中小企業	573	54	10,323	846	62,839	74,635
		両方の基準で中小企業	92	2,845	851	662,934	204,205	870,927
	参入		642	8,757	2,869	227,473		239,741
	合計		9,663	20,663	14,560	897,154	320,065	1,262,105

2010年から2020年の動き			2020年					
			大企業	中小企業			退出	合計
				資本金基準のみで中小企業	従業員基準のみで中小企業	両方の基準で中小企業		
2010年	大企業		5,043	449	309	58	4,187	10,046
	中小企業	資本金基準のみで中小企業	125	3,416	24	1,863	562,984	568,412
		従業員基準のみで中小企業	589	66	4,638	699	563,233	569,225
		両方の基準で中小企業	105	1,476	443	174,826	706,602	883,452
	参入		617	4,716	1,991	97,433		104,757
	合計		6,479	10,123	7,405	274,879	1,837,006	2,135,892

2015年から2020年の動き			2020年					
			大企業	中小企業			退出	合計
				資本金基準のみで中小企業	従業員基準のみで中小企業	両方の基準で中小企業		
2010年	大企業		5,762	360	210	23	3,531	9,886
	中小企業	資本金基準のみで中小企業	83	5,016	21	1,691	538,180	544,991
		従業員基準のみで中小企業	477	36	5,838	505	538,700	545,556
		両方の基準で中小企業	32	1,155	345	221,024	694,347	916,903
	参入		347	3,714	1,188	55,510		60,759
	合計		6,701	10,281	7,602	278,753	1,774,758	2,078,095

7.3 推移行列：売上高伸び率比較

2000年から2005年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2005年→2006年	平均値	1.0%	3.4%	4.7%	0.6%	0.7%	-2.2%
2006年→2007年	中央値	1.9%	4.5%	4.1%	1.0%	0.9%	-0.9%
2007年→2008年	標準偏差	0.164	0.172	0.156	0.117	0.171	0.139
の売上高伸び率	サンプル数	400	410	212	5,382	5,427	495,660

2000年から2010年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2010年→2011年	平均値	1.9%	2.7%	3.1%	0.4%	-0.3%	-0.9%
2011年→2012年	中央値	1.7%	2.4%	3.2%	0.9%	0.0%	-0.1%
2012年→2013年	標準偏差	0.105	0.130	0.146	0.097	0.126	0.139
の売上高伸び率	サンプル数	504	532	359	4,146	4,055	397,612

2000年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2015年→2016年	平均値	0.9%	2.4%	3.8%	0.4%	0.0%	-1.1%
2016年→2017年	中央値	1.6%	2.5%	3.6%	1.0%	0.4%	0.0%
2017年→2018年	標準偏差	0.091	0.105	0.102	0.089	0.112	0.124
の売上高伸び率	サンプル数	477	536	367	3,379	3,291	333,712

2005年から2010年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2010年→2011年	平均値	2.6%	2.6%	5.8%	0.7%	-0.4%	-0.8%
2011年→2012年	中央値	2.5%	2.1%	4.4%	1.1%	0.0%	0.0%
2012年→2013年	標準偏差	0.091	0.118	0.151	0.099	0.153	0.142
の売上高伸び率	サンプル数	286	600	131	5,620	7,077	500,825

2005年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2015年→2016年	平均値	2.3%	2.8%	5.2%	0.8%	0.4%	-1.0%
2016年→2017年	中央値	2.2%	3.1%	4.8%	1.1%	0.4%	0.0%
2017年→2018年	標準偏差	0.083	0.114	0.133	0.088	0.110	0.126
の売上高伸び率	サンプル数	293	660	210	4,327	5,437	412,903

2010年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2015年→2016年	平均値	4.8%	3.7%	8.0%	0.8%	0.9%	-0.7%
2016年→2017年	中央値	3.7%	3.5%	5.7%	1.1%	0.6%	0.0%
2017年→2018年	標準偏差	0.106	0.110	0.159	0.098	0.134	0.131
の売上高伸び率	サンプル数	150	487	73	6,906	8,195	538,292

7.4 推移行列：一人当たり売上高伸び率比較

2000年から2005年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2005年→2006年	平均値	0.5%	2.8%	4.2%	2.9%	0.9%	-1.3%
2006年→2007年	中央値	1.1%	1.5%	2.6%	1.2%	0.9%	-0.5%
2007年→2008年	標準偏差	0.138	0.156	0.160	0.137	0.168	0.154
の一人当たり売上高伸び率	サンプル数	400	407	212	5,345	5,405	495,077

2000年から2010年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2010年→2011年	平均値	2.1%	4.0%	5.2%	2.8%	0.4%	0.0%
2011年→2012年	中央値	1.4%	2.3%	3.5%	1.6%	0.3%	0.0%
2012年→2013年	標準偏差	0.124	0.136	0.166	0.124	0.140	0.154
の一人当たり売上高伸び率	サンプル数	504	530	359	4,101	4,041	397,134

2000年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2015年→2016年	平均値	1.4%	1.2%	3.1%	1.4%	-0.4%	-0.8%
2016年→2017年	中央値	0.6%	1.1%	1.6%	0.6%	0.0%	0.0%
2017年→2018年	標準偏差	0.118	0.152	0.112	0.109	0.129	0.143
の一人当たり売上高伸び率	サンプル数	476	535	367	3,357	3,282	333,478

2005年から2010年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2010年→2011年	平均値	3.9%	4.8%	6.6%	2.8%	0.4%	-0.1%
2011年→2012年	中央値	2.0%	2.5%	4.2%	1.7%	0.3%	0.0%
2012年→2013年	標準偏差	0.164	0.173	0.156	0.135	0.163	0.158
の一人当たり売上高伸び率	サンプル数	286	597	130	5,422	7,042	500,223

2005年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2015年→2016年	平均値	2.1%	0.8%	4.0%	1.4%	-0.3%	-0.8%
2016年→2017年	中央値	0.8%	1.2%	2.2%	0.7%	0.0%	0.0%
2017年→2018年	標準偏差	0.125	0.129	0.155	0.113	0.127	0.147
の一人当たり売上高伸び率	サンプル数	292	658	210	4,274	5,423	412,616

2010年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
2015年→2016年	平均値	3.3%	1.8%	4.7%	1.8%	-0.1%	-0.8%
2016年→2017年	中央値	1.3%	1.3%	2.6%	0.7%	0.0%	0.0%
2017年→2018年	標準偏差	0.102	0.165	0.154	0.125	0.153	0.152
の一人当たり売上高伸び率	サンプル数	150	487	73	6,218	8,171	537,912

7.5 推移行列：資本金÷資本の部の分析

2010年から2015年の動き			2015年					
			大企業	中小企業			退出	合計
				資本金基準のみで中小企業	従業員基準のみで中小企業	両方の基準で中小企業		
2010年	中小企業	「資本金基準のみで中小企業」 且つ「資本金÷資本の部が中央値より大きい」	55	1,479	9	893	1,779	4,215
		「資本金基準のみで中小企業」 且つ「資本金÷資本の部が中央値以下」	38	2,058	1	607	1,333	4,037

7.6 推移行列：売上高伸び率

2014年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2010年から2014年	平均値	13.2%	2.5%	15.4%	1.2%	-3.4%	-3.6%
	中央値	8.6%	1.7%	1.2%	0.4%	-2.3%	-2.7%
	標準偏差	0.254	0.182	0.301	0.152	0.226	0.180
	サンプル数	32	149	4	8,323	9,335	533,176
(卒業後) 2015年から2018年	平均値	9.3%	6.5%	22.9%	1.4%	1.4%	-0.3%
	中央値	4.1%	4.0%	13.2%	1.1%	0.7%	0.0%
	標準偏差	0.198	0.166	0.267	0.129	0.151	0.137
	サンプル数	44	170	7	11,170	10,508	669,304

2015年から2016年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2013年から2015年	平均値	10.4%	7.1%	18.9%	3.5%	1.7%	1.0%
	中央値	7.2%	5.7%	8.0%	2.4%	1.0%	0.0%
	標準偏差	0.158	0.164	0.257	0.124	0.182	0.147
	サンプル数	51	215	12	10,304	10,641	663,231
(卒業後) 2016年から2019年	平均値	8.2%	5.9%	19.6%	1.9%	2.1%	0.2%
	中央値	5.3%	4.7%	13.5%	1.5%	1.1%	0.0%
	標準偏差	0.260	0.120	0.164	0.126	0.148	0.136
	サンプル数	46	221	10	10,812	9,971	648,629

7.7 推移行列：従業員数伸び率

2014年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で 卒業	従業員基準で 卒業	両方の基準で 卒業	資本金基準で 中小企業	従業員基準で 中小企業	両方の基準で 中小企業
(卒業前) 2010年から2014年	平均値	9.7%	-0.4%	10.0%	5.1%	-1.9%	-0.4%
	中央値	6.8%	1.8%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.161	0.275	0.295	0.173	0.191	0.130
	サンプル数	34	152	5	8,033	9,836	538,929
(卒業後) 2015年から2018年	平均値	1.5%	2.2%	-7.4%	-1.0%	1.3%	0.3%
	中央値	2.0%	1.9%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.135	0.206	0.334	0.149	0.146	0.113
	サンプル数	47	182	7	8,919	11,429	680,868

2015年から2016年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で 卒業	従業員基準で 卒業	両方の基準で 卒業	資本金基準で 中小企業	従業員基準で 中小企業	両方の基準で 中小企業
(卒業前) 2013年から2015年	平均値	11.8%	2.4%	7.5%	4.4%	-0.6%	0.3%
	中央値	5.6%	1.7%	3.4%	1.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.174	0.181	0.097	0.148	0.165	0.115
	サンプル数	52	229	12	9,250	11,403	670,992
(卒業後) 2016年から2019年	平均値	0.4%	1.9%	4.2%	-0.7%	1.6%	0.3%
	中央値	1.9%	2.2%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.148	0.152	0.117	0.137	0.143	0.110
	サンプル数	48	231	12	8,704	10,938	659,871

7.8 推移行列：工場数

2014年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で 卒業	従業員基準で 卒業	両方の基準で 卒業	資本金基準で 中小企業	従業員基準で 中小企業	両方の基準で 中小企業
(卒業前) 2010年から2014年	平均値	37.2%	38.3%	0.0%	67.6%	42.6%	35.1%
	中央値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.973	0.941	0.000	2.125	1.248	0.660
	サンプル数	37	164	6	9,048	10,108	470,729
(卒業後) 2015年から2018年	平均値	26.1%	44.2%	0.0%	65.7%	40.6%	32.3%
	中央値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.753	1.114	0.000	2.171	1.331	0.646
	サンプル数	46	176	6	9,889	10,586	529,046

2015年から2016年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で 卒業	従業員基準で 卒業	両方の基準で 卒業	資本金基準で 中小企業	従業員基準で 中小企業	両方の基準で 中小企業
(卒業前) 2013年から2015年	平均値	80.2%	45.0%	25.0%	66.6%	40.6%	33.4%
	中央値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	3.974	1.266	0.433	2.138	1.245	0.648
	サンプル数	53	219	11	9,745	10,414	508,117
(卒業後) 2016年から2019年	平均値	21.3%	48.0%	52.1%	69.1%	41.3%	32.3%
	中央値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	標準偏差	0.853	1.288	1.517	2.243	1.407	0.649
	サンプル数	47	225	12	9,641	10,145	511,679

7.9 推移行列：業種数

2014年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2010年から2014年	平均値	247.0%	214.8%	158.3%	224.5%	211.0%	204.8%
	中央値	300.0%	200.0%	125.0%	225.0%	200.0%	200.0%
	標準偏差	0.771	0.794	0.801	0.800	0.811	0.819
	サンプル数	41	171	6	10,503	11,236	624,670
(卒業後) 2015年から2018年	平均値	251.1%	226.8%	167.9%	219.1%	216.9%	207.4%
	中央値	300.0%	250.0%	125.0%	225.0%	200.0%	200.0%
	標準偏差	0.739	0.787	0.826	0.837	0.818	0.830
	サンプル数	47	182	7	12,762	11,493	681,527

2015年から2016年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2013年から2015年	平均値	243.2%	226.1%	220.8%	221.9%	211.5%	204.7%
	中央値	275.0%	225.0%	212.5%	225.0%	200.0%	200.0%
	標準偏差	0.660	0.773	0.804	0.817	0.815	0.826
	サンプル数	55	231	12	11,649	11,586	675,444
(卒業後) 2016年から2019年	平均値	257.3%	232.2%	200.0%	218.9%	217.3%	207.2%
	中央値	300.0%	250.0%	200.0%	200.0%	200.0%	200.0%
	標準偏差	0.597	0.755	0.953	0.844	0.823	0.833
	サンプル数	48	232	12	12,362	10,976	660,433

7.10 推移行列：取扱品数

2014年から2015年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2010年から2014年	平均値	376.2%	306.7%	175.0%	324.2%	282.5%	270.0%
	中央値	400.0%	300.0%	175.0%	300.0%	275.0%	200.0%
	標準偏差	1.623	1.562	0.758	1.637	1.527	1.491
	サンプル数	41	171	6	10,503	11,236	624,670
(卒業後) 2015年から2018年	平均値	399.5%	341.9%	246.4%	320.3%	298.5%	277.6%
	中央値	450.0%	300.0%	200.0%	300.0%	300.0%	225.0%
	標準偏差	1.607	1.614	1.686	1.736	1.595	1.553
	サンプル数	47	182	7	12,762	11,493	681,527

2015年から2016年の動き		中小企業から卒業した企業			中小企業に留まっている企業		
		資本金基準で卒業	従業員基準で卒業	両方の基準で卒業	資本金基準で中小企業	従業員基準で中小企業	両方の基準で中小企業
(卒業前) 2013年から2015年	平均値	375.0%	319.8%	339.6%	322.2%	284.2%	270.6%
	中央値	400.0%	300.0%	300.0%	300.0%	275.0%	200.0%
	標準偏差	1.574	1.550	1.887	1.677	1.542	1.514
	サンプル数	55	231	12	11,649	11,586	675,444
(卒業後) 2016年から2019年	平均値	410.9%	338.7%	283.3%	322.2%	300.7%	277.3%
	中央値	400.0%	300.0%	250.0%	300.0%	300.0%	225.0%
	標準偏差	1.445	1.606	1.899	1.770	1.618	1.561
	サンプル数	48	232	12	12,362	10,976	660,433

7.11 PSmatching（平成 24 年度補正事業時点）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高 伸び率	2012年 から 2014年	係数	0.133	0.036	0.010	-0.002	-0.001	-0.001	-0.017	0.005
		標準誤差	0.053	0.012	0.009	0.010	0.013	0.020	0.035	0.052
		t値	2.49	3.06	1.17	-0.16	-0.04	-0.05	-0.49	0.09
		サンプル数	238	2,120	3,172	1,982	1,218	358	128	50
		有意水準	**	***						
	2012年 から 2015年	係数	0.103	0.054	0.025	0.027	0.016	-0.007	-0.024	-0.021
		標準誤差	0.048	0.014	0.011	0.012	0.015	0.024	0.047	0.052
		t値	2.13	3.79	2.26	2.27	1.07	-0.31	-0.51	-0.41
		サンプル数	238	2,120	3,166	1,982	1,198	358	128	50
		有意水準	**	***	**	**				
	2012年 から 2016年	係数	0.095	0.069	0.054	0.029	-0.015	0.020	-0.032	0.109
		標準誤差	0.056	0.016	0.012	0.013	0.018	0.030	0.052	0.072
		t値	1.71	4.30	4.64	2.14	-0.83	0.66	-0.61	1.50
		サンプル数	236	2,080	3,108	1,984	1,198	352	126	48
		有意水準	*	***	***	**				
	2012年 から 2017年	係数	0.286	0.094	0.054	0.074	0.015	0.000	-0.061	-0.041
		標準誤差	0.070	0.017	0.012	0.016	0.019	0.039	0.048	0.090
		t値	4.10	5.52	4.34	4.71	0.78	0.00	-1.28	-0.46
		サンプル数	232	2,044	3,102	1,978	1,194	350	124	50
		有意水準	***	***	***	***				
	2012年 から 2018年	係数	0.211	0.134	0.072	0.083	0.049	-0.052	-0.072	0.053
		標準誤差	0.074	0.020	0.014	0.016	0.022	0.037	0.077	0.071
		t値	2.86	6.84	5.13	5.16	2.24	-1.40	-0.94	0.75
		サンプル数	220	2,004	2,996	1,938	1,186	352	124	50
		有意水準	***	***	***	***	**			

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高実額 差分	2012年 から 2014年	係数	7,514	11,985	8,115	-19,107	13,276	-34,626	-249,409	-517,791
		標準誤差	7,601	5,511	16,047	35,052	52,532	232,408	466,153	1,282,130
		t値	0.99	2.17	0.51	-0.55	0.25	-0.15	-0.54	-0.40
		サンプル数	238	2,120	3,172	1,982	1,218	358	128	50
		有意水準		**						
	2012年 から 2015年	係数	10,672	14,176	-1,380	24,994	13,709	-172,581	216,381	1,828,960
		標準誤差	5,854	7,019	14,864	42,583	60,580	303,958	510,024	1,582,573
		t値	1.82	2.02	-0.09	0.59	0.23	-0.57	0.42	1.16
		サンプル数	238	2,120	3,166	1,982	1,198	358	128	50
		有意水準	*	**						
	2012年 から 2016年	係数	17,038	12,323	8,219	-15,733	-75,891	-112,688	398,030	2,915,877
		標準誤差	7,880	9,891	18,635	61,117	82,498	313,366	1,027,997	2,533,994
		t値	2.16	1.25	0.44	-0.26	-0.92	-0.36	0.39	1.15
		サンプル数	236	2,080	3,108	1,984	1,198	352	126	48
		有意水準	**							
	2012年 から 2017年	係数	4,834	37,679	41,762	121,575	40,395	-262,584	79,673	529,731
		標準誤差	17,928	8,700	16,282	84,239	79,980	374,511	603,073	2,205,599
		t値	0.27	4.33	2.56	1.44	0.51	-0.70	0.13	0.24
		サンプル数	232	2,044	3,102	1,978	1,194	350	124	50
		有意水準		***	**					
	2012年 から 2018年	係数	23,627	45,672	44,593	163,762	74,278	-472,469	-1,406,962	-418,708
		標準誤差	17,361	10,530	20,584	79,673	113,222	393,714	1,060,194	3,687,544
		t値	1.36	4.34	2.17	2.06	0.66	-1.20	-1.33	-0.11
		サンプル数	220	2,004	2,996	1,938	1,186	352	124	50
		有意水準		***	**	**				

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
従業員数 差分	2012年 から 2014年	係数	0.650	0.753	-0.073	0.978	-0.349	-3.749	-2.406	-127.682
		標準誤差	0.284	0.176	0.320	0.616	1.508	4.046	11.541	113.940
		t値	2.29	4.27	-0.23	1.59	-0.23	-0.93	-0.21	-1.12
		サンプル数	240	2,136	3,200	1,992	1,228	358	128	44
		有意水準	**	***	**					
	2012年 から 2015年	係数	0.713	1.164	0.714	1.007	3.289	0.877	-12.313	94.727
		標準誤差	0.312	0.198	0.352	0.802	1.430	4.341	14.535	114.268
		t値	2.29	5.87	2.03	1.26	2.30	0.20	-0.85	0.83
		サンプル数	244	2,136	3,188	1,990	1,210	358	128	44
		有意水準	**	***	**		**			
	2012年 から 2016年	係数	1.702	1.245	1.160	4.476	0.645	-33.390	-15.355	-45.333
		標準誤差	0.684	0.257	0.559	1.041	1.934	19.729	17.875	97.196
		t値	2.49	4.84	2.08	4.30	0.33	-1.69	-0.86	-0.47
		サンプル数	242	2,092	3,142	2,002	1,200	354	124	42
		有意水準	**	***	**	***				
	2012年 から 2017年	係数	1.378	1.579	2.089	3.234	4.922	4.290	-0.726	94.864
		標準誤差	0.357	0.392	0.415	0.931	2.070	6.237	14.185	66.959
		t値	3.87	4.03	5.03	3.47	2.38	0.69	-0.05	1.42
		サンプル数	238	2,052	3,122	1,986	1,200	352	124	44
		有意水準	***	***	***	***	**			
	2012年 から 2018年	係数	1.045	2.349	1.822	6.217	-2.080	-6.175	1.952	-1.818
		標準誤差	0.615	0.785	0.517	1.452	4.848	8.821	26.681	116.863
		t値	1.70	2.99	3.52	4.28	-0.43	-0.70	0.07	-0.02
		サンプル数	222	2,012	3,016	1,954	1,196	354	126	44
		有意水準	*	***	***	***				

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
付加価値額 差分	2012年 から 2014年	係数	-7,684	-3,037	1,808	-18,493	1,976	59,605	200,095	-300,398
		標準誤差	7,558	4,358	5,617	10,848	26,629	79,309	150,459	795,232
		t値	-1.02	-0.70	0.32	-1.70	0.07	0.75	1.33	-0.38
		サンプル数	34	612	1,298	1,030	768	244	84	28
		有意水準				*				
	2012年 から 2015年	係数	-16,685	5,695	21,333	9,546	16,281	122,424	340,916	-32,605
		標準誤差	18,306	5,370	12,776	10,565	24,463	102,329	282,789	688,878
		t値	-0.91	1.06	1.67	0.90	0.67	1.20	1.21	-0.05
		サンプル数	28	550	1,242	1,018	750	244	84	28
		有意水準								
	2012年 から 2016年	係数	-22,085	5,584	19,733	-13,782	556	-6,922	287,549	87,006
		標準誤差	15,722	5,040	10,980	13,278	30,088	92,231	190,837	619,162
		t値	-1.40	1.11	1.80	-1.04	0.02	-0.08	1.51	0.14
		サンプル数	24	540	1,186	1,024	740	238	82	26
		有意水準			*					
	2012年 から 2017年	係数	-24,517	-1,466	7,613	1,016	28,025	-112,899	407,641	1,475,251
		標準誤差	9,664	5,251	10,637	15,158	32,270	97,182	290,984	1,010,133
		t値	-2.54	-0.28	0.72	0.07	0.87	-1.16	1.40	1.46
		サンプル数	26	556	1,194	998	742	232	78	28
		有意水準	**							
	2012年 から 2018年	係数	-11,561	2,808	12,524	10,608	54,463	1,917	661,099	226,084
		標準誤差	6,015	6,545	7,969	16,993	34,425	112,611	250,795	836,841
		t値	-1.92	0.43	1.57	0.62	1.58	0.02	2.64	0.27
		サンプル数	24	518	1,092	954	722	222	80	28
		有意水準	*						**	

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
労働生産性	2012年 から 2014年	係数	-2,494.331	-275.241	-169.099	-304.021	201.271	-236.840	306.098	116.981
		標準誤差	1,626.036	335.009	188.580	145.976	190.387	289.621	870.955	875.517
		t値	-1.53	-0.82	-0.90	-2.08	1.06	-0.82	0.35	0.13
		サンプル数	34	610	1,288	1,030	768	244	84	28
		有意水準				**				
	2012年 から 2015年	係数	-2,824.568	93.637	40.870	21.394	390.721	-282.360	909.629	1,393.178
		標準誤差	4,259.414	399.054	225.801	191.286	234.658	492.608	664.548	609.744
		t値	-0.66	0.23	0.18	0.11	1.67	-0.57	1.37	2.28
		サンプル数	28	548	1,234	1,018	750	244	84	28
		有意水準								**
	2012年 から 2016年	係数	-1,072.044	-425.193	-349.772	-582.115	-95.099	-244.282	2,215.614	-1,031.218
		標準誤差	4,337.987	606.955	257.681	628.659	872.446	524.394	1,381.869	1,292.199
		t値	-0.25	-0.70	-1.36	-0.93	-0.11	-0.47	1.60	-0.80
		サンプル数	24	540	1,178	1,024	740	238	82	26
		有意水準								
	2012年 から 2017年	係数	-2,742.559	-39.293	-121.249	-220.388	299.972	-295.421	832.935	109.232
		標準誤差	2,185.340	462.276	208.526	260.710	240.512	403.529	566.553	703.375
		t値	-1.25	-0.08	-0.58	-0.85	1.25	-0.73	1.47	0.16
		サンプル数	26	554	1,184	998	742	232	78	28
		有意水準								
	2012年 から 2018年	係数	-2,922.501	-2.845	112.706	-0.603	-2.203	4,948.724	2,600.084	312.241
		標準誤差	2,136.472	405.446	307.051	255.910	361.323	4,999.531	1,016.123	702.773
		t値	-1.37	-0.01	0.37	0.00	-0.01	0.99	2.56	0.44
		サンプル数	24	518	1,082	952	722	222	80	28
		有意水準							**	

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
業種数	2012年 から 2014年	係数	0.033	0.023	0.015	0.021	-0.013	-0.028	0.031	-0.080
		標準誤差	0.039	0.012	0.010	0.014	0.018	0.033	0.032	0.097
		t値	0.85	1.88	1.46	1.52	-0.74	-0.84	0.96	-0.83
		サンプル数	240	2,136	3,200	1,992	1,228	358	128	50
		有意水準		*						
	2012年 から 2015年	係数	0.074	0.017	0.009	-0.003	-0.031	-0.056	0.016	0.080
		標準誤差	0.052	0.016	0.014	0.018	0.022	0.036	0.051	0.139
		t値	1.42	1.04	0.69	-0.17	-1.42	-1.54	0.31	0.58
		サンプル数	244	2,136	3,190	1,992	1,210	358	128	50
		有意水準								
	2012年 から 2016年	係数	0.074	0.025	0.017	-0.004	-0.018	-0.028	0.000	0.208
		標準誤差	0.046	0.018	0.016	0.021	0.026	0.048	0.072	0.131
		t値	1.63	1.40	1.05	-0.19	-0.70	-0.59	0.00	1.59
		サンプル数	242	2,092	3,144	2,002	1,200	354	126	48
		有意水準								
	2012年 から 2017年	係数	0.101	0.019	0.017	0.018	-0.008	-0.023	0.113	0.120
		標準誤差	0.056	0.019	0.017	0.021	0.030	0.053	0.057	0.148
		t値	1.79	1.05	1.04	0.84	-0.28	-0.43	1.97	0.81
		サンプル数	238	2,052	3,126	1,986	1,200	352	124	50
		有意水準	*						*	
	2012年 から 2018年	係数	0.108	0.058	0.046	0.031	0.042	0.040	0.095	0.200
		標準誤差	0.062	0.022	0.019	0.023	0.029	0.050	0.066	0.127
		t値	1.73	2.68	2.44	1.34	1.44	0.80	1.44	1.58
		サンプル数	222	2,012	3,020	1,954	1,196	354	126	50
		有意水準	*	**	**					

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
取扱品数	2012年 から 2014年	係数	0.067	0.050	0.027	0.031	-0.007	-0.084	0.031	-0.080
		標準誤差	0.075	0.023	0.019	0.030	0.040	0.065	0.088	0.267
		t値	0.89	2.17	1.41	1.05	-0.16	-1.29	0.36	-0.30
		サンプル数	240	2,136	3,200	1,992	1,228	358	128	50
		有意水準		**						
	2012年 から 2015年	係数	0.123	0.030	0.016	-0.011	0.012	-0.179	0.016	0.200
		標準誤差	0.094	0.029	0.027	0.037	0.050	0.084	0.091	0.292
		t値	1.31	1.04	0.57	-0.30	0.23	-2.12	0.17	0.69
		サンプル数	244	2,136	3,190	1,992	1,210	358	128	50
		有意水準					**			
	2012年 から 2016年	係数	0.182	0.039	0.046	0.009	0.015	-0.034	0.032	0.500
		標準誤差	0.081	0.033	0.031	0.044	0.059	0.100	0.139	0.263
		t値	2.23	1.20	1.47	0.20	0.25	-0.34	0.23	1.90
		サンプル数	242	2,092	3,144	2,002	1,200	354	126	48
		有意水準	**							*
	2012年 から 2017年	係数	0.202	0.020	0.037	0.029	0.100	-0.108	0.065	0.240
		標準誤差	0.097	0.036	0.034	0.047	0.063	0.113	0.157	0.294
		t値	2.08	0.57	1.08	0.62	1.58	-0.95	0.41	0.82
		サンプル数	238	2,052	3,126	1,986	1,200	352	124	50
		有意水準	**							
	2012年 から 2018年	係数	0.270	0.030	0.007	0.053	0.104	0.073	0.143	0.680
		標準誤差	0.100	0.042	0.039	0.049	0.068	0.115	0.153	0.213
		t値	2.72	0.72	0.17	1.09	1.52	0.64	0.93	3.19
		サンプル数	222	2,012	3,020	1,954	1,196	354	126	50
		有意水準	***							***

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
給与支給額 伸び率	2012年 から 2014年	係数	-0.165	-0.028	0.013	0.027	0.005	0.049	0.252	-0.021
		標準誤差	0.138	0.044	0.027	0.033	0.032	0.063	0.115	0.104
		t値	-1.19	-0.64	0.47	0.82	0.16	0.78	2.19	-0.20
		サンプル数	16	322	686	518	356	106	20	12
		有意水準							**	
	2012年 から 2015年	係数	0.123	-0.013	0.021	0.000	0.018	0.165	0.373	-0.021
		標準誤差	0.142	0.055	0.027	0.030	0.042	0.071	0.327	0.133
		t値	0.87	-0.23	0.78	-0.01	0.44	2.33	1.14	-0.15
		サンプル数	12	280	682	492	352	108	22	12
		有意水準					**			
	2012年 から 2016年	係数	0.121	0.071	0.025	0.002	-0.012	0.098	0.080	0.159
		標準誤差	0.200	0.053	0.031	0.038	0.043	0.076	0.265	0.200
		t値	0.61	1.34	0.82	0.04	-0.29	1.30	0.30	0.79
		サンプル数	14	274	632	480	344	102	20	6
		有意水準								
	2012年 から 2017年	係数	-0.438	-0.068	0.054	0.125	0.007	0.086	0.188	-0.190
		標準誤差	0.271	0.065	0.037	0.051	0.038	0.056	0.262	0.213
		t値	-1.61	-1.04	1.45	2.47	0.18	1.55	0.72	-0.89
		サンプル数	14	260	624	468	342	92	18	8
		有意水準				**				
	2012年 から 2018年	係数	-0.021	-0.030	0.011	0.109	0.004	-0.038	-0.411	0.011
		標準誤差	0.093	0.069	0.037	0.050	0.045	0.094	0.325	0.151
		t値	-0.22	-0.44	0.29	2.17	0.09	-0.41	-1.26	0.07
		サンプル数	10	244	558	422	316	84	18	8
		有意水準				**	**			

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
付加価値 伸び率	2012年 から 2014年	係数	0.073	0.178	-0.021	-0.013	-0.074	0.015	0.100	-0.259
		標準誤差	0.303	0.100	0.063	0.052	0.067	0.097	0.173	0.216
		t値	0.24	1.77	-0.33	-0.26	-1.10	0.16	0.58	-1.20
		サンプル数	28	526	1,198	952	708	228	78	28
		有意水準		*						
	2012年 から 2015年	係数	-0.330	0.117	0.104	-0.124	0.016	-0.118	0.175	0.272
		標準誤差	0.497	0.115	0.063	0.068	0.080	0.110	0.214	0.372
		t値	-0.66	1.02	1.64	-1.81	0.20	-1.07	0.82	0.73
		サンプル数	22	456	1,134	946	702	228	78	28
		有意水準				*				
	2012年 から 2016年	係数	-0.200	0.065	0.073	0.021	0.047	-0.090	0.210	-0.235
		標準誤差	0.661	0.115	0.068	0.077	0.082	0.116	0.276	0.212
		t値	-0.30	0.57	1.07	0.27	0.57	-0.77	0.76	-1.11
		サンプル数	20	454	1,096	940	684	222	76	26
		有意水準								
	2012年 から 2017年	係数	-0.347	0.076	0.090	-0.063	0.092	-0.099	0.503	0.041
		標準誤差	0.582	0.119	0.070	0.067	0.080	0.127	0.205	0.159
		t値	-0.60	0.64	1.28	-0.94	1.15	-0.78	2.46	0.26
		サンプル数	18	462	1,106	942	694	218	72	28
		有意水準							**	
	2012年 から 2018年	係数	-0.774	-0.037	0.196	-0.040	0.198	-0.069	0.255	-0.159
		標準誤差	0.600	0.115	0.072	0.075	0.099	0.120	0.230	0.304
		t値	-1.29	-0.32	2.70	-0.53	2.01	-0.57	1.11	-0.52
		サンプル数	20	438	1,016	898	678	206	74	28
		有意水準			***		**			

7.12 PSmatching（平成 25 年度補正事業時点）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高 伸び率	2013年 から 2015年	係数	0.051	0.048	0.015	0.008	0.018	0.035	-0.066	0.001
		標準誤差	0.033	0.011	0.010	0.011	0.015	0.029	0.043	0.048
		t値	1.55	4.51	1.57	0.78	1.15	1.19	-1.53	0.02
		サンプル数	348	2,076	2,310	1,336	676	160	76	26
	2013年 から 2016年	有意水準		***						
		係数	0.128	0.084	0.033	0.036	0.020	0.006	0.094	-0.061
		標準誤差	0.037	0.013	0.011	0.016	0.017	0.039	0.095	0.094
		t値	3.50	6.36	2.96	2.25	1.20	0.16	1.00	-0.65
		サンプル数	348	2,042	2,288	1,316	670	160	78	28
		有意水準	***	***	***	**				
	2013年 から 2017年	係数	0.090	0.102	0.049	0.009	-0.009	0.018	-0.014	0.099
		標準誤差	0.046	0.015	0.014	0.017	0.026	0.042	0.072	0.107
		t値	1.95	6.80	3.61	0.52	-0.36	0.43	-0.20	0.92
		サンプル数	342	2,020	2,254	1,306	662	158	76	26
		有意水準	*	***	***					
	2013年 から 2018年	係数	0.192	0.134	0.067	0.016	0.007	0.016	-0.042	-0.067
		標準誤差	0.049	0.017	0.015	0.018	0.024	0.056	0.082	0.121
		t値	3.90	8.06	4.46	0.92	0.30	0.28	-0.52	-0.56
		サンプル数	336	1,940	2,174	1,268	656	162	78	28
		有意水準	***	***	***					
	2013年 から 2019年	係数	0.165	0.147	0.041	0.032	0.036	0.074	-0.055	0.181
		標準誤差	0.060	0.020	0.016	0.022	0.025	0.078	0.088	0.123
		t値	2.74	7.33	2.50	1.47	1.43	0.95	-0.62	1.47
		サンプル数	320	1,828	2,000	1,174	616	156	78	28
		有意水準	***	***	**					

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高実額 差分	2013年 から 2015年	係数	5,633	4,533	21,104	5,243	-13,375	52,424	-472,958	-743,078
		標準誤差	5,366	5,203	11,951	27,690	67,564	253,168	625,247	3,375,740
		t値	1.05	0.87	1.77	0.19	-0.20	0.21	-0.76	-0.22
		サンプル数	348	2,076	2,310	1,336	676	160	76	26
		有意水準			*					
	2013年 から 2016年	係数	9,081	16,862	7,231	-38,609	-234,313	-132,941	653,029	-3,113,750
		標準誤差	5,885	6,302	14,194	43,049	123,114	269,389	652,975	3,420,045
		t値	1.54	2.68	0.51	-0.90	-1.90	-0.49	1.00	-0.91
		サンプル数	348	2,042	2,288	1,316	670	160	78	28
		有意水準		**			*			
	2013年 から 2017年	係数	14,727	23,881	34,179	-16,562	-40,268	8,410	330,198	2,319,697
		標準誤差	6,323	6,764	15,960	40,630	106,354	311,741	730,926	3,042,577
		t値	2.33	3.53	2.14	-0.41	-0.38	0.03	0.45	0.76
		サンプル数	342	2,020	2,254	1,306	664	158	76	26
		有意水準	**	***	**					
	2013年 から 2018年	係数	10,865	26,797	28,958	45,401	-126,723	-61,645	486,846	376,235
		標準誤差	8,826	8,743	21,108	42,006	143,826	456,917	913,156	5,424,442
		t値	1.23	3.06	1.37	1.08	-0.88	-0.13	0.53	0.07
		サンプル数	336	1,942	2,174	1,268	656	162	78	28
		有意水準		***						
	2013年 から 2019年	係数	4,779	41,146	35,492	39,212	173,159	187,579	299,645	87,171,734
		標準誤差	8,877	9,307	21,916	49,881	126,921	543,039	1,130,449	81,931,283
		t値	0.54	4.42	1.62	0.79	1.36	0.35	0.27	1.06
		サンプル数	320	1,830	2,000	1,174	616	156	78	28
		有意水準		***						

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
従業員数 差分	2013年 から 2015年	係数	0.520	0.660	0.847	0.674	2.442	3.704	-6.632	-43.077
		標準誤差	0.192	0.146	0.283	0.630	2.222	5.130	13.443	39.958
		t値	2.70	4.52	3.00	1.07	1.10	0.72	-0.49	-1.08
		サンプル数	354	2,088	2,324	1,338	674	162	76	26
		有意水準	***	***	***					
	2013年 から 2016年	係数	0.351	1.064	0.995	2.411	5.500	-2.700	-13.641	-56.846
		標準誤差	0.246	0.186	0.320	0.819	3.725	7.861	20.511	41.883
		t値	1.42	5.72	3.11	2.94	1.48	-0.34	-0.67	-1.36
		サンプル数	348	2,048	2,302	1,322	672	160	78	26
		有意水準		***	***	***				
	2013年 から 2017年	係数	0.532	1.144	1.156	1.925	5.393	-2.494	4.026	-0.308
		標準誤差	0.199	0.218	0.398	1.035	2.442	9.352	17.727	36.704
		t値	2.67	5.24	2.91	1.86	2.21	-0.27	0.23	-0.01
		サンプル数	342	2,030	2,270	1,312	666	158	76	26
		有意水準	**	***	***	*	**			
	2013年 から 2018年	係数	0.621	1.302	1.667	2.359	-2.624	3.099	5.282	23.385
		標準誤差	0.243	0.258	0.486	1.091	4.066	9.572	19.341	54.074
		t値	2.56	5.04	3.43	2.16	-0.65	0.32	0.27	0.43
		サンプル数	338	1,960	2,188	1,266	660	162	78	26
		有意水準	**	***	***	**				
	2013年 から 2019年	係数	0.600	1.472	1.789	1.966	7.228	6.782	-1.667	60.692
		標準誤差	0.271	0.277	0.618	1.315	4.704	10.302	22.661	41.764
		t値	2.22	5.30	2.90	1.49	1.54	0.66	-0.07	1.45
		サンプル数	320	1,846	2,012	1,178	624	156	78	26
		有意水準	**	***	***					

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
給与支給額 伸び率	2013年 から 2015年	係数	0.133	0.028	0.012	0.018	0.017	-0.042	0.126	0.589
		標準誤差	0.098	0.047	0.025	0.024	0.033	0.078	0.053	0.345
		t値	1.35	0.60	0.45	0.76	0.51	-0.53	2.38	1.71
		サンプル数	50	258	612	390	238	48	20	6
		有意水準							**	*
	2013年 から 2016年	係数	-0.296	0.020	0.018	0.032	-0.030	0.041	0.800	0.636
		標準誤差	0.294	0.056	0.033	0.031	0.047	0.067	0.614	0.388
		t値	-1.01	0.36	0.56	1.01	-0.64	0.61	1.30	1.64
		サンプル数	44	240	570	370	222	46	22	6
		有意水準								
	2013年 から 2017年	係数	0.216	0.038	0.082	0.050	0.052	0.103	0.313	-0.061
		標準誤差	0.181	0.053	0.031	0.035	0.047	0.083	0.149	0.126
		t値	1.19	0.72	2.68	1.45	1.11	1.24	2.10	-0.49
		サンプル数	34	244	540	360	210	50	18	4
		有意水準			**				**	
	2013年 から 2018年	係数	0.330	0.129	0.045	0.028	-0.014	0.167	0.377	-0.060
		標準誤差	0.160	0.064	0.034	0.040	0.057	0.096	0.240	0.180
		t値	2.07	2.02	1.31	0.70	-0.24	1.73	1.57	-0.33
		サンプル数	36	228	506	334	192	46	20	6
		有意水準	**	**				*		
	2013年 から 2019年	係数	0.099	-0.030	0.079	0.034	-0.044	0.050	0.402	0.842
		標準誤差	0.257	0.078	0.036	0.041	0.062	0.110	0.145	0.686
		t値	0.38	-0.38	2.18	0.82	-0.72	0.46	2.77	1.23
		サンプル数	34	234	486	320	194	40	20	6
		有意水準			**				***	

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
付加価値 伸び率	2013年 から 2015年	係数	-0.299	-0.040	0.086	-0.010	-0.115	-0.116	0.197	-0.058
		標準誤差	0.305	0.116	0.060	0.076	0.094	0.145	0.239	0.424
		t値	-0.98	-0.34	1.44	-0.13	-1.23	-0.80	0.82	-0.14
		サンプル数 有意水準	60	410	936	674	406	100	50	16
	2013年 から 2016年	係数	-0.287	0.084	0.003	0.026	-0.133	-0.070	0.221	-0.373
		標準誤差	0.231	0.124	0.077	0.079	0.105	0.168	0.223	0.419
		t値	-1.24	0.67	0.04	0.33	-1.27	-0.41	0.99	-0.89
		サンプル数 有意水準	52	380	914	660	390	98	52	16
	2013年 から 2017年	係数	-0.540	0.092	-0.074	-0.050	-0.023	0.093	0.542	0.390
		標準誤差	0.268	0.117	0.073	0.083	0.097	0.163	0.231	0.482
		t値	-2.02	0.79	-1.01	-0.61	-0.24	0.57	2.34	0.81
		サンプル数 有意水準	42 **	382	870	664	382	106	50 **	18
	2013年 から 2018年	係数	-0.224	0.185	0.070	-0.020	-0.254	0.154	0.298	1.333
		標準誤差	0.242	0.143	0.084	0.089	0.123	0.214	0.270	0.848
		t値	-0.93	1.29	0.83	-0.23	-2.05	0.72	1.11	1.57
		サンプル数 有意水準	46	336	838	614	362 **	104	48	16
	2013年 から 2019年	係数	-0.497	0.173	0.194	-0.003	-0.124	0.183	0.562	0.822
		標準誤差	0.461	0.144	0.081	0.091	0.126	0.248	0.228	0.717
		t値	-1.08	1.21	2.39	-0.03	-0.98	0.74	2.47	1.15
		サンプル数 有意水準	48	362	816 **	602	346	94	48 **	16

7.13 PSmatching（平成 26 年度補正事業時点）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高 伸び率	2014年 から 2016年	係数	0.075	0.053	0.012	-0.014	-0.005	-0.021	0.007	-0.005
		標準誤差	0.041	0.012	0.011	0.015	0.018	0.041	0.038	0.071
		t値	1.84	4.25	1.14	-0.94	-0.27	-0.51	0.19	-0.07
		サンプル数	290	1,538	1,452	636	312	68	38	22
		有意水準	*	***						
	2014年 から 2017年	係数	0.101	0.057	0.021	-0.017	-0.009	0.022	0.016	-0.071
		標準誤差	0.049	0.014	0.013	0.022	0.026	0.035	0.047	0.059
		t値	2.07	4.03	1.59	-0.79	-0.35	0.64	0.35	-1.22
		サンプル数	284	1,526	1,444	646	308	70	36	22
		有意水準	**	***						
	2014年 から 2018年	係数	0.248	0.110	0.049	-0.014	0.028	0.024	0.173	0.124
		標準誤差	0.060	0.017	0.016	0.024	0.030	0.095	0.107	0.056
		t値	4.13	6.28	3.00	-0.58	0.94	0.25	1.61	2.22
		サンプル数	276	1,466	1,380	636	310	68	38	22
		有意水準	***	***	***					**
	2014年 から 2019年	係数	0.225	0.100	0.064	-0.020	0.013	-0.030	-0.087	0.113
		標準誤差	0.059	0.018	0.019	0.030	0.030	0.046	0.135	0.126
		t値	3.82	5.45	3.36	-0.65	0.44	-0.66	-0.64	0.90
		サンプル数	270	1,364	1,256	602	300	64	38	20
		有意水準	***	***	***					
	2014年 から 2020年	係数	0.227	0.129	0.002	0.006	0.011	0.008	0.102	0.182
		標準誤差	0.131	0.037	0.031	0.057	0.055	0.077	0.135	0.101
		t値	1.73	3.47	0.07	0.10	0.20	0.10	0.76	1.81
		サンプル数	80	390	448	222	118	34	18	12
		有意水準	*	***						*

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高実額 差分	2014年 から 2016年	係数	7,790	18,624	26,727	-11,064	89,973	-343,833	-142,928	1,020,818
		標準誤差	5,811	7,234	17,914	35,904	105,371	337,936	506,423	2,222,034
		t値	1.34	2.57	1.49	-0.31	0.85	-1.02	-0.28	0.46
		サンプル数	290	1,538	1,452	636	312	68	38	22
		有意水準		**						
	2014年 から 2017年	係数	2,271	20,229	28,780	-10,478	152,623	114,927	113,987	-1,240,829
		標準誤差	18,080	6,291	20,522	53,773	134,557	260,109	700,228	1,993,798
		t値	0.13	3.22	1.40	-0.19	1.13	0.44	0.16	-0.62
		サンプル数	284	1,526	1,444	646	308	70	36	22
		有意水準		***						
	2014年 から 2018年	係数	22,620	33,669	46,141	15,229	-62,637	-115,501	2,316,627	3,742,252
		標準誤差	13,889	7,003	23,303	53,213	152,258	530,468	1,106,220	2,432,709
		t値	1.63	4.81	1.98	0.29	-0.41	-0.22	2.09	1.54
		サンプル数	278	1,466	1,380	636	310	68	38	22
		有意水準		***	*				**	
	2014年 から 2019年	係数	27,227	24,079	52,538	-122,625	66,079	50,605	-3,381,544	5,795,677
		標準誤差	10,357	10,366	24,533	66,729	220,173	416,225	3,686,223	4,617,329
		t値	2.63	2.32	2.14	-1.84	0.30	0.12	-0.92	1.26
		サンプル数	270	1,364	1,256	602	300	64	38	20
		有意水準	**	**	**	*				
	2014年 から 2020年	係数	37,121	60,151	-37,769	-74,391	144,128	-20,192	1,611,013	-2,401,935
		標準誤差	22,269	20,046	41,073	95,510	383,972	668,453	2,122,265	5,911,050
		t値	1.67	3.00	-0.92	-0.78	0.38	-0.03	0.76	-0.41
		サンプル数	80	390	448	222	118	34	18	12
		有意水準		***						

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
従業員数 差分	2014年 から 2016年	係数	0.862	0.862	0.055	0.528	-2.019	-5.222	-3.105	7.200
		標準誤差	0.368	0.320	0.360	0.950	3.420	9.639	17.168	23.386
		t値	2.34	2.69	0.15	0.56	-0.59	-0.54	-0.18	0.31
		サンプル数	290	1,546	1,464	644	316	72	38	20
	2014年 から 2017年	有意水準	**	**						
		係数	0.315	1.340	0.950	0.917	1.806	10.657	1.278	14.100
		標準誤差	0.504	0.322	0.431	1.156	3.409	15.095	16.814	41.764
		t値	0.62	4.16	2.21	0.79	0.53	0.71	0.08	0.34
		サンプル数	286	1,530	1,452	648	310	70	36	20
	2014年 から 2018年	有意水準	***	***	**					
		係数	1.546	0.957	1.772	0.519	-3.744	-2.735	33.000	66.200
		標準誤差	0.540	0.287	0.436	1.472	4.496	15.725	20.688	41.171
		t値	2.86	3.33	4.06	0.35	-0.83	-0.17	1.60	1.61
		サンプル数	282	1,476	1,394	640	312	68	38	20
	2014年 から 2019年	有意水準	***	***	***					
		係数	1.150	1.523	2.147	0.861	2.500	-8.469	13.737	52.444
		標準誤差	0.391	0.330	0.583	1.642	3.821	16.855	33.224	84.387
		t値	2.94	4.62	3.68	0.52	0.65	-0.50	0.41	0.62
		サンプル数	274	1,370	1,266	604	300	64	38	18
	2014年 から 2020年	有意水準	***	***	***					
		係数	1.825	2.082	1.094	-1.577	3.373	-20.235	42.333	24.000
		標準誤差	0.846	0.668	0.937	3.089	14.207	35.870	38.403	74.368
		t値	2.16	3.12	1.17	-0.51	0.24	-0.56	1.10	0.32
		サンプル数	80	390	448	222	118	34	18	12
		有意水準	**	***						

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
給与支給額 伸び率	2014年 から 2016年	係数	0.217	0.049	0.016	-0.069	0.014	0.002	0.185	-0.281
		標準誤差	0.257	0.041	0.027	0.050	0.039	0.050	0.068	
		t値	0.84	1.20	0.59	-1.38	0.38	0.04	2.71	
		サンプル数	22	232	400	180	116	28	12	2
	2014年 から 2017年	有意水準							***	
		係数	0.335	0.022	0.034	0.008	-0.008	0.054	0.102	-0.171
		標準誤差	0.311	0.048	0.038	0.036	0.048	0.054	0.146	
		t値	1.08	0.45	0.89	0.22	-0.16	1.00	0.70	
		サンプル数	26	224	380	180	116	26	12	2
	2014年 から 2018年	有意水準								
		係数	0.201	0.099	0.059	0.028	0.018	0.039	0.587	-0.292
		標準誤差	0.364	0.063	0.041	0.057	0.049	0.050	0.375	
		t値	0.55	1.57	1.43	0.49	0.37	0.78	1.57	
		サンプル数	22	184	342	166	108	26	12	2
	2014年 から 2019年	有意水準								
		係数	0.723	0.007	0.093	-0.019	0.027	0.077	0.273	
		標準誤差	0.457	0.062	0.042	0.057	0.060	0.114	0.116	
		t値	1.58	0.11	2.23	-0.33	0.45	0.68	2.36	
		サンプル数	16	210	312	166	104	24	10	
	2014年 から 2020年	有意水準			**			**		
		係数	0.206	0.215	0.031	0.027	-0.180	0.062	0.274	
		標準誤差	0.098	0.101	0.060	0.087	0.122	0.122	0.211	
		t値	2.11	2.12	0.51	0.31	-1.48	0.51	1.30	
		サンプル数	4	32	108	52	38	16	6	
		有意水準	**	**						

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
付加価値 伸び率	2014年 から 2016年	係数	1.232	0.043	-0.162	-0.008	-0.053	-0.548	0.083	-0.098
		標準誤差	0.659	0.132	0.088	0.111	0.117	0.260	0.228	0.385
		t値	1.87	0.33	-1.86	-0.07	-0.46	-2.11	0.36	-0.25
		サンプル数	36	354	572	310	196	52	24	14
	有意水準		*		*			**		
	2014年 から 2017年	係数	-0.140	-0.001	-0.045	0.059	-0.157	-0.039	0.276	0.644
		標準誤差	0.439	0.121	0.090	0.110	0.125	0.250	0.254	0.360
		t値	-0.32	-0.01	-0.51	0.54	-1.26	-0.16	1.08	1.79
		サンプル数	40	322	576	304	192	50	22	14
	有意水準									*
	2014年 から 2018年	係数	0.566	0.170	0.004	-0.066	-0.286	-0.180	0.189	0.928
		標準誤差	0.656	0.116	0.087	0.149	0.123	0.254	0.486	0.659
		t値	0.86	1.47	0.05	-0.44	-2.33	-0.71	0.39	1.41
		サンプル数	38	298	526	292	182	50	24	14
	有意水準						**			
	2014年 から 2019年	係数	1.849	0.155	0.046	0.093	0.091	-0.320	0.174	0.245
		標準誤差	0.859	0.143	0.096	0.118	0.146	0.202	0.257	0.499
		t値	2.15	1.08	0.48	0.78	0.62	-1.58	0.68	0.49
		サンプル数	24	292	504	292	176	46	22	10
	有意水準		**							
	2014年 から 2020年	係数	3.943	0.437	0.058	0.358	0.392	0.227	-0.437	0.255
		標準誤差	2.176	0.340	0.184	0.209	0.209	0.266	0.641	1.020
		t値	1.81	1.28	0.31	1.71	1.87	0.86	-0.68	0.25
		サンプル数	8	56	182	100	64	26	14	6
	有意水準		*			*	*			

7.14 PSmatching（平成 27 年度補正事業時点）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高 伸び率	2015年 から 2017年	係数	0.063	0.072	0.017	0.004	0.017	0.048	0.040	0.081
		標準誤差	0.036	0.019	0.015	0.022	0.026	0.052	0.041	0.096
		t値	1.75	3.88	1.10	0.17	0.67	0.91	0.98	0.85
		サンプル数	194	856	720	308	182	36	28	8
	2015年 から 2018年	有意水準	*	***						
		係数	0.113	0.067	0.063	0.015	0.009	-0.020	-0.100	0.212
		標準誤差	0.042	0.019	0.019	0.024	0.038	0.059	0.106	0.184
		t値	2.68	3.48	3.36	0.60	0.24	-0.35	-0.94	1.15
		サンプル数	198	822	704	300	180	36	28	8
		有意水準	**	***	***					
	2015年 から 2019年	係数	0.188	0.099	0.067	0.032	0.061	-0.053	0.054	-0.059
		標準誤差	0.057	0.024	0.023	0.034	0.040	0.067	0.121	0.230
		t値	3.30	4.09	2.94	0.95	1.54	-0.78	0.45	-0.26
		サンプル数	200	748	638	272	176	34	28	8
		有意水準	***	***	***					
	2015年 から 2020年	係数	0.123	0.134	-0.027	0.082	0.026	-0.061	0.196	0.008
		標準誤差	0.142	0.042	0.043	0.042	0.059	0.128	0.317	
		t値	0.86	3.20	-0.63	1.94	0.44	-0.48	0.62	
		サンプル数	44	238	212	110	82	12	4	2
		有意水準		***		*				

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
売上高実額 差分	2015年 から 2017年	係数	1,675	20,663	1,531	49,147	382,385	488,508	787,653	-399,907
		標準誤差	5,145	10,721	16,170	73,095	138,327	371,472	793,556	563,060
		t値	0.33	1.93	0.09	0.67	2.76	1.32	0.99	-0.71
		サンプル数	194	856	720	308	182	36	28	8
	2015年 から 2018年	有意水準		*			***			
		係数	9,731	25,943	41,110	-143,014	265,395	-33,917	-1,694,622	5,419,781
		標準誤差	7,579	12,590	27,857	230,958	162,267	437,229	1,768,873	7,337,529
		t値	1.28	2.06	1.48	-0.62	1.64	-0.08	-0.96	0.74
		サンプル数	198	822	704	300	180	36	28	8
		有意水準		**						
	2015年 から 2019年	係数	19,660	39,143	44,934	65,629	449,121	-649,795	1,182,991	-1,785,591
		標準誤差	6,889	16,284	22,022	70,593	262,287	621,444	1,295,518	2,972,927
		t値	2.85	2.40	2.04	0.93	1.71	-1.05	0.91	-0.60
		サンプル数	200	748	638	272	176	34	28	8
		有意水準	***	**	**		*			
	2015年 から 2020年	係数	43,966	8,739	-8,599	265,903	308,920	-55,218	1,453,354	-7,064,599
		標準誤差	20,168	18,030	59,803	169,736	285,060	658,144	1,753,935	
		t値	2.18	0.48	-0.14	1.57	1.08	-0.08	0.83	
		サンプル数	44	238	212	110	82	12	4	2
		有意水準	**							

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
従業員数 差分	2015年 から 2017年	係数	0.136	0.493	1.450	3.149	-0.099	-16.778	4.214	151.333
		標準誤差	0.192	0.272	0.516	1.461	2.765	17.513	22.394	126.609
		t値	0.71	1.81	2.81	2.16	-0.04	-0.96	0.19	1.20
		サンプル数	196	856	720	308	182	36	28	6
	2015年 から 2018年	有意水準		*	***	**				
		係数	0.519	0.688	-0.830	0.413	6.400	-2.833	40.071	322.667
		標準誤差	0.287	0.285	1.013	1.614	3.504	9.412	18.614	182.725
		t値	1.81	2.42	-0.82	0.26	1.83	-0.30	2.15	1.77
		サンプル数	198	828	706	300	180	36	28	6
		有意水準	*	**			*		**	*
	2015年 から 2019年	係数	0.350	0.621	0.653	1.074	4.750	8.471	-3.857	252.333
		標準誤差	0.338	0.396	0.693	1.836	6.627	12.228	17.726	153.469
		t値	1.04	1.57	0.94	0.58	0.72	0.69	-0.22	1.64
		サンプル数	200	754	640	272	176	34	28	6
		有意水準								
	2015年 から 2020年	係数	1.682	2.076	-0.396	1.145	5.390	7.667	134.500	-120.000
		標準誤差	1.066	0.656	2.059	3.071	8.042	20.794	97.063	
		t値	1.58	3.16	-0.19	0.37	0.67	0.37	1.39	
		サンプル数	44	238	212	110	82	12	4	2
		有意水準		***						

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
給与支給額 伸び率	2015年 から 2017年	係数	0.139	0.048	0.013	0.054	0.082	0.052	-0.258	0.024
		標準誤差	0.269	0.059	0.038	0.026	0.055	0.058		
		t値	0.52	0.82	0.35	2.08	1.51	0.90		
		サンプル数	6	120	176	98	64	14	2	2
	2015年 から 2018年	有意水準				**				
		係数	1.159	0.101	0.085	0.060	0.002	-0.067	-0.263	-0.083
		標準誤差	0.340	0.068	0.054	0.047	0.064	0.070		
		t値	3.41	1.48	1.59	1.29	0.03	-0.95		
		サンプル数	4	96	162	84	52	10	2	2
		有意水準	***							
	2015年 から 2019年	係数	0.187	0.081	0.080	0.118	-0.022	-0.020	-0.509	-0.018
		標準誤差	0.576	0.147	0.045	0.053	0.073	0.059		
		t値	0.33	0.55	1.77	2.23	-0.30	-0.33		
		サンプル数	4	86	160	94	56	12	2	2
		有意水準			*	**				
	2015年 から 2020年	係数	0.760	-0.114	-0.036	0.135	-0.081	0.202		
		標準誤差		0.342	0.103	0.086	0.076	0.170		
		t値		-0.33	-0.35	1.57	-1.06	1.19		
		サンプル数	2	26	54	40	24	4		
		有意水準								

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501人～
付加価値 伸び率	2015年 から 2017年	係数	0.176	-0.075	-0.022	0.084	0.081	-0.067	-0.148	0.665
		標準誤差	0.460	0.162	0.128	0.133	0.116	0.156	0.354	0.184
		t値	0.38	-0.46	-0.17	0.63	0.70	-0.43	-0.42	3.61
		サンプル数	8	188	244	146	108	22	14	4
	2015年 から 2018年	有意水準								***
		係数	-0.424	0.179	0.147	-0.008	-0.017	0.201	-0.342	1.260
		標準誤差	1.227	0.155	0.134	0.160	0.173	0.512	0.213	0.858
		t値	-0.35	1.16	1.10	-0.05	-0.10	0.39	-1.61	1.47
		サンプル数	8	164	230	134	102	22	12	4
	2015年 から 2019年	有意水準								
		係数	0.448	0.151	0.342	0.022	-0.165	0.116	1.460	0.369
		標準誤差	1.101	0.207	0.147	0.160	0.186	0.313	0.973	0.305
		t値	0.41	0.73	2.33	0.14	-0.89	0.37	1.50	1.21
		サンプル数	8	146	224	144	100	22	10	4
		有意水準			**					
	2015年 から 2020年	係数	2.644	-0.119	0.158	-0.110	0.263	0.931		-1.023
		標準誤差		0.344	0.277	0.222	0.215	0.634		
		t値		-0.34	0.57	-0.49	1.22	1.47		
		サンプル数	2	46	68	66	40	8		2
		有意水準								

7.15 追加の検討

(1) 売上高伸び率

①平成 24 年度補正事業

売上高伸び率		平成24年				
		2012年から 2014年	2012年から 2015年	2012年から 2016年	2012年から 2017年	2012年から 2018年
従業員301人以上	係数	0.058	-0.025	-0.026	-0.023	-0.056
	標準誤差	0.038	0.041	0.051	0.051	0.062
	t値	1.520	-0.610	-0.500	-0.450	-0.890
	サンプル数	178	178	174	174	174
	有意水準					
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.013	0.057	0.063	0.092	0.103
	標準誤差	0.006	0.007	0.008	0.008	0.009
	t値	2.410	8.650	8.410	11.360	11.810
	サンプル数	8,908	8,880	8,774	8,722	8,518
	有意水準	**	***	***	***	***
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	0.010	-0.012	0.032	0.022	0.099
	標準誤差	0.032	0.043	0.044	0.055	0.063
	t値	0.320	-0.290	0.730	0.400	1.550
	サンプル数	176	178	180	174	174
	有意水準					

②平成 25 年度補正事業

売上高伸び率		平成25年				
		2013年から 2015年	2013年から 2016年	2013年から 2017年	2013年から 2018年	2013年から 2019年
従業員301人以上	係数	-0.010	-0.035	-0.007	-0.027	-0.023
	標準誤差	0.037	0.053	0.058	0.071	0.079
	t値	-0.280	-0.670	-0.110	-0.380	-0.290
	サンプル数	102	106	102	106	106
	有意水準					
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.038	0.052	0.066	0.071	0.089
	標準誤差	0.006	0.007	0.008	0.009	0.010
	t値	6.270	7.290	8.470	8.130	9.090
	サンプル数	6,788	6,708	6,626	6,424	5,990
	有意水準	***	***	***	***	***
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	0.128	0.032	0.109	0.081	-0.029
	標準誤差	0.080	0.050	0.058	0.110	0.093
	t値	1.610	0.650	1.880	0.740	-0.320
	サンプル数	102	98	98	96	94
	有意水準			*		

③平成 26 年度補正事業

売上高伸び率		平成26年				
		2014年から 2016年	2014年から 2017年	2014年から 2018年	2014年から 2019年	2014年から 2020年
従業員301人以上	係数	0.008	0.130	0.052	0.167	0.111
	標準誤差	0.042	0.144	0.052	0.071	0.082
	t値	0.190	0.900	0.990	2.360	1.350
	サンプル数	60	58	60	58	30
	有意水準				**	
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.033	0.057	0.076	0.068	0.041
	標準誤差	0.007	0.009	0.010	0.011	0.019
	t値	4.480	6.310	7.550	6.080	2.140
	サンプル数	4,238	4,218	4,078	3,800	1,266
	有意水準	***	***	***	***	**
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	-0.181	0.021	0.121	-0.022	-0.018
	標準誤差	0.127	0.129	0.104	0.143	0.204
	t値	-1.430	0.170	1.160	-0.150	-0.090
	サンプル数	42	42	42	42	26
	有意水準					

④平成 27 年度補正事業

売上高伸び率		平成27年			
		2015年から 2017年	2015年から 2018年	2015年から 2019年	2015年から 2020年
従業員301人以上	係数	0.006	0.062	0.080	0.025
	標準誤差	0.060	0.080	0.081	0.179
	t値	0.100	0.780	0.990	0.140
	サンプル数	36	36	36	6
	有意水準				
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.050	0.077	0.084	0.052
	標準誤差	0.009	0.013	0.014	0.027
	t値	5.330	5.720	5.900	1.930
	サンプル数	2,262	2,204	2,032	680
	有意水準	***	***	***	*
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	-0.061	0.083	-0.016	0.131
	標準誤差	0.127	0.107	0.099	0.084
	t値	-0.480	0.770	-0.160	1.570
	サンプル数	26	26	26	18
	有意水準				

(2) 従業員数差分

①平成 24 年度補正事業

従業員数差分		平成24年				
		2012年から 2014年の	2012年から 2015年	2012年から 2016年の	2012年から 2017年	2012年から 2018年
従業員301人以上	係数	5.628	9.244	5.470	45.500	-26.882
	標準誤差	14.010	11.519	17.540	20.463	31.169
	t値	0.400	0.800	0.310	2.220	-0.860
	サンプル数	172	172	166	168	170
	有意水準				**	
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.225	1.035	1.955	1.142	2.583
	標準誤差	0.362	0.314	0.420	0.486	0.567
	t値	0.620	3.300	4.650	2.350	4.550
	サンプル数	8,972	8,942	8,848	8,772	8,576
	有意水準		***	***	**	***
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	-2.135	3.722	-3.244	0.230	-0.897
	標準誤差	2.621	3.705	4.713	5.434	5.434
	t値	-0.810	1.000	-0.690	0.040	-0.160
	サンプル数	178	180	180	174	174
	有意水準					

②平成 25 年度補正事業

従業員数差分		平成25年				
		2013年から 2015年	2013年から 2016年	2013年から 2017年	2013年から 2018年	2013年から 2019年
従業員301人以上	係数	-18.392	-124.865	-1.804	29.654	18.462
	標準誤差	13.689	161.562	24.000	20.390	28.048
	t値	-1.340	-0.770	-0.080	1.450	0.660
	サンプル数	102	104	102	104	104
	有意水準					
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	1.090	1.602	1.422	1.340	1.438
	標準誤差	0.306	0.419	0.375	0.440	0.743
	t値	3.570	3.820	3.790	3.040	1.930
	サンプル数	6,822	6,736	6,662	6,462	6,032
	有意水準	***	***	***	***	*
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	-5.640	-14.224	-12.918	-7.583	-31.468
	標準誤差	3.991	14.191	7.362	8.291	18.711
	t値	-1.410	-1.000	-1.750	-0.910	-1.680
	サンプル数	100	98	98	96	94
	有意水準			*		

③平成 26 年度補正事業

従業員数差分		平成26年				
		2014年から 2016年	2014年から 2017年	2014年から 2018年	2014年から 2019年	2014年から 2020年
従業員301人以上	係数	31.483	41.679	32.862	80.107	44.933
	標準誤差	12.806	15.222	23.327	32.921	28.166
	t値	2.460	2.740	1.410	2.430	1.600
	サンプル数	58	56	58	56	30
	有意水準	**	***		**	
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.255	0.465	0.408	0.577	0.601
	標準誤差	0.309	0.385	0.482	0.616	1.263
	t値	0.830	1.210	0.850	0.940	0.480
	サンプル数	4,272	4,236	4,114	3,822	1,266
	有意水準					
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	-5.818	4.571	4.762	17.476	8.231
	標準誤差	6.259	9.073	9.712	8.370	18.912
	t値	-0.930	0.500	0.490	2.090	0.440
	サンプル数	44	42	42	42	26
	有意水準				**	

④平成 27 年度補正事業

従業員数差分		平成27年			
		2015年から 2017年	2015年から 2018年	2015年から 2019年	2015年から 2020年
従業員301人以上	係数	8.412	13.235	-11.353	175.000
	標準誤差	19.703	25.911	30.676	72.263
	t値	0.430	0.510	-0.370	2.420
	サンプル数	34	34	34	6
	有意水準				**
従業員300人以下・ 資本金 3 億円以下	係数	0.058	0.694	0.550	1.687
	標準誤差	0.454	0.535	0.795	1.301
	t値	0.130	1.300	0.690	1.300
	サンプル数	2,264	2,212	2,040	680
	有意水準				
従業員300人以下・ 資本金 3 億円超	係数	13.308	-14.538	-13.308	-18.333
	標準誤差	16.695	13.075	20.882	20.280
	t値	0.800	-1.110	-0.640	-0.900
	サンプル数	26	26	26	18
	有意水準				

8. 参考資料：中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ関連資料

8.1 中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ実施概要

開催日時/ 場所	第1回 令和2年6月30日(火) 15:00～17:00 ／経済産業省 本館地下2階 講堂 第2回 令和2年7月16日(木) 10:00～12:00 ／経済産業省 本館17階 国際会議室 第3回 令和2年8月4日(火) 13:00～15:00 ／経済産業省 本館17階 国際会議室 第4回 令和2年8月27日(木) 14:00～16:00 ／省外会議室 第5回 令和2年10月5日(月) 10:30～12:00 ／経済産業省 本館17階 第1特別会議室 第6回 令和2年12月17日(木) 13:00～14:35 ／経済産業省 本館17階 第1共用会議室 第7回 令和3年1月20日(水) 第7回は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため書面開催。
委員	沼上 幹 (座長) 一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 阿部 眞一 全国商店街振興組合連合会 副理事長 大杉 謙一 中央大学法科大学院 教授 小正 芳史 全国中小企業団体中央会 理事 坂本 健 板橋区長 汐見 千佳 富士フィルター工業(株) 代表取締役社長 関戸 昌邦 全国商工会連合会 副会長 曾我 孝之 日本商工会議所 中小企業経営専門委員会共同委員長 滝澤 美帆 学習院大学 経済学部経済学科 教授 鈴木 祐章 (株)横浜銀行 営業戦略部長 宮川 大介 一橋大学大学院 経営管理研究科 准教授 守田 利貴 広島県商工労働局 総括官(産業労働) 敬称略、座長以下五十音順
オブザーバー	佐藤 一也 (株)商工組合中央金庫 執行役員 総務部長 竹本 雅則 東京中小企業投資育成(株) 常務取締役 前田 晃宏 (一社)全国信用保証協会連合会 常務理事 山地 禎比古 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事 渡邊 正博 (株)日本政策金融公庫 特別参与

	川上 一郎 公正取引委員会 事務総局 企業取引課長 松本 圭 厚生労働省 政策統括官 参事官（総合政策統括担当） 藤田 晋吾 農林水産省 食料産業局 企画課長 玉置 賢 農林水産省 経営局 経営政策課長 佐々木正士郎 国土交通省 総合政策局 政策課長	敬称略
--	---	-----

上記の中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループで作成された資料のうち、本事業に関連のある箇所を以下に抜粋のうえ掲載する。

第4章 今後の中小企業政策の方向性

(2) 地域資源型・地域コミュニティ型企業の目指す方向性と支援のあり方

1. 地域の需給バランスを踏まえた持続可能な経済圏の形成【地域コミュニティ型】
 - グランドデザイン策定(需給バランス)、自治体連携型支援
 - ・地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化（地域商業機能複合化推進事業）
 - ・基礎自治体等が策定した産業振興戦略の後押し（自治体連携型補助金）
2. 地域資源等を活かした域外需要の取り込み【地域資源型】
 - 地域資源の魅力向上、海外展開支援 等
 - ・新事業創出支援（ビジネスプランの作成から商品開発・販路開拓まで伴走支援）
 - ・海外展開を含む販路開拓支援（中小機構の伴走支援、Japanブランド育成）
3. 小規模事業者への支援
 - 小規模事業者の範囲拡大の妥当性についての検証
 - ・特定の業種についての範囲拡大（政令による弾力化）の妥当性について検証したところ、基準の全てを満たす業種はなかったが、今後も継続的に検証を行い、小規模事業者の意義・役割に配慮して政策を推進していく

(3) グローバル型・サプライチェーン型企業の目指す方向性と支援のあり方

1. 中堅企業への規模拡大促進
 - 規模拡大の可能性が高い企業群への重点的支援
 - ・中小企業の事業・規模拡大を支援する法律について、新たな支援対象類型を創設し、併せて、事業・規模拡大に資する一定の補助金や金融支援の支援対象を見直し
2. M&Aによる成長・規模拡大
 - M&Aの促進
 - ・経営資源の集約化に資する税制の創設
 - ・集約化手続き（所在不明株主からの株式買取り）に必要な期間の短縮
3. 海外展開支援の強化
 - 日本公庫による海外子会社への直接融資（2021年1月開始）の強化
 - ・対象国・地域（現在はタイ、ベトナム、香港）の拡大
 - 中小機構によるファンドへの出資を通じた海外展開支援
 - ・出資先の海外子会社の販路開拓・組織管理体制整備の支援

(4) 共通基盤の整備

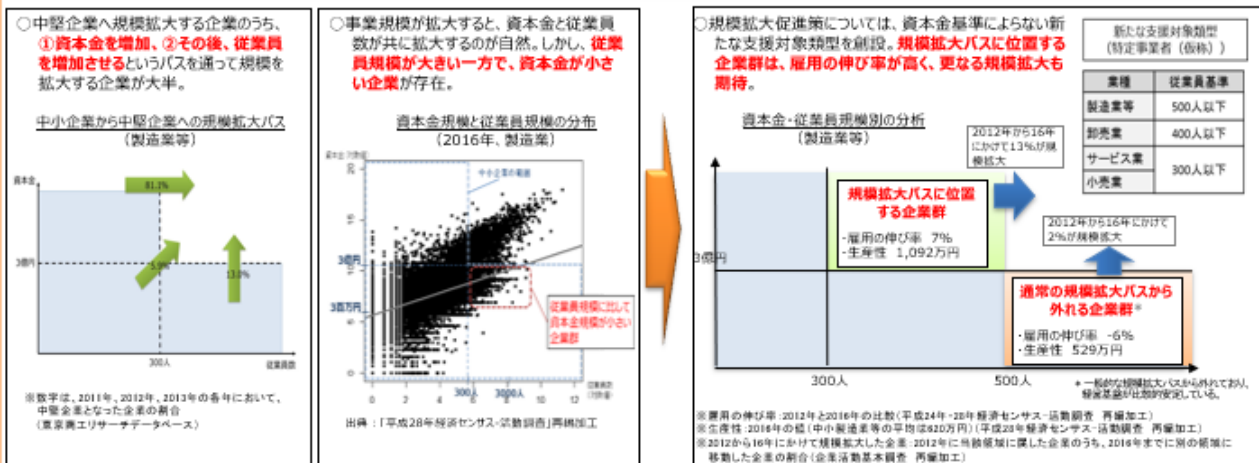
- ① 大企業と中小企業の共存共栄
 - 大企業と中小企業の連携促進
 - ・「パートナーシップ構築宣言」の拡大
 - 大企業と中小企業との取引の適正化（下請振興法の見直し）
 - ・下請振興法の取引類型として、他者（顧客）に提供するサービスの一部を構成するサービスの委託等（フリーランス等の個人事業主に対して委託する取引を含む）を追加
 - ・親事業者による発注書面の交付の促進、国による審査の規定の創設（下請Gメンの調査に法的位置づけを付与）
 - ・新たな取引機会の創出や受託内容・プロセスの最適化などにより、下請中小企業の利益確保に資する事業を行う事業者への支援
- ② 事業継続力強化（レジリエンス）
 - サプライチェーンで連携したBCP策定促進
 - ・中小企業と連携してBCPを策定する中堅企業への支援強化（金融支援等）
 - ハザードマップの周知
 - ・発生が想定される自然災害について、中小企業に向けた地方自治体等による周知を促進

3

出典：第7回制度設計WG資料＜資料2-1＞

第4章 今後の中小企業政策の方向性

(参考) 中小企業の規模拡大バスの分析



第5章 その他（NPO法人等の多様な主体の中小企業政策への位置づけ）

- NPO法人等の各主体は、地域を支える面や所得に貢献する面などで中小企業と同様の機能を発揮している可能性があり、災害支援などの一部の中小企業施策の対象に含まれている。
- 他方で、営利を目的とした事業者と同様に扱うことは困難な場合もあり、中小企業政策への位置づけについては、引き続き、各組織役割や各支援の目的を踏まえて施策毎に判断することが適切。

多様な主体と中小企業支援の対象

分類	支援内容	会社	個人事業	組合	協同	NPO	医療法人	社会福祉法人	一般社団法人	公益社団法人	公庫	一般財団法人	学校法人	農事法人	士業法人
補助金	ものづくり補助金	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○
	持続化補助金	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
	IT導入補助金	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
支援費	なごみ再建補助金	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	持続化給付金	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※：法人型法の収益事業を行う場合（特定特定非営利活動法人は除外）は対象。

（注）組織形態に基いた他の支援措置（社会福祉法人：福祉医療機構の設置、農産：日本公庫（農林事業）の融資）があることに留意。

上記のほか、各種協同も存在。

4

出典：第7回制度設計WG資料＜資料2-1＞

中小企業政策審議会 基本問題小委員会 制度設計ワーキンググループ 中間報告書 (一部抜粋)

(前略)

第3章 既存の中小企業支援策の効果検証

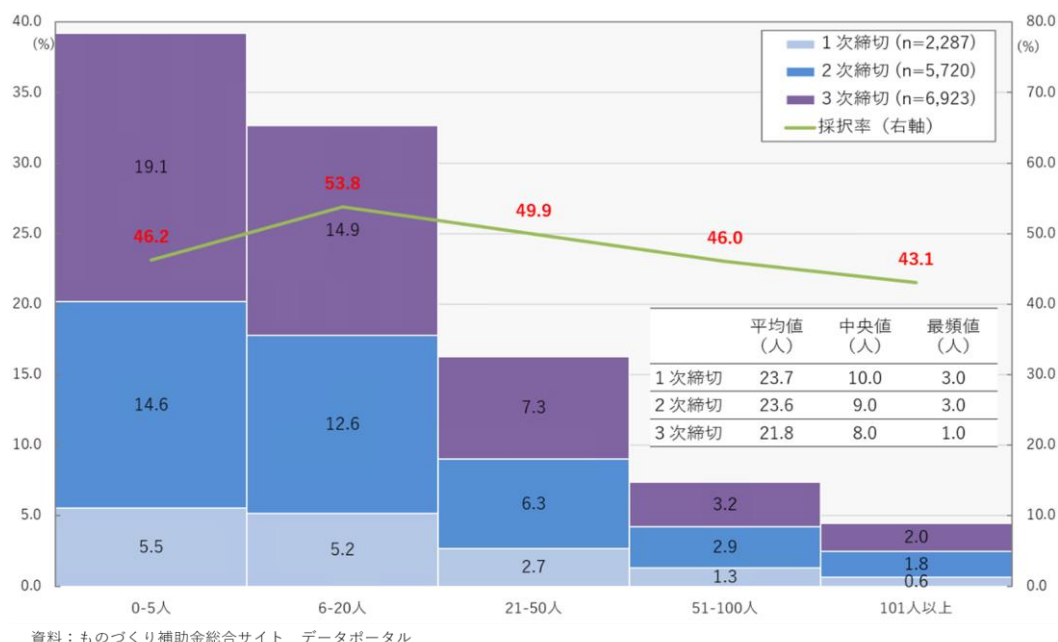
今後の中小企業政策を考えるに当たっては、施策の効果を的確に分析・検証し、効果の高い施策を追求していくことが重要であり、本WGでは、既存の支援策の効果検証に力を入れた。生産性向上支援策を活用した企業の売上高等の変化を示し、活用事例を紹介するとともに、中小企業の規模拡大に関連する支援策については、施策とその効果の因果関係を明らかにすべく一步踏み込んだ検証を行った。

(1) ものづくり補助金

中小企業が行う新製品・サービスの開発や生産プロセスの改善等のための設備投資を支援するものづくり補助金（事業期間：10ヶ月、補助上限：1,000万円）は、採択事業者の付加価値額の増加などを事業のアウトカム指標としているが、中小企業の規模拡大の観点からも効果が期待される施策の1つである。

まず、申請事業者の企業規模を見ると、従業員数20人以下の企業が全体の70%以上を占めており¹、すぐに中堅企業への成長を目指すのではなく、中小企業の範囲内で規模拡大を図る企業などが多く利用していると考えられる。

(図表16) ものづくり補助金²の申請事業者の企業規模



次に、ものづくり補助金が、売上高伸び率や従業員数の増加に与えた影響を企業規模別

¹ 2019年度補正予算事業、2020年度補正予算事業

² 2019年度補正予算事業、2020年度補正予算事業

に明らかにするため、ものづくり補助金に採択された企業と、属性が類似する採択されていない企業を比較した分析を行った。分析結果は図表 17 のとおりで、例えば、従業員数 5 人以下の企業群においては、補助金が採択された企業は比較対象の企業よりも、2012 年から 2018 年の 6 年間で売上高伸び率が 26.1% 高く、従業員数を 0.703 人増やしているなど、規模の小さい企業群を中心にプラスの効果が確認された。規模の大きい企業群など、効果が統計的に有意となっていない部分については、サンプル数の問題や、補助上限の影響など様々な理由が考えられる。

(図表 17) ものづくり補助金受給が売上伸び率・従業員数の増加に与えた影響（製造業）

			～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～150人	151～300人	301～500人	501人～
売上高伸び率	2012年度補正予算事業の効果 (2012年→2018年)	係数	0.261***	0.128***	0.090***	0.089***	0.065**	0.055*	0.006	0.006
		n	222	1900	2732	1814	756	698	124	48
	2013年度補正予算事業の効果 (2013年→2018年)	係数	0.176***	0.151***	0.063***	0.023	0.066**	0.016	-0.043	0.059
		n	346	1868	2006	1170	432	342	76	28
	2014年度補正予算事業の効果 (2014年→2018年)	係数	0.206***	0.114***	0.026	-0.031	0.023	0.051	0.018	0.031
		n	278	1366	1262	608	208	158	38	22
	2015年度補正予算事業の効果 (2015年→2018年)	係数	0.163***	0.054**	0.044**	0.011	0.084*	0.028	0.108	0.749
		n	194	788	620	270	116	96	26	4
従業員数の増加	2012年度補正予算事業の効果 (2012年→2018年)	係数	0.703**	2.51***	2.33***	7.58***	2.08	-5.83	-19.6	20.6
		n	222	1904	2746	1830	766	700	126	44
	2013年度補正予算事業の効果 (2013年→2018年)	係数	0.948***	1.57***	2.24***	2.68**	-0.303	2.77	20.2	-16.6
		n	348	1876	2010	1170	436	346	76	26
	2014年度補正予算事業の効果 (2014年→2018年)	係数	1.42**	0.891***	0.075	0.801	0.752	0.241	19.9	48
		n	280	1370	1278	612	210	158	38	20
	2015年度補正予算事業の効果 (2015年→2018年)	係数	0.282	0.527**	0.723	2.88	5.26	5.48	79.8***	-118.5
		n	194	790	622	270	116	96	26	4

2012年度補正予算のものづくり補助金の採択企業をもとにPSmatchingを行い(2012年時点の属性がもの補助採択企業と似ている企業を抽出し)、2012～2018年の売上高の伸びについて差があるか、Difference in Difference(差の差)の検定を実施。

他の対象年度や対象指標(従業員数の増加)についても同様の方法で分析。

(注) ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準でそれぞれ統計的に有意な推計値
*がないデータについては、統計的には有意でない(効果があるとはいえない)

(出典) TSRデータより作成

(2) サポイン事業（戦略的基盤技術高度化・連携支援事業）³

中小企業が産学官連携により取り組む研究開発を支援するサポイン事業（事業期間：2～3年、補助上限：総額 9,750 万円）は、事業化率や総予算投入額に対する支援した研究開発等に関する売上累積額などを事業のアウトカム指標としているが⁴、補助上限が高く、中堅企業に規模拡大を目指す中小企業への支援という観点からも中心的な施策の 1 つである。

まず、採択事業者の企業規模を見ると、従業員数 101 人～300 人の企業が全体の 24%、301 人以上の企業が 6%⁵であり、比較的規模の大きい中小企業が利用していることが確認された。

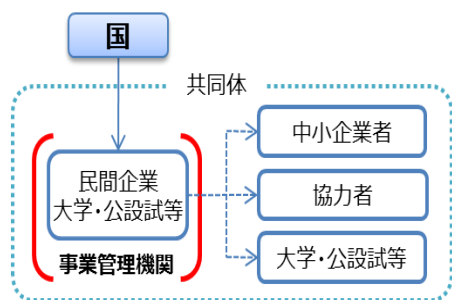
³ 2006 年度予算事業以降で延べ 2,000 件以上を支援（採択倍率は約 3.4 倍、2019 年度は 137 件を採択）。

⁴ 2020 年度からは採択事業者の付加価値額の増加などもアウトカム指標に追加

⁵ 2019 年度予算事業

(図表 18) サポイン事業のスキームと採択事業者の企業規模

サポイン事業のスキーム (2019年度事業)



予算額	114.6億円
補助上限	(単年度) 4,500万円以下 (3年間総額) 9,750万円以下
補助率	2/3以内 ※事業管理機関が大学・公設試等の場合、 大学・公設試等の補助率は定額

(注) 2014年度事業までは補助事業ではなく委託事業として実施

採択件数 (申請件数)	137件 (304件)
従業員規模別内訳	
～50人	53%
51～100人	18%
101～300人	24%
301人～	6%

また、サポイン事業が、売上高又は出荷額の増加に与えた影響については、中小企業庁の調査事業で詳細な分析が行われている。補助金採択の有無を変数とした回帰分析に加え、採択企業と非採択企業の申請書の得点を用いた回帰分断デザイン (RD デザイン) により支援の効果を分析しており、採択企業は、同等の特性を持つ非採択企業と比べて、採択から 6～8 年後に、毎年の売上高で 20 億円程度プラスの効果があることが確認されている。また、従業員数についても、一部の分析でプラスの効果が確認されている。

(図表 19) サポイン事業の採択が売上高又は出荷額、従業員数の増加に与えた影響

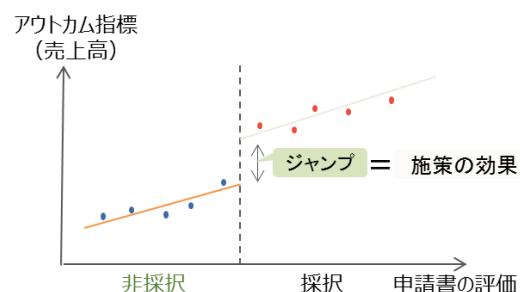
2006～2008年度事業の申請企業についての分析結果

通常の「回帰分析 (固定効果モデル)」に加え、採択企業と非採択企業の申請書の得点を用いた「回帰分断デザイン (RD デザイン)」により、支援の効果を分析

アウトカム指標	分析方法	活用データ	採択から 6 年目	採択から 8 年目
売上高 又は 出荷額	回帰分析	民間データ	10.9億円*	20.8億円***
		工業統計	2.6億円	8.9億円**
	RDデザイン	民間データ	85.0億円	38.3億円
		工業統計	15.0億円**	10.0億円
従業員数	回帰分析	民間データ	11.85人	4.36人
		工業統計	7.274人**	7.049人
	RDデザイン	民間データ	70人	2人
		工業統計	22人	—

※ ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準でそれぞれ統計的に有意な推計値
*がないデータについては、統計的には有意でない (効果があるとはいえない)

<回帰分断デザインに基づく効果測定のイメージ>



(出典) 平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業の効果測定に関する調査事業 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、中小企業庁委託調査)

今回の検証により、ものづくり補助金やサポイン事業が、売上高や従業員数の増加など中小企業の規模拡大の観点からも有効な施策であることが確認された。費用対効果の算出なども含め、引き続き施策の効果に関する因果関係分析を深めながら、施策の改善に取り組んでいくことが重要である。

(中略)

(3) グローバル型・サプライチェーン型企業の目指す方向性と支援のあり方

①成長・規模拡大支援

中小企業から中堅企業へと規模を拡大する企業のうち、i) 資本金を増加、ii) その後、従業員を増加させるというパスを通して規模を拡大する企業が大半を占める。

(図表 32) 2005 年に「資本金 3 億円以下かつ従業員数 300 人以下」であり、2017 年までに中堅企業に成長した企業のパス（製造業等）

<2005年>					
資本金規模	5億円超～	0	0	0	0
	3億円超～5億円以下	0	0	0	0
	1億円超～3億円以下	24	0	0	0
	3千万円～1億円以下	14	0	0	0
企業数(社)		50人以上～ 300人以下	300人超～ 400人以下	400人超～ 500人以下	500人超～
従業員規模					

<2007年>					
資本金規模	5億円超～	1	0	1	1
	3億円超～5億円以下	3	2	0	0
	1億円超～3億円以下	13	4	0	0
	3千万円～1億円以下	8	0	0	0
企業数(社)		50人以上～ 300人以下	300人超～ 400人以下	400人超～ 500人以下	500人超～
従業員規模					

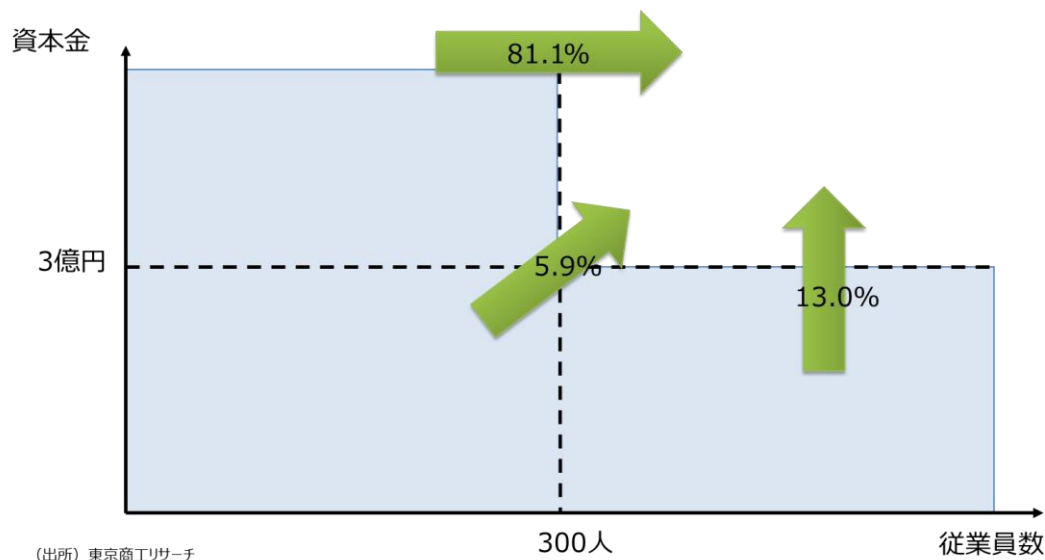
<2012年>					
資本金規模	5億円超～	4	1	1	2
	3億円超～5億円以下	8	5	1	4
	1億円超～3億円以下	3	4	0	2
	3千万円～1億円以下	3	0	0	0
企業数(社)		50人以上～ 300人以下	300人超～ 400人以下	400人超～ 500人以下	500人超～
従業員規模					

<2017年>					
資本金規模	5億円超～	0	4	4	4
	3億円超～5億円以下	0	13	6	7
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0
	3千万円～1億円以下	0	0	0	0
企業数(社)		50人以上～ 300人以下	300人超～ 400人以下	400人超～ 500人以下	500人超～
従業員規模					

資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工
2007年は5社のデータが欠損。

また、中小企業から中堅企業に規模拡大した企業のうち、従業員規模を超えて中堅企業となった企業が大半を占める。製造業等では約 87%の企業が従業員規模の基準を超えて中堅企業に成長している⁶。中小企業から中堅企業への規模拡大支援については、このような傾向を踏まえて検討することが必要である。

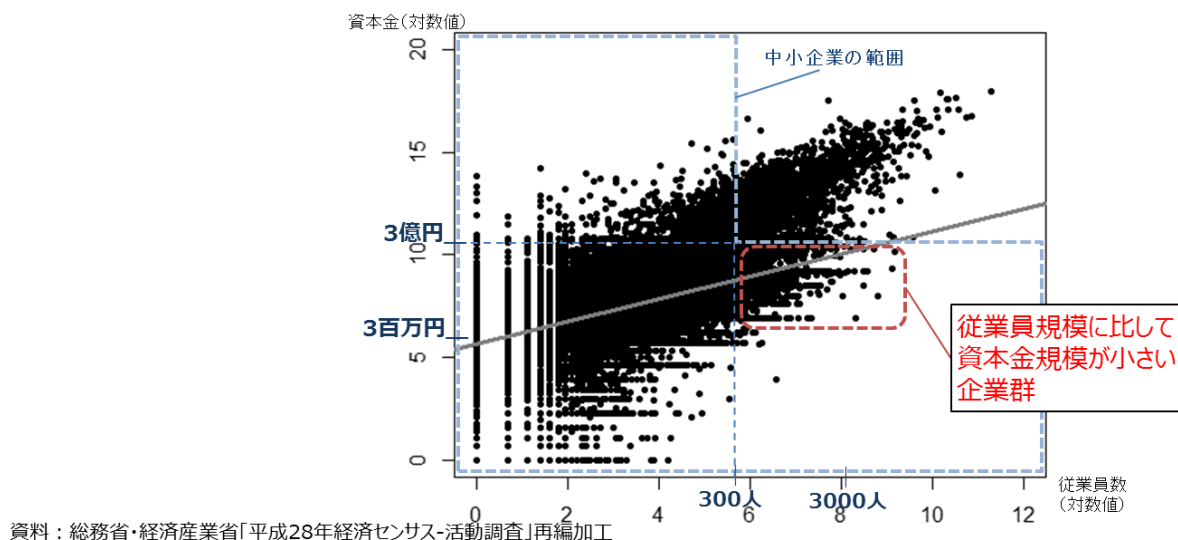
(図表 33) 中小企業から中堅企業への規模拡大パス（製造業等）



⁶ 2011 年、2012 年、2013 年の各年において、中堅企業となった企業の割合。

中小企業から中堅企業への規模拡大パスを踏まえると、事業規模が拡大すると資本金と従業員数が共に拡大するのが自然だと考えられるが、実際には従業員規模が大きい一方で資本金が小さい中小企業が存在する。

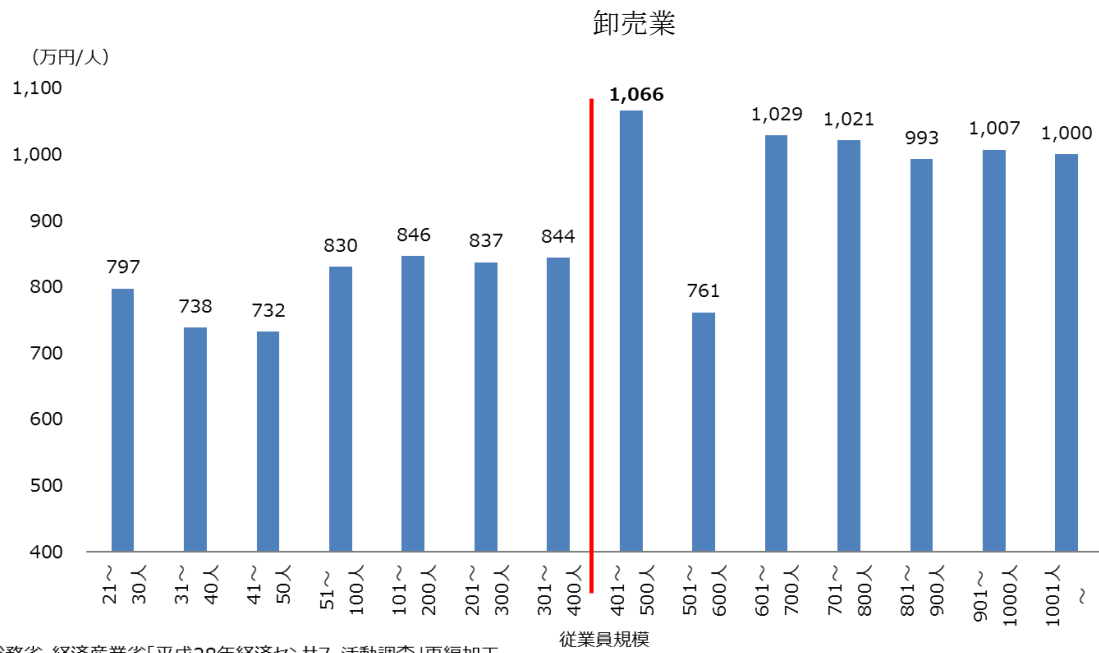
(図表 34) 資本金規模と従業員規模の分布 (2016 年、製造業)



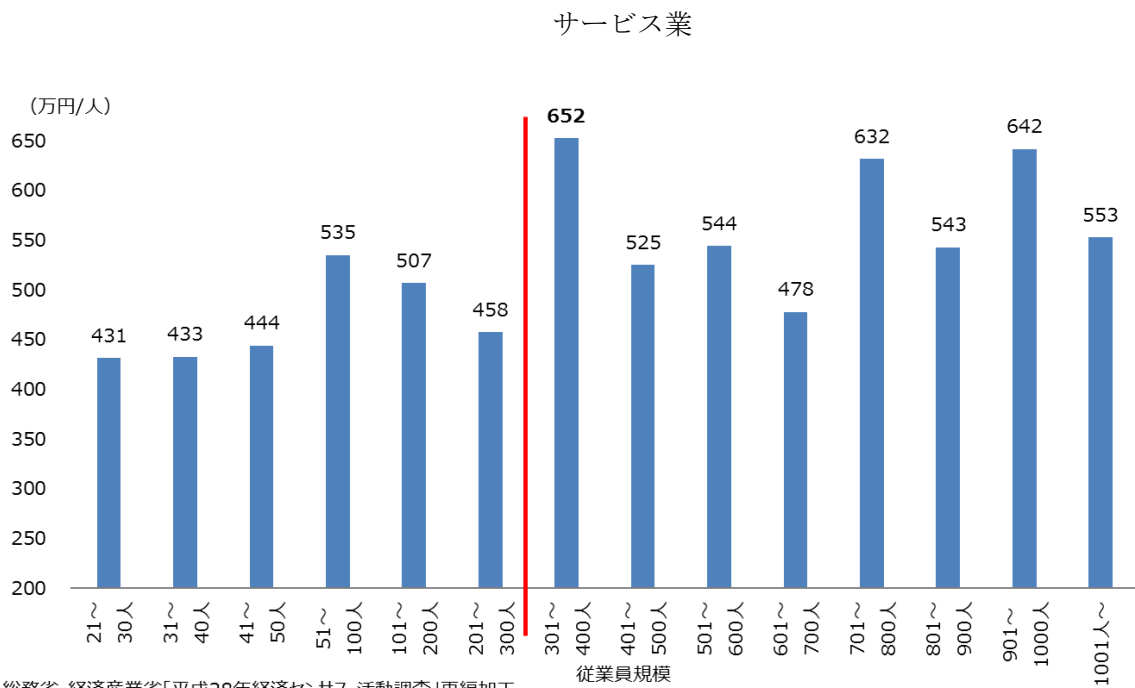
以上を踏まえ、中小企業の規模拡大を促進する観点からは、一般的に中堅企業への規模拡大の可能性が高い企業群を重点的に支援することが効果的であると考えられる。このため、規模拡大促進策については、資本金基準によらず従業員基準で支援対象を画することを検討するべきではないか。

従業員基準の設定に当たっては、経営資源（資金、人材等）へのアクセス能力を補完する観点から、基本的に、高い労働生産性を達成している従業員規模の手前の企業群までを対象としてはどうか。具体的には、卸売業では、従業員数 401～500 人の企業群で労働生産性が高くなっているため、従業員数 400 人までを対象、サービス業及び小売業では、従業員数 301～400 人の企業群で労働生産性が高くなっているため、従業員数 300 人までを対象としてはどうか。

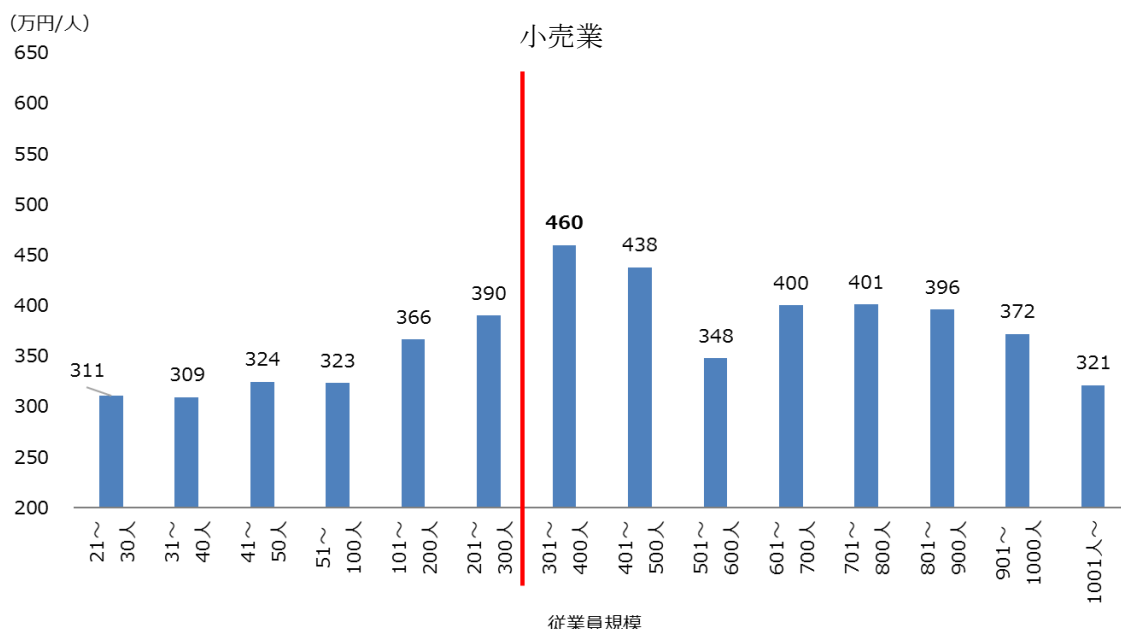
(図表 35) 業種別・従業員規模別労働生産性



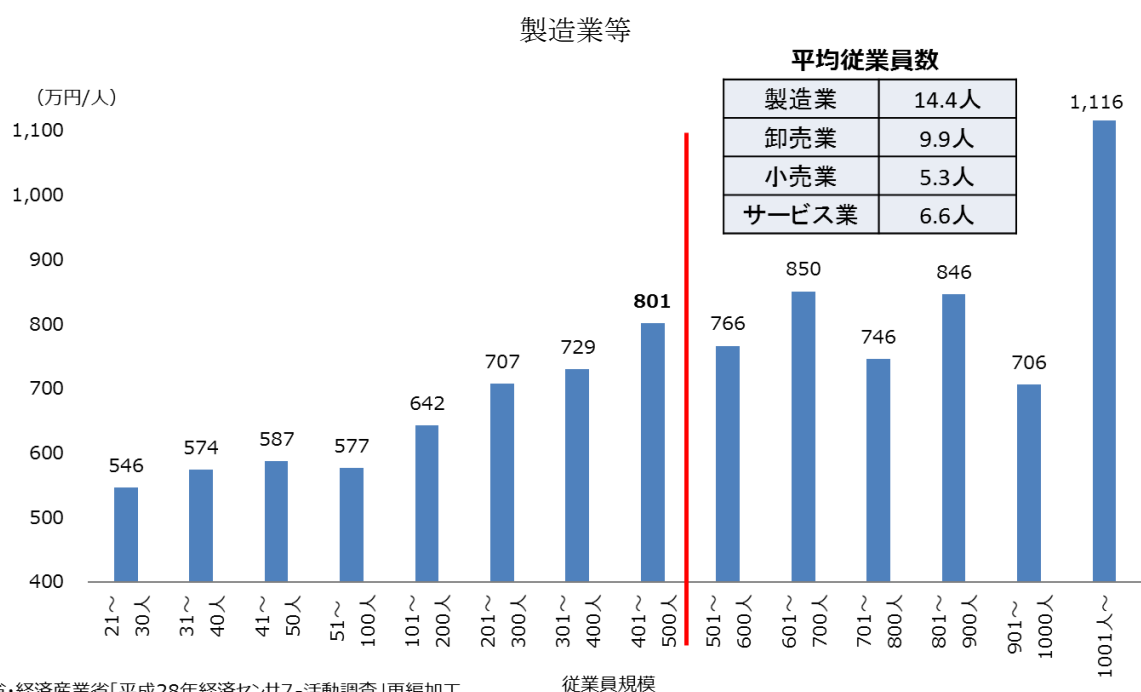
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工

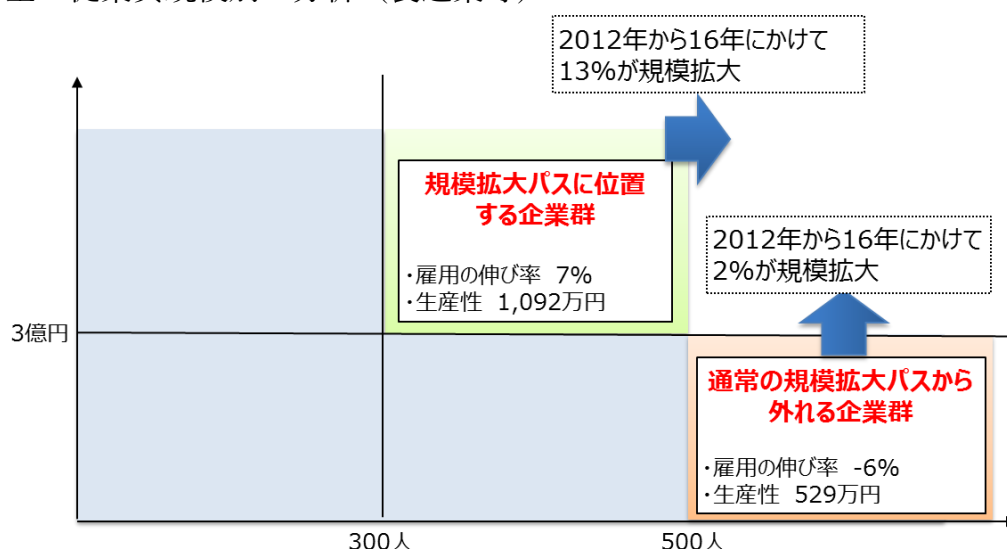


資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工

なお、製造業等については、従業員数 401～500 人、601～700 人、801～900 人、1,001 人以上の企業群で労働生産性が高くなっている。まず、1,001 人以上の企業群は、従業員規模が相当大きく、実質的に大企業と言える。従業員数 501～1000 人規模の企業群の労働生産性の平均値を計算すると約 784 万円/人となるため、従業員数 401～500 人の企業群（労働生産性：約 801 万円/人）が、事実上、労働生産性の「山」となっていると解釈できる。以上を踏まえると、従業員数 400 人までの企業を対象とすることが考えられるが、この基準は卸売業と同一となり、製造業の平均従業員数が卸売業の 1.5 倍となっていることとのバランスを失することになる。このため、製造業等については、従業員数 500 人までを規模拡大促進策の対象としてはどうか。

上記を基準として設定した場合、中小企業から中堅企業へと規模を拡大する企業のカバー率⁷は製造業等で約 94%、卸売業で約 98%、サービス業で約 95%、小売業で約 98%と、大半をカバーできる。また、これらの基準により新たに支援対象に含まれる規模拡大パスに位置する企業群は、雇用の伸び率が高く、更なる規模拡大も期待できる。

(図表 36) 資本金・従業員規模別の分析（製造業等）



※雇用の伸び率:2012年と2016年の比較(平成24年・28年経済センサス-活動調査 再編加工)

※生産性:2016年の値(中小製造業等の平均は620万円)(平成28年経済センサス-活動調査 再編加工)

※2012～16年にかけて規模拡大した企業:2012年に当該領域に属した企業のうち、2016年までに別の領域に移動した企業の割合(企業活動基本調査 再編加工)

以上を踏まえ、中小企業の事業・規模拡大促進策においては、対象事業者について労働生産性を基本に設定する従業員基準で範囲を画してはどうか。具体的には、中小企業の事業・規模拡大を支援する法律（「中小企業等経営強化法」のうち「経営力向上計画」・「経営革新計画」、「地域未来投資促進法」の「地域経済牽引事業計画」）については、新たな支援対象類型を創設することとし、併せて、事業・規模拡大に資する一定の補助金や金融支援の対象も見直してはどうか。なお、対象に含めない企業群⁸については、企業の設備投資計画等への影響を緩和するため、一定の猶予期間が必要であると考えられる。

なお、中小企業基本法は、規模拡大支援だけでなく、地域コミュニティを支える中小企業支援、取引適正化、災害・危機対応支援など多岐に亘る中小企業支援の対象の考え方を示すものであるため、その定義を見直す必要はないと考えられる。

⁷ (株)東京商工リサーチデータベースより算出。

⁸ 一般的な規模拡大パスから外れており、経営基盤が比較的安定している。

＜製造業等＞

3億円

300人

300人

対象に含める

対象に含めない

- 規模拡大に資する一部の補助金
- 経営力向上・経営革新融資等

業種	従業員基準
製造業等	500人以下
卸売業	400人以下
サービス業	300人以下
小売業	300人以下

中小企業の成長・規模拡大の手法として、M&A も効果的である。2021 年度税制改正において、経営資源の集約化によって、生産性向上等を目指す計画の認定を受けた中小企業が、計画に基づく M&A を実施した場合に、設備投資減税、雇用確保を促す減税、準備金の積立を認める措置を創設することとされた。今後、税制を具体化するための法的枠組みを整備し、中小企業の M&A を促進するとともに、事前にデューデリジェンスの実施を促すような支援が必要ではないか。

① M&Aの効果を高める設備投資減税

投資額の**10%を税額控除** 又は **全額即時償却**。

※資本金3000万円超の中小企業者等の税額控除率は7%

(参考) 具体的な取組例

- 自社と取得した技術を組み合わせた新製品を製造する設備投資
- 原材料の仕入れ・製品販売に係る共通システムの導入

② 雇用確保を促す税制

M&Aに伴って行われる労働移転等によって、給与等総額を対前年比で一定割合以上（2.5%）引き上げた場合、**給与等総額の増加額の25%を税額控除**。

(1.5%以上の引上げは15%の税額控除)

(参考) 具体的な取組例

- 取得した販路で更なる販売促進を行うために必要な要員の確保

③ 準備金の創設（リスクの軽減）

M&A実施後に発生し得るリスク（簿外債務等）に備えるため、据置期間付（5年間）の準備金を措置。

M&A実施時に、**投資額の70%以下の金額を損金算入**

【益金算入】

【損金算入】

積立

100

均等取崩 20×5年間

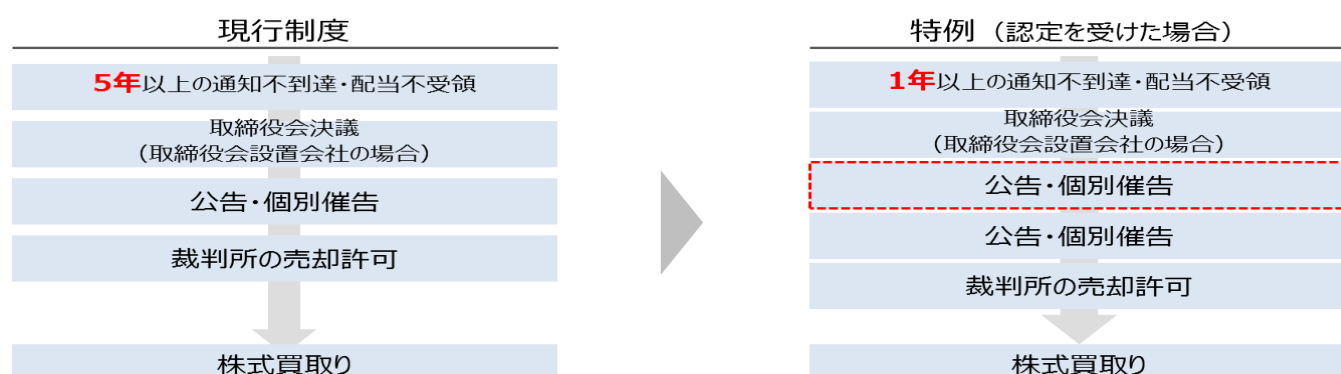
据置期間後に取り崩し

(注) 中小企業のM&Aには、大別して「株式譲渡」と「事業譲渡」のケースがあるが、簿外債務等のリスクをヘッジできない「株式譲渡」について、準備金制度を措置。

93

る事例もある。このため、一定の手続保障等を前提に、手続に必要な期間を1年に短縮する特例措置を検討することが必要ではないか⁹。

(図表 39) 株式買取手続の流れ



③海外展開支援

海外展開を行う中小企業について、労働生産性及び従業員数伸び率の違いを分析するため、直接輸出及び直接投資（海外子会社の保有）の有無によってそれぞれ4つの類型に区分して比較した。

直接輸出を実施している企業（①②）は、実施していない企業（④）に比べて、労働生産性がやや高くなっている。また、新たに直接輸出を実施した企業（②）は、実施していない企業（④）と比べると、従業員数伸び率が特に高くなっている。なお、2017年までに直接輸出から撤退した企業（③）の労働生産性は、高水準となっているが、従業員数の伸び率が他の区分と比較すると、低位に留まっており、従業員数を減らすことで労働生産性が上昇している企業も存在する可能性がある。

(図表 40) 直接輸出を実施している企業群の従業員数伸び率と労働生産性

集計区分				区分別 従業員数伸び率・労働生産性			
直接輸出実績		2012年			従業員数伸び率 (2012→2017) 【%】	労働生産性 (2017) 【百万円】	労働生産性伸び率 (2012→2017) 【%】
		有	無				
2017年	有	①	②	① (n=2491)	5.1	9.7	12.1
	無	③	④	② (n=572)	10.2	8.8	12.5
区分				③ (n=369)	3.7	9.1	22.7
①	2012年・2017年時点で直接輸出を実施した企業			④ (n=8227)	6.6	8.1	6.8
②	2012年時点で直接輸出を実施していないが、2017年までの間に直接輸出を開始した企業						
③	2012年に直接輸出を実施したが2017年までに撤退した企業						
④	2012年・2017年時点で直接輸出を実施していない企業						

⁹ このような措置とともに、経営者に対して、株主構成の意識付けを進めることも必要である。

同様に、直接投資を実施している企業（①②）は、実施していない企業（③④）に比べて労働生産性が高い傾向にある。また、新たに直接投資を実施した企業（②）は、実施していない企業（④）と比べると、従業員の伸び率が特に高くなっている。加えて、2017年までに直接投資から撤退した企業（③）は、従業員数の伸び率がマイナスとなっており、これにより、労働生産性の伸び率が高水準となっている可能性がある。

（図表 41）直接投資を実施している企業群の従業員数伸び率と労働生産性

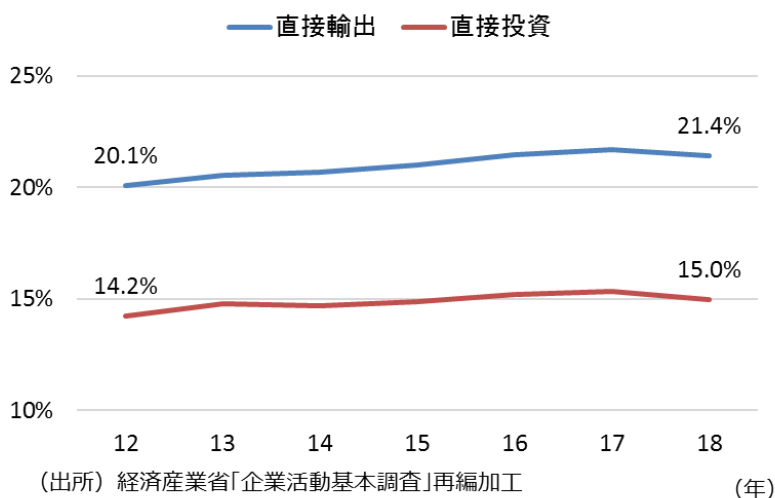
集計区分				区分別 従業員数伸び率・労働生産性			
直接投資実績		2012年			従業員数伸び率 (2012→2017) 【%】	労働生産性 (2017) 【百万円】	労働生産性伸び率 (2012→2017) 【%】
2017年	有	①	②	① (n=1819)	5.8	9.7	10.6
	無	③	④	② (n=388)	12.4	9.4	1.9
区分				③ (n=236)	-1.9	7.6	14.0
①	2012年・2017年時点で直接投資を実施した企業			④ (n=9216)	6.4	8.3	8.6
②	2012年時点で直接投資を実施していないが、2017年までの間に直接投資を開始した企業						
③	2012年に直接投資を実施したが2017年までに撤退した企業						
④	2012年・2017年時点で直接投資を実施していない企業						

※子会社とは、親会社が50%超の議決権を所有する会社をいう（50%以下であっても実質的に支配している会社を含む。）
資料：経済産業省「企業活動基本調査」を再編加工

以上を踏まえると、中小企業の海外展開支援が、従業員数の増加や労働生産性の上昇につながる可能性がある。

しかしながら、中小企業の海外展開は、直接輸出・直接投資いずれもわずかに上昇基調ではあるものの、特に、直接投資を実施する中小企業は必ずしも多くない。

（図表 42）中小企業の海外展開比率



このため、日本政策金融公庫は、2020年の通常国会で成立した「中小企業成長促進法」に基づき、2021年1月から中小企業の海外子会社に直接融資を行う仕組みを開始

し、中小企業の海外展開支援を強化した。現在の対象国・地域はタイ、ベトナム、香港だが、日本政策金融公庫において、中小企業の進出ニーズの高い ASEAN 諸国を中心に、対象国の拡大を目指して調査・検討を進めている。

また、中小企業基盤整備機構は、ファンドへの出資を通じて、出資先の海外子会社の販路開拓や組織管理体制の整備を支援し、中小企業の海外展開を支援している。

（後略）

出典：第 7 回制度設計 WG 資料＜資料 2-1＞

以上